

平成27年度第3回幕別町創生総合戦略審議会 議案

日時 平成27年11月4日(水)

午後6時30分

場所 幕別町民会館2階講堂

〔会議次第〕

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

(1) 住民アンケート調査の追加分析結果・ヒアリング調査結果について

資料1

(2) 幕別町人口ビジョン・総合戦略に関する委員からの意見について

資料2

(3) 幕別町人口ビジョン(素案)について

資料3

(4) 幕別町総合戦略骨子(素案)について

資料4

(5) その他

4 閉会

次回開催予定 平成27年11月下旬

(企画室)

人口の将来展望に関する アンケート調査追分析

平成27年11月4日
第3回幕別町創生総合戦略審議会 資料1-1

追分析一覧

I. 転入者と転出者を対象とした幕別町転出入理由に関する比較分析

- (0) 現在のお住まいへの転出入理由
- (1) 転出入理由の比較分析
(十勝管内からの転入者と十勝管内への転出者)
- (2) 転出入理由の比較分析
(十勝管内からの転勤による転入者と十勝管内への転勤による転出者)
- (3) 転出入理由の比較分析
(十勝管内からの家族都合による転入者と十勝管内への家族都合による転出者)
- (4) 転出入理由の比較分析
(十勝管内からの理想的な暮らしを求めた転入者と十勝管内への理想的な暮らしを求めた転出者)

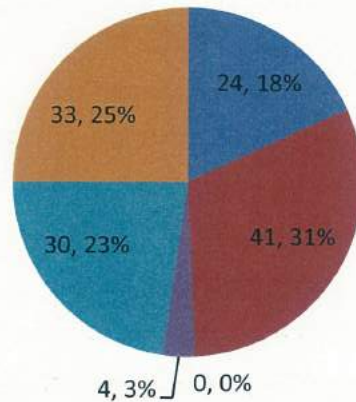
II. CSポートフォリオ追分析

- (1) 町内全体
- (2) 5地域別
- (3) 年齢別
- (4) 町内全体・地域別・年齢別の最優先改善項目比較表
- (5) 町内全体・地域別・年齢別からみた施策ニーズのまとめ

現在のお住まいへの転出入理由(〇)

十勝管内からの幕別町への転入者の転入理由

(n=119 複数回答可)



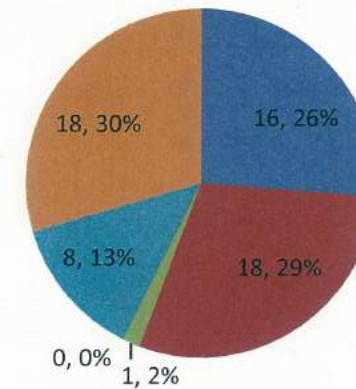
- 転勤や転職など仕事の都合のため
- 家族の都合のため
- 福祉施設等への入所のため
- 転出先のまちの魅力に惹かれたため
- 今よりも理想的な生活環境があったため
- その他

「その他」の具体例

- ・病気療養のため実家へ
- ・住宅購入のため
- ・結婚のため
- ・道営住宅に入居のため
- ・大樹町の住宅不足のため
- ・定年退職により自宅に帰省
- ・土地が安かったため

幕別町からの十勝管内への転出者の転出理由

(n=58 複数回答可)

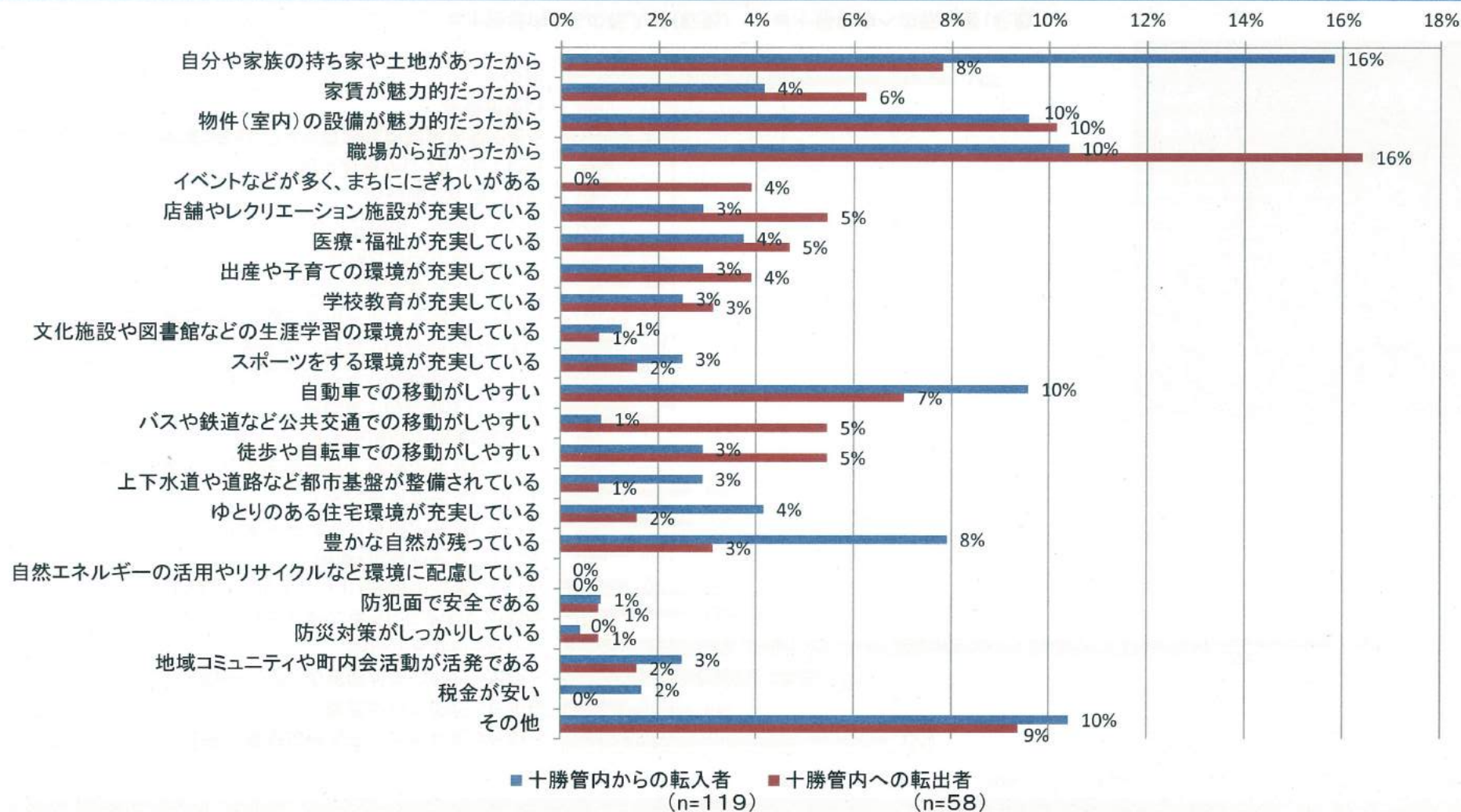


- 転勤や転職など仕事の都合のため
- 家族の都合のため
- 福祉施設等への入所のため
- 転出先のまちの魅力に惹かれたため
- 今よりも理想的な生活環境があったため
- その他

「その他」の具体例

- ・大学進学のため
- ・結婚したため
- ・老後病院等便利なところに住みたかったため
- ・就職のため
- ・夫の会社が芽室町にあり、古舞から芽室に通勤するのが大変だった

(1) 転出入理由の比較分析 (十勝管内からの転入者と十勝管内への転出者)

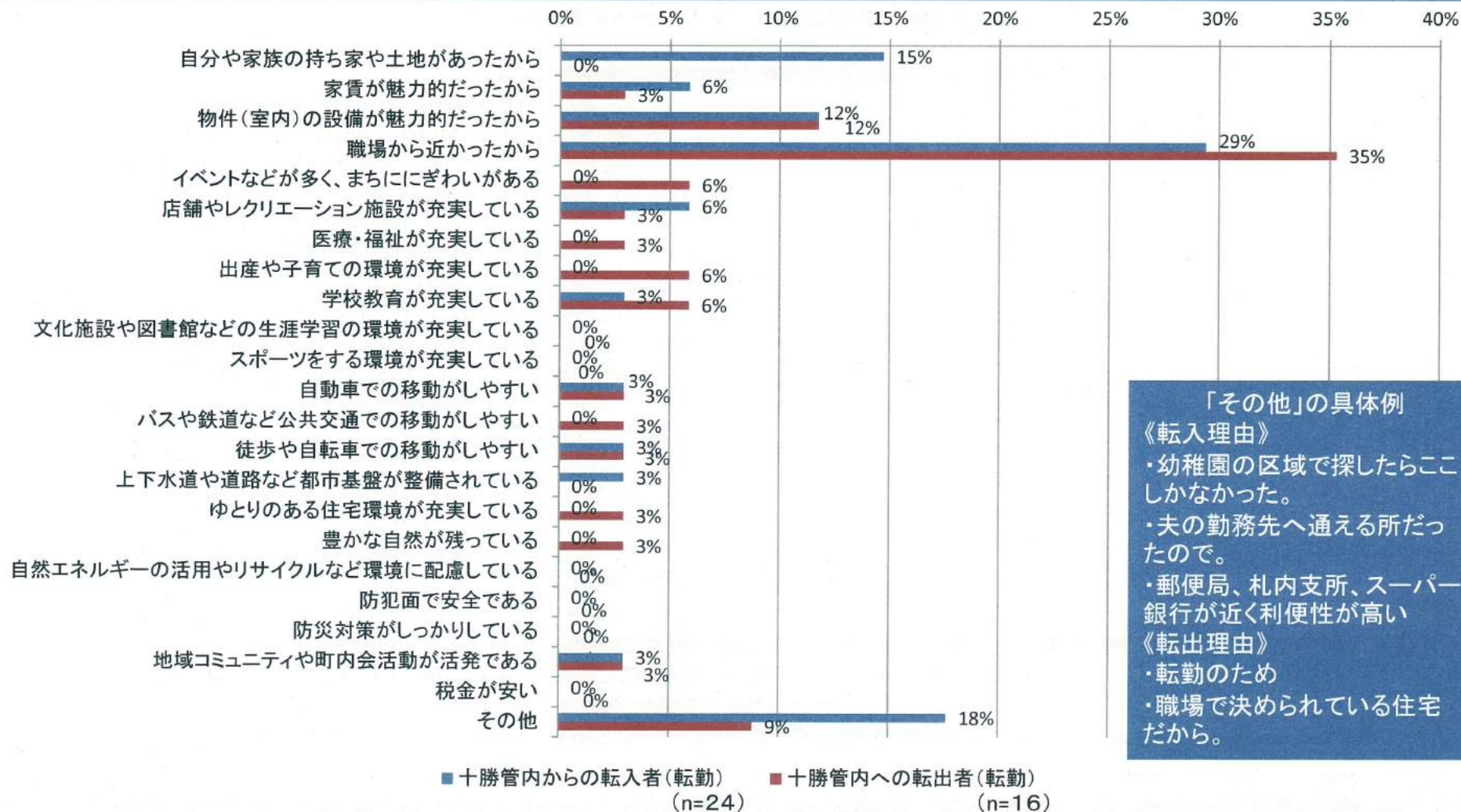


十勝管内から幕別町への転入者は、自身の持ち家や土地があること・職場への近さ・自動車の利便性が転入理由として挙げられた。幕別町から十勝管内への転出者は、職場への近さが主な転出理由として挙げられた。

転勤

(2) 転出入理由の比較分析

(十勝管内からの転勤による転入者と十勝管内への転勤による転出者)

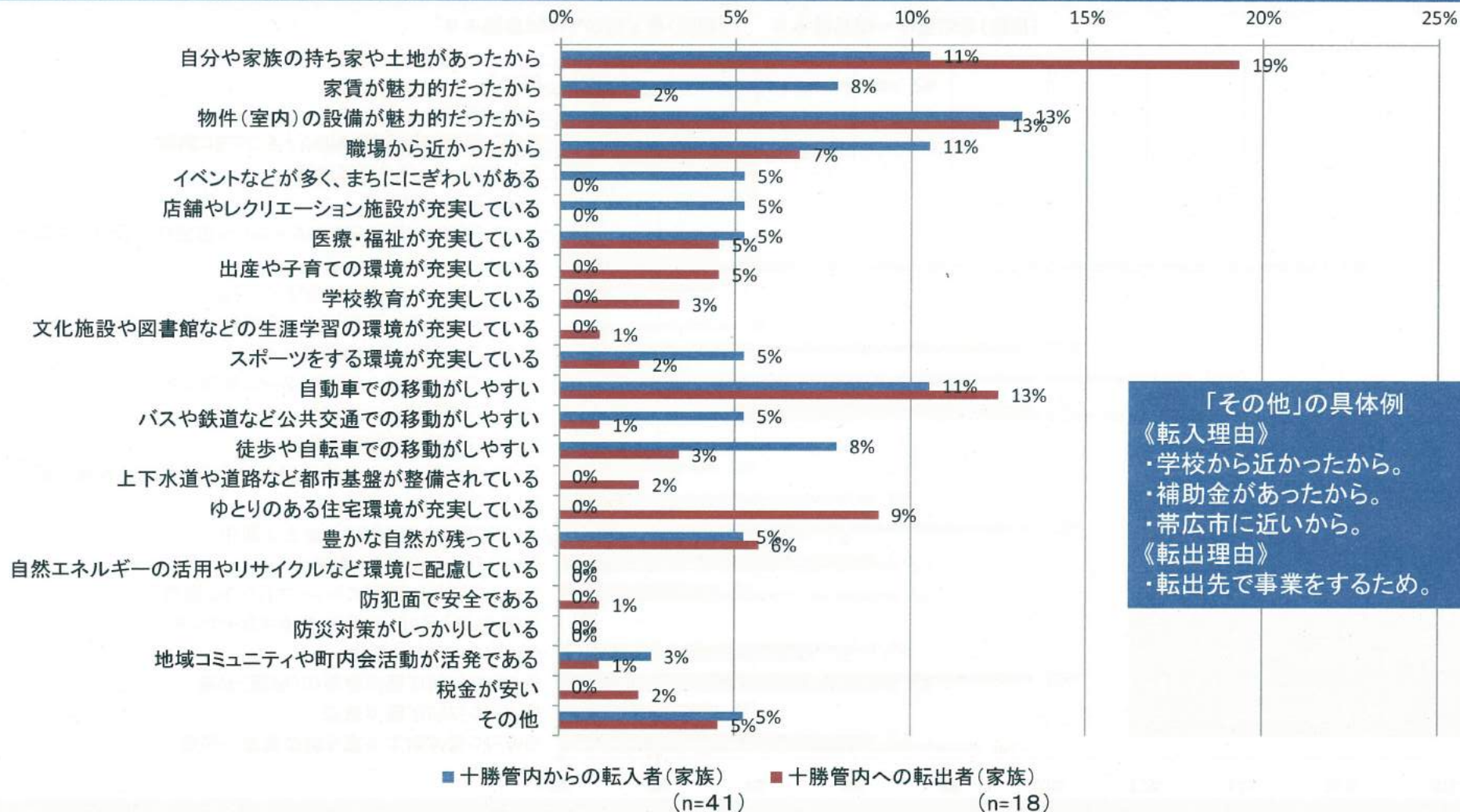


十勝管内からの幕別町への転入者は、自身の持ち家や土地があること・職場への近さが転入理由として挙げられた。幕別町から十勝管内への転出者は、職場への近さが転入者よりも転出理由として多く挙げられた。

家族の 都合

(3) 転出入理由の比較分析

(十勝管内からの家族都合による転入者と十勝管内への家族都合による転出者)

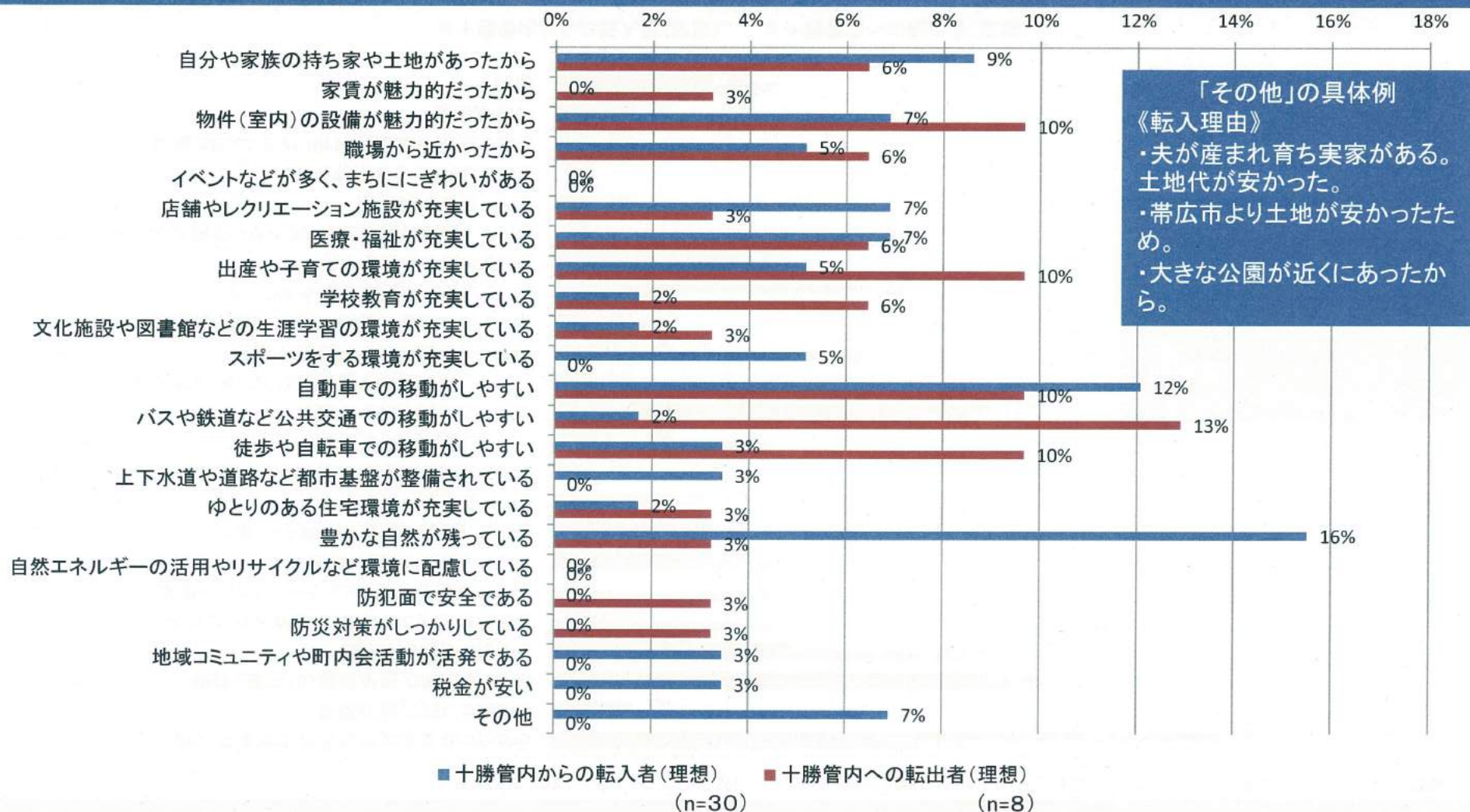


「その他」の具体例
《転入理由》
・学校から近かったから。
・補助金があったから。
・帯広市に近いから。
《転出理由》
・転出先で事業をするため。

十勝管内からの幕別町への転入者は、自身の持ち家や土地があること・職場への近さ・自動車の利便性が転入理由として挙げられた。幕別町から十勝管内への転出者は、職場への近さが主な転出理由として挙げられた。

(4) 転出入理由の比較分析

(十勝管内からの理想的な暮らしを求めた転入者と十勝管内への理想的な暮らしを求めた転出者)



「その他」の具体例
《転入理由》
・夫が生まれ育ち実家がある。
土地代が安かった。
・帯広市より土地が安かったため。
・大きな公園が近くにあったから。

十勝管内から幕別町への転入者は、自動車の利便性・豊かな自然が転入理由として挙げられた。幕別町から十勝管内への転出者は、公共交通の利便性・子育ての充実が転出をした理由として挙げられた。

CSポートフォリオ分析について

CSポートフォリオ分析とは、項目別満足度と総合満足度への影響度から、重点改善領域を抽出する分析手法です。

総合満足度(幕別町の暮らし全般への総合評価)を構成する各質問項目毎の「満足度」を縦軸、総合満足度と各要素毎の関係の強さ「重要度」を横軸にとり、各要素をプロットすることで重点的に改善する要素を明らかにし、改善施策の立案・優先順位付けの判断資料とします。

①最優先改善施策

重要度が高いにも関わらず、満足していないゾーン。最優先に考慮すべき、要改善検討項目となる。

②重点維持施策

現状満足度も高く、重要度も高いゾーン。現時点での満足の源とみなすことができる。

③維持施策

満足度は高いものの、重要度は低いゾーン。とりあえずは現状を維持しておけばよい項目。

④改善施策

満足度も低く、重要度も低いゾーン。

分析結果のイメージ



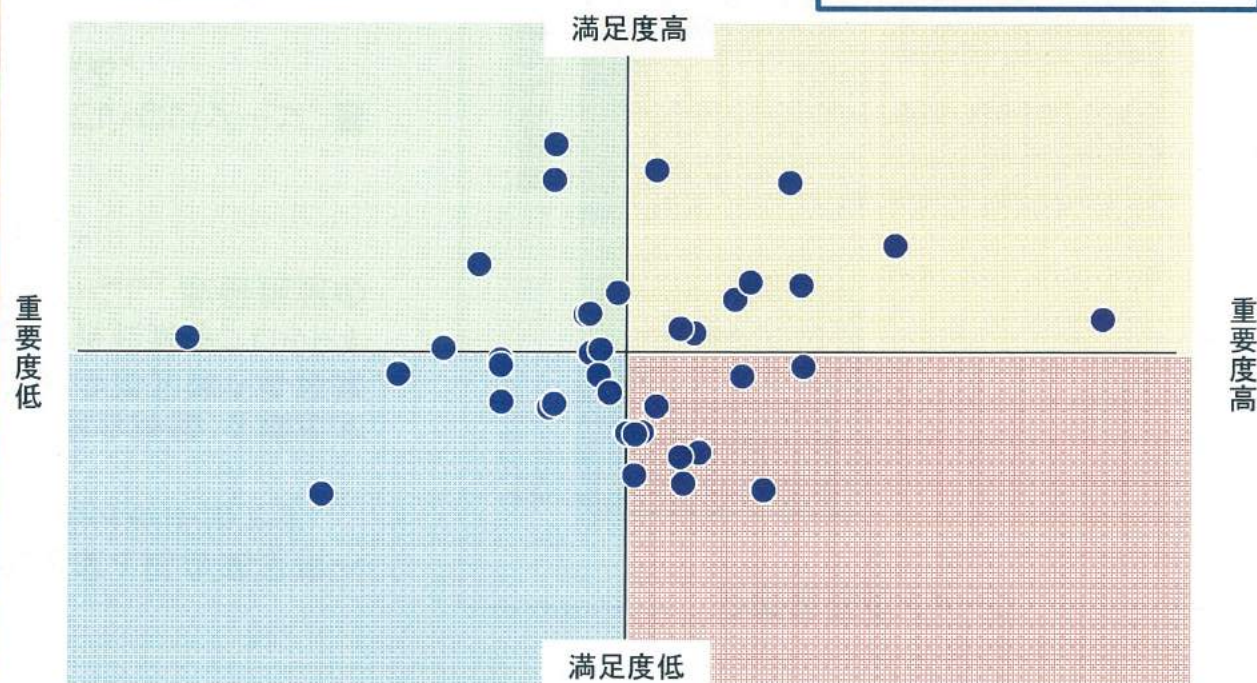
項目別満足度と総合満足度との重回帰分析から、総合戦略の優先順位を検討した。

例：CSポートフォリオ図

CSポートフォリオ分析 (町内全体)

- ① 道路舗装や沿道の整備状況について
- ② 上下水道の整備状況について
- ③ 家庭ゴミの処理(分別方法)について
- ④ 宅地造成・住宅整備について
- ⑤ 町並みや景観(公園・建物・看板など)の整備について
- ⑥ 除雪・排雪体制の整備について
- ⑦ 公共料金(水道・ガス・電気)について
- ⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について
- ⑨ 森や川などの自然環境について
- ⑩ 商店街や町内の経済の魅力について
- ⑪ 農林業などの一次産業の魅力について
- ⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について
- ⑬ 働く場の確保状況について
- ⑭ 新規企業の誘致状況について
- ⑮ 買い物の便利さ
- ⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段
- ⑰ 管外・道外などに行くための交通手段
- ⑱ 快適な住環境について
- ⑲ 情報通信網の整備状況について
- ⑳ 消防・救急体制の整備状況について
- ㉑ 高齢者や障害者福祉について
- ㉒ 保育所・子育て支援について
- ㉓ 子供の遊び場の整備状況
- ㉔ 医療体制(医療施設)の整備状況
- ㉕ 防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み
- ㉖ 犯罪対策や防犯対策
- ㉗ 交通安全対策
- ㉘ 学校や図書館の教育環境整備について
- ㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み
- ㉚ 生涯教育を受ける環境整備について
- ㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について
- ㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について
- ㉝ 市民活動(ゴミ拾いや植樹など)へ参加しやすい社会に向けた取り組み
- ㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み
- ㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み
- ㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み
- ㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて

合計910名
生産年齢 683名 老年人口 214名
年齢未回答 13名



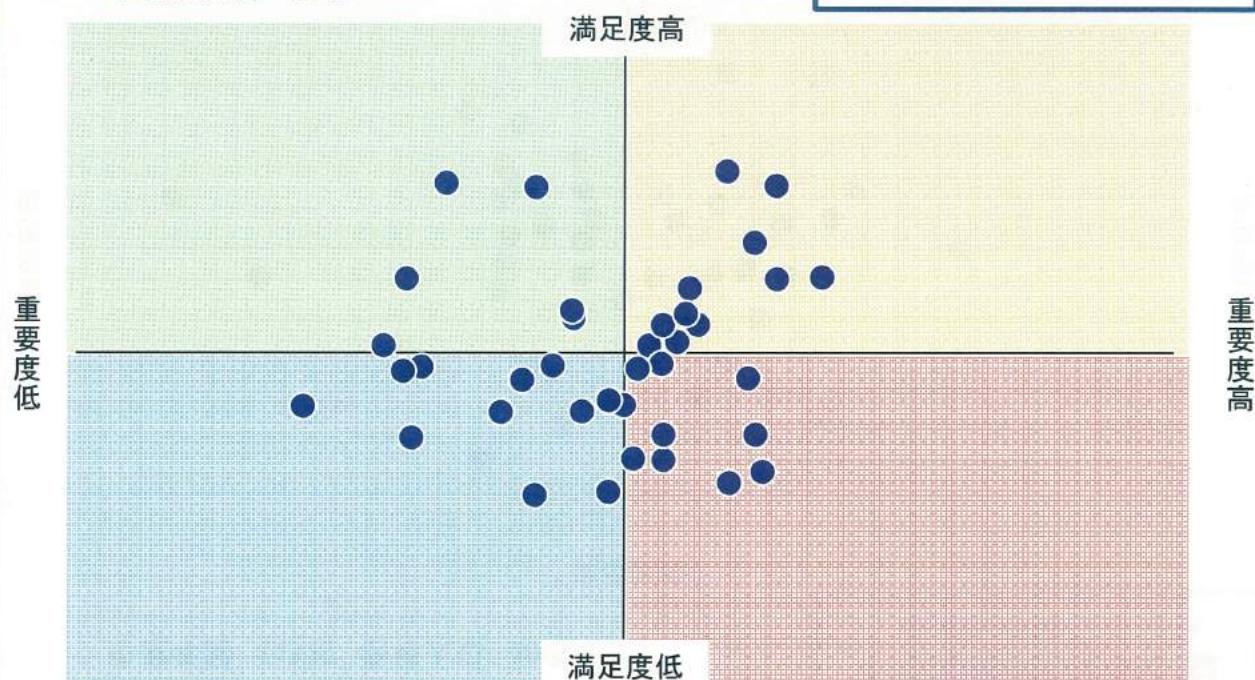
除排雪体制や公共料金、商店街や町内経済の魅力、働く場の確保、日常の交通手段、郷土愛の向上人材育成、町内地域の交流・連携や魅力ある観光づくり、移住等による地域力向上などのニーズが最優先改善施策として挙げられた。

CSポートフォリオ分析 (札幌市街地)



- ① 道路舗装や沿道の整備状況について
- ② 上下水道の整備状況について
- ③ 家庭ゴミの処理(分別方法)について
- ④ 宅地造成・住宅整備について
- ⑤ 町並みや景観(公園・建物・看板など)の整備について
- ⑥ 除雪・排雪体制の整備について
- ⑦ 公共料金(水道・ガス・電気)について
- ⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について
- ⑨ 森や川などの自然環境について
- ⑩ 商店街や町内の経済の魅力について
- ⑪ 農林業などの一次産業の魅力について
- ⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について
- ⑬ 働く場の確保状況について
- ⑭ 新規企業の誘致状況について
- ⑮ 買い物の便利さ
- ⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段
- ⑰ 管外・道外などに行くための交通手段
- ⑱ 快適な住環境について
- ⑲ 情報通信網の整備状況について
- ⑳ 消防・救急体制の整備状況について
- ㉑ 高齢者や障害者福祉について
- ㉒ 保育所・子育て支援について
- ㉓ 子供の遊び場の整備状況
- ㉔ 医療体制(医療施設)の整備状況
- ㉕ 防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み
- ㉖ 犯罪対策や防犯対策
- ㉗ 交通安全対策
- ㉘ 学校や図書館の教育環境整備について
- ㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み
- ㉚ 生涯教育を受ける環境整備について
- ㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について
- ㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について
- ㉝ 市民活動(ゴミ拾いや植樹など)へ参加しやすい社会に向けた取り組み
- ㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み
- ㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み
- ㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み
- ㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて

合計610名
生産年齢 456名 老年人口 144名
年齢未回答 10名

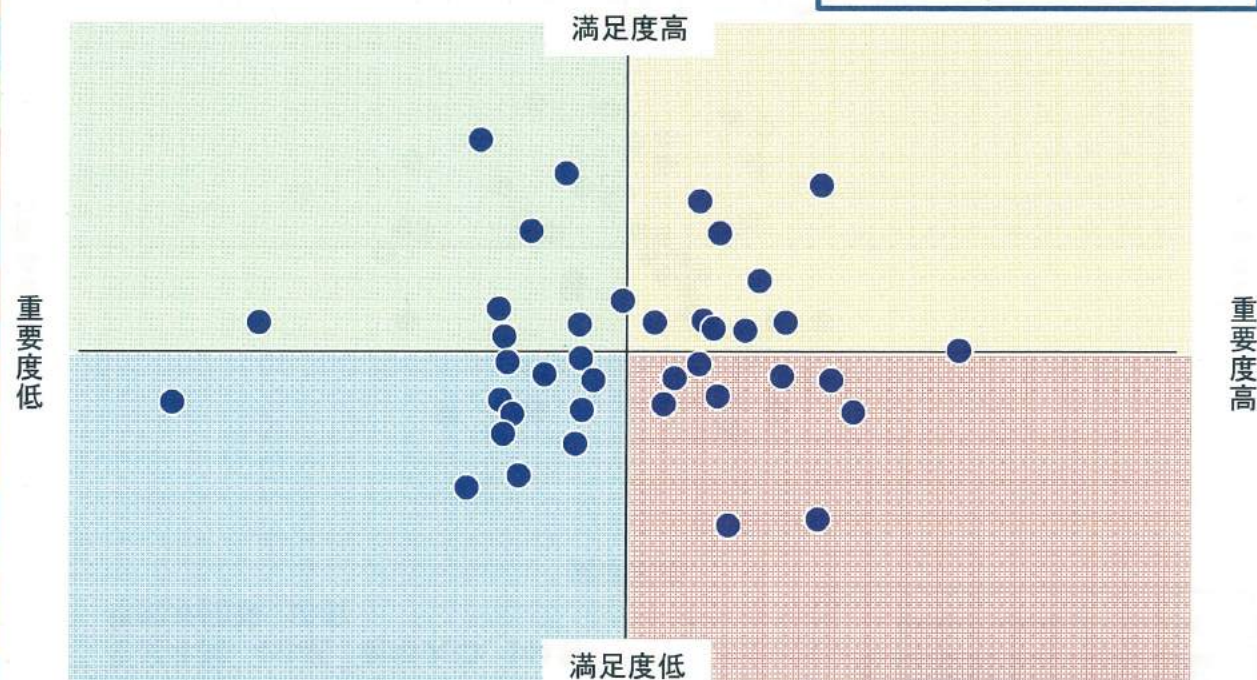


札幌市街地では、町内経済の魅力や働く場の確保、保育所・子育て支援、人材育成に関する取組、市民活動や町内地域の交流・連携、観光づくり、移住等による地域活力向上などのニーズが最優先改善施策として挙げられた。

CSポートフォリオ分析 (幕別市街地)

- ① 道路舗装や沿道の整備状況について
- ② 上下水道の整備状況について
- ③ 家庭ゴミの処理(分別方法)について
- ④ 宅地造成・住宅整備について
- ⑤ 町並みや景観(公園・建物・看板など)の整備について
- ⑥ 除雪・排雪体制の整備について
- ⑦ 公共料金(水道・ガス・電気)について
- ⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について
- ⑨ 森や川などの自然環境について
- ⑩ 商店街や町内の経済の魅力について
- ⑪ 農林業などの一次産業の魅力について
- ⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について
- ⑬ 働く場の確保状況について
- ⑭ 新規企業の誘致状況について
- ⑮ 買い物の便利さ
- ⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段
- ⑰ 管外・道外などに行くための交通手段
- ⑱ 快適な住環境について
- ⑲ 情報通信網の整備状況について
- ⑳ 消防・救急体制の整備状況について
- ㉑ 高齢者や障害者福祉について
- ㉒ 保育所・子育て支援について
- ㉓ 子供の遊び場の整備状況
- ㉔ 医療体制(医療施設)の整備状況
- ㉕ 防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み
- ㉖ 犯罪対策や防犯対策
- ㉗ 交通安全対策
- ㉘ 学校や図書館の教育環境整備について
- ㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み
- ㉚ 生涯教育を受ける環境整備について
- ㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について
- ㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について
- ㉝ 市民活動(ゴミ拾いや植樹など)へ参加しやすい社会に向けた取り組み
- ㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み
- ㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み
- ㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み
- ㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて

合計155名
生産年齢 115名 老年人口 40名



幕別市街地では、商店街の活性化や地域資源の活用、買い物の利便性、日常の交通手段、生涯教育の環境整備、郷土愛の向上、町外周辺との連携・交流、移住等による地域活力向上、町からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりなどのニーズが最優先改善施策として挙げられた。

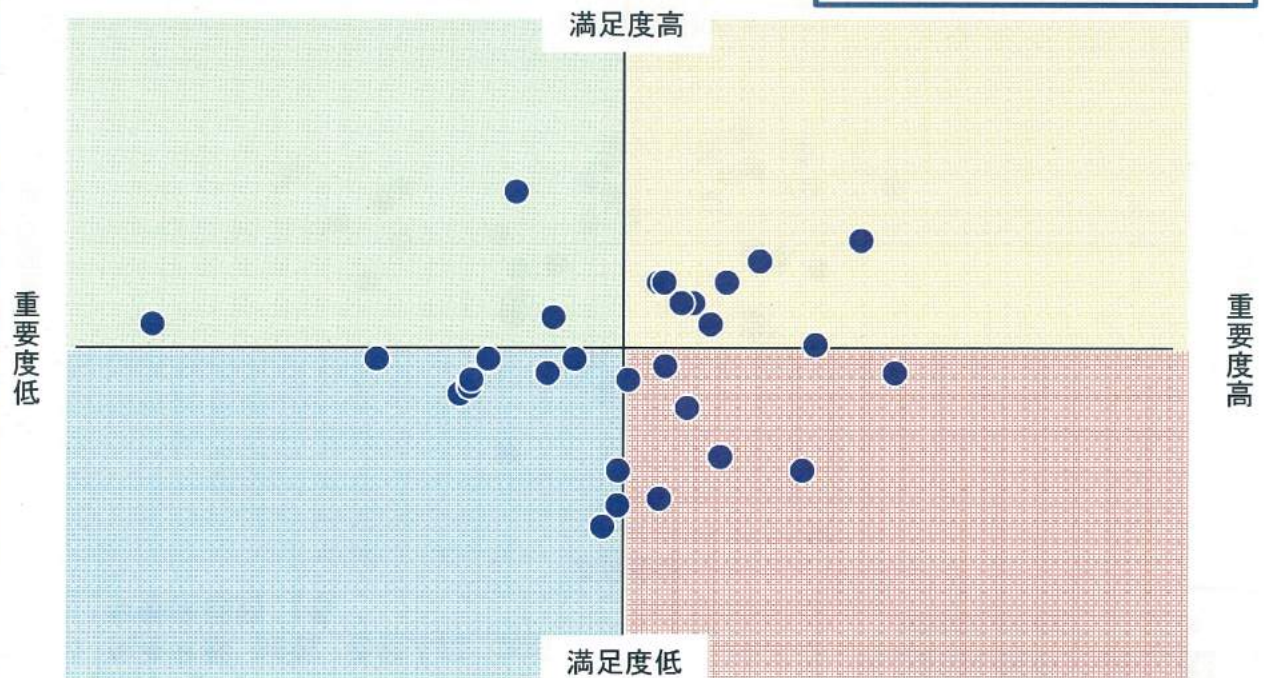
CSポートフォリオ分析 (忠類市街地 (参考))

※ サンプル数が少ないため、統計的処理不可能による参考値



- ① 道路舗装や沿道の整備状況について
- ② 上下水道の整備状況について
- ③ 家庭ゴミの処理(分別方法)について
- ④ 宅地造成・住宅整備について
- ⑤ 町並みや景観(公園・建物・看板など)の整備について
- ⑥ 除雪・排雪体制の整備について
- ⑦ 公共料金(水道・ガス・電気)について
- ⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について
- ⑨ 森や川などの自然環境について
- ⑩ 商店街や町内の経済の魅力について
- ⑪ 農林業などの一次産業の魅力について
- ⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について
- ⑬ 働く場の確保状況について
- ⑭ 新規企業の誘致状況について
- ⑮ 買い物の便利さ
- ⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段
- ⑰ 管外・道外などに行くための交通手段
- ⑱ 快適な住環境について
- ⑲ 情報通信網の整備状況について
- ⑳ 消防・救急体制の整備状況について
- ㉑ 高齢者や障害者福祉について
- ㉒ 保育所・子育て支援について
- ㉓ 子供の遊び場の整備状況
- ㉔ 医療体制(医療施設)の整備状況
- ㉕ 防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み
- ㉖ 犯罪対策や防犯対策
- ㉗ 交通安全対策
- ㉘ 学校や図書館の教育環境整備について
- ㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み
- ㉚ 生涯教育を受ける環境整備について
- ㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について
- ㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について
- ㉝ 市民活動(ゴミ拾いや植樹など)へ参加しやすい社会に向けた取り組み
- ㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み
- ㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み
- ㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み
- ㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて

合計40名
生産年齢 36名 老年人口 4名



忠類市街地では、サンプル数が少ないため、参考として、働く場の確保、日常の交通手段、子供の遊び場の整備、医療体制の整備、郷土愛の向上、町外周辺との交流・連携、役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりに関するニーズが最優先改善施策として挙げられた。

※ サンプル数が少ないため、4象限に分類できないものは、枠の色を無色にしている。

CSポートフォリオ分析 (幕別札内農村地域(参考))

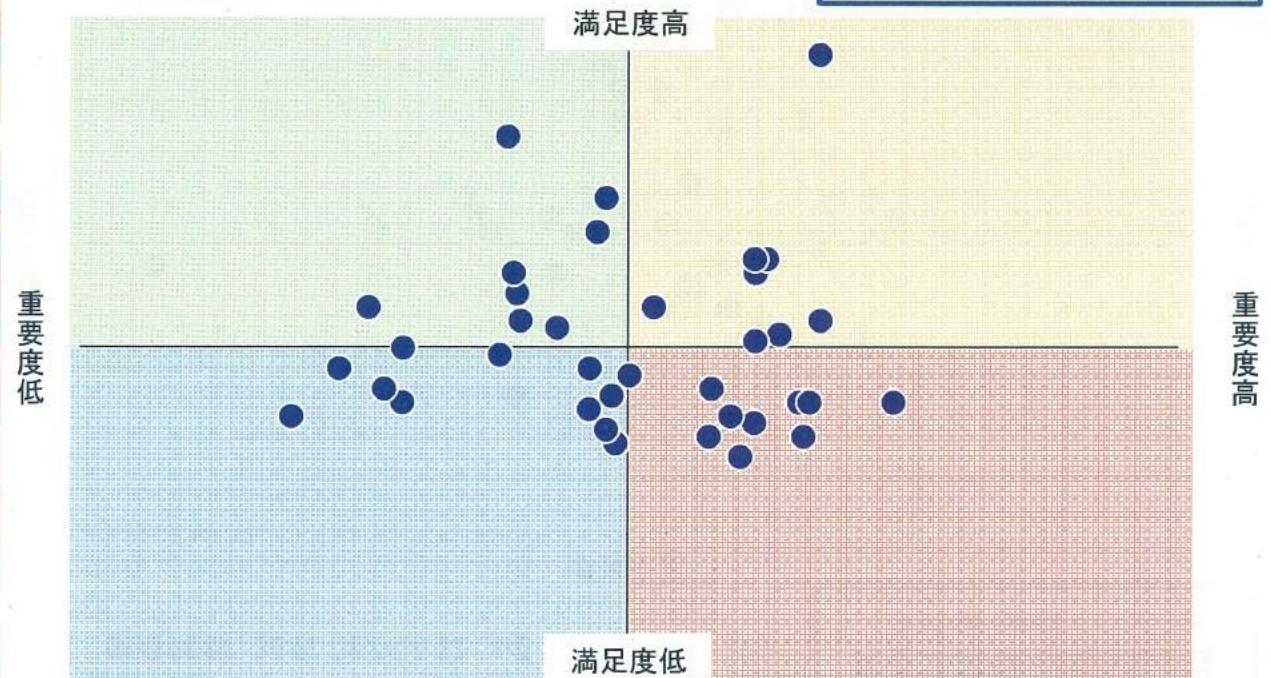
※サンプル数が少ないため、統計的処理不可能による参考値

- ① 道路舗装や沿道の整備状況について
- ② 上下水道の整備状況について
- ③ 家庭ゴミの処理(分別方法)について
- ④ 宅地造成・住宅整備について
- ⑤ 町並みや景観(公園・建物・看板など)の整備について
- ⑥ 除雪・排雪体制の整備について
- ⑦ 公共料金(水道・ガス・電気)について
- ⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について
- ⑨ 森や川などの自然環境について
- ⑩ 商店街や町内の経済の魅力について
- ⑪ 農林業などの一次産業の魅力について
- ⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について
- ⑬ 働く場の確保状況について
- ⑭ 新規企業の誘致状況について
- ⑮ 買い物の便利さ
- ⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段
- ⑰ 管外・道外などに行くための交通手段
- ⑱ 快適な住環境について
- ⑲ 情報通信網の整備状況について
- ⑳ 消防・救急体制の整備状況について
- ㉑ 高齢者や障害者福祉について
- ㉒ 保育所・子育て支援について
- ㉓ 子供の遊び場の整備状況
- ㉔ 医療体制(医療施設)の整備状況
- ㉕ 防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み
- ㉖ 犯罪対策や防犯対策
- ㉗ 交通安全対策
- ㉘ 学校や図書館の教育環境整備について
- ㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み
- ㉚ 生涯教育を受ける環境整備について
- ㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について
- ㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について
- ㉝ 市民活動(ゴミ拾いや植樹など)へ参加しやすい社会に向けた取り組み
- ㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み
- ㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み
- ㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み
- ㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて

合計57名

生産年齢 38名 老年人口 18名

年齢未回答 1名



幕別札内農村地域では、サンプル数が少ないため、参考として、除排雪体制の整備、働く場の確保、買物の利便性、情報通信網の整備、子供の遊び場・医療体制の整備、町内外の交流・連携や魅力ある観光づくり、移住等により地域活力向上などのニーズが最優先改善施策として挙げられた。

※ サンプル数が少ないため、4象限に分類できないものは、枠の色を無色にしている。

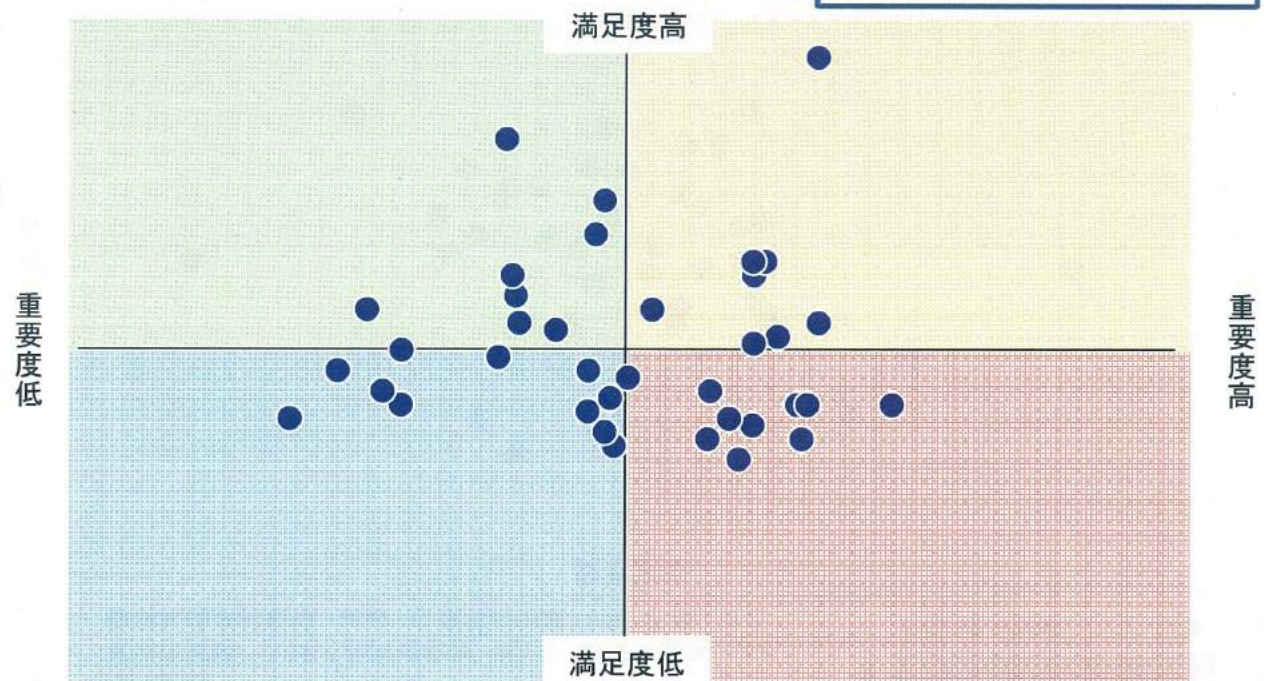
CSポートフォリオ分析 (忠類農村地域 (参考))

※サンプル数が少ないため、統計的処理不可能による参考値



- ① 道路舗装や沿道の整備状況について
- ② 上下水道の整備状況について
- ③ 家庭ゴミの処理(分別方法)について
- ④ 宅地造成・住宅整備について
- ⑤ 町並みや景観(公園・建物・看板など)の整備について
- ⑥ 除雪・排雪体制の整備について
- ⑦ 公共料金(水道・ガス・電気)について
- ⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について
- ⑨ 森や川などの自然環境について
- ⑩ 商店街や町内の経済の魅力について
- ⑪ 農林業などの一次産業の魅力について
- ⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について
- ⑬ 働く場の確保状況について
- ⑭ 新規企業の誘致状況について
- ⑮ 買い物の便利さ
- ⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段
- ⑰ 管外・道外などに行くための交通手段
- ⑱ 快適な住環境について
- ⑲ 情報通信網の整備状況について
- ⑳ 消防・救急体制の整備状況について
- ㉑ 高齢者や障害者福祉について
- ㉒ 保育所・子育て支援について
- ㉓ 子供の遊び場の整備状況
- ㉔ 医療体制(医療施設)の整備状況
- ㉕ 防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み
- ㉖ 犯罪対策や防犯対策
- ㉗ 交通安全対策
- ㉘ 学校や図書館の教育環境整備について
- ㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み
- ㉚ 生涯教育を受ける環境整備について
- ㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について
- ㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について
- ㉝ 市民活動(ゴミ拾いや植樹など)へ参加しやすい社会に向けた取り組み
- ㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み
- ㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み
- ㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み
- ㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて

合計13名
生産年齢 9名 老年人口 4名



忠類農村地域では、特にサンプル数が少なかったため、町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組みのみが、最優先改善施策として挙げられた。

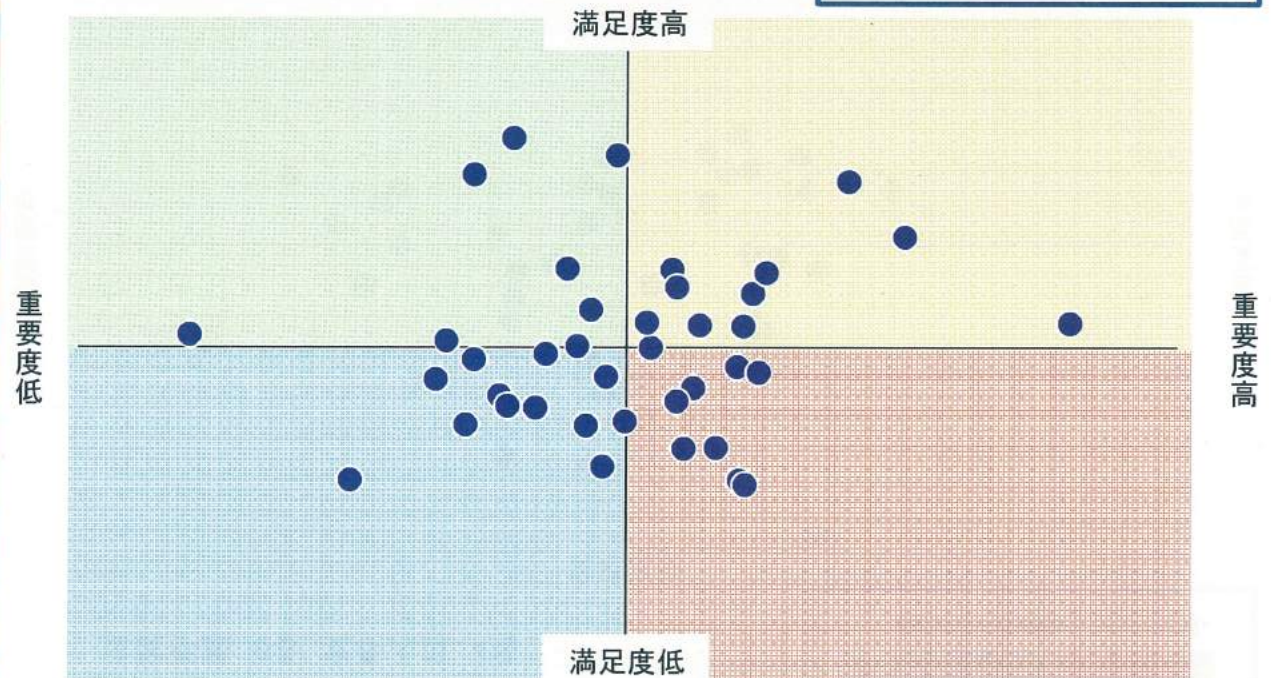
※ サンプル数が少ないため、4象限に分類できないものは、枠の色を無色にしている。

CSポートフォリオ分析 (生産年齢)

- ① 道路舗装や沿道の整備状況について
- ② 上下水道の整備状況について
- ③ 家庭ゴミの処理(分別方法)について
- ④ 宅地造成・住宅整備について
- ⑤ 町並みや景観(公園・建物・看板など)の整備について
- ⑥ 除雪・排雪体制の整備について
- ⑦ 公共料金(水道・ガス・電気)について
- ⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について
- ⑨ 森や川などの自然環境について
- ⑩ 商店街や町内の経済の魅力について
- ⑪ 農林業などの一次産業の魅力について
- ⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について
- ⑬ 働く場の確保状況について
- ⑭ 新規企業の誘致状況について
- ⑮ 買い物の便利さ
- ⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段
- ⑰ 管外・道外などに行くための交通手段
- ⑱ 快適な住環境について
- ⑲ 情報通信網の整備状況について
- ⑳ 消防・救急体制の整備状況について
- ㉑ 高齢者や障害者福祉について
- ㉒ 保育所・子育て支援について
- ㉓ 子供の遊び場の整備状況
- ㉔ 医療体制(医療施設)の整備状況
- ㉕ 防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み
- ㉖ 犯罪対策や防犯対策
- ㉗ 交通安全対策
- ㉘ 学校や図書館の教育環境整備について
- ㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み
- ㉚ 生涯教育を受ける環境整備について
- ㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について
- ㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について
- ㉝ 市民活動(ゴミ拾いや植樹など)へ参加しやすい社会に向けた取り組み
- ㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み
- ㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み
- ㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み
- ㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて

合計 690名

幕別市街地 115名 札幌市街地 461名 忠類市街地 36名
幕別札幌農村地域 38名 忠類農村地域 9名 不明 31名



生産年齢の世代は、公共料金、町内経済の魅力、働く場の確保、日常の交通手段、高齢者・障がい者福祉、生涯教育の環境整備、郷土愛の向上、町内地域の交流・連携、魅力ある観光づくりなどのニーズが最優先改善施策として挙げられた。

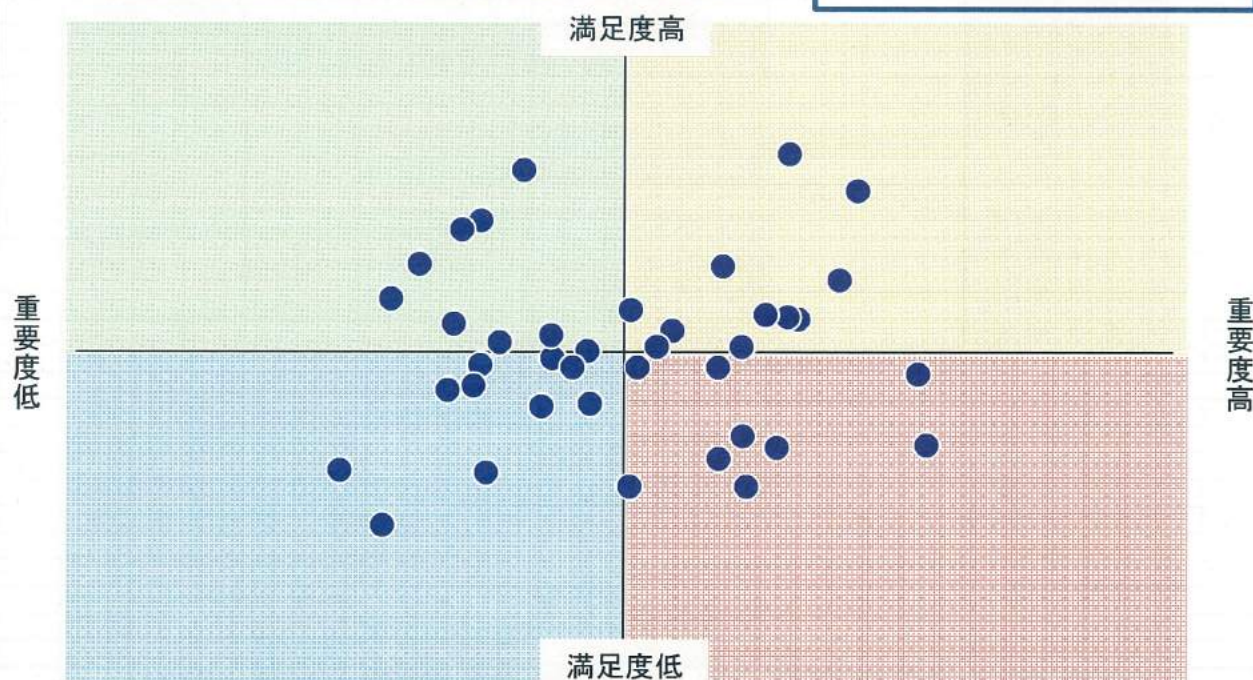
CSポートフォリオ分析 (高齢者年齢)



- ① 道路舗装や沿道の整備状況について
- ② 上下水道の整備状況について
- ③ 家庭ゴミの処理(分別方法)について
- ④ 宅地造成・住宅整備について
- ⑤ 町並みや景観(公園・建物・看板など)の整備について
- ⑥ 除雪・排雪体制の整備について
- ⑦ 公共料金(水道・ガス・電気)について
- ⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について
- ⑨ 森や川などの自然環境について
- ⑩ 商店街や町内の経済の魅力について
- ⑪ 農林業などの一次産業の魅力について
- ⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について
- ⑬ 働く場の確保状況について
- ⑭ 新規企業の誘致状況について
- ⑮ 買い物の便利さ
- ⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段
- ⑰ 管外・道外などに行くための交通手段
- ⑱ 快適な住環境について
- ⑲ 情報通信網の整備状況について
- ⑳ 消防・救急体制の整備状況について
- ㉑ 高齢者や障害者福祉について
- ㉒ 保育所・子育て支援について
- ㉓ 子供の遊び場の整備状況
- ㉔ 医療体制(医療施設)の整備状況
- ㉕ 防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み
- ㉖ 犯罪対策や防犯対策
- ㉗ 交通安全対策
- ㉘ 学校や図書館の教育環境整備について
- ㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み
- ㉚ 生涯教育を受ける環境整備について
- ㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について
- ㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について
- ㉝ 市民活動(ゴミ拾いや植樹など)へ参加しやすい社会に向けた取り組み
- ㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み
- ㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み
- ㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み
- ㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み
- ㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて

合計 214名

幕別市街地 40名 札内市街地 144名 忠類市街地 4名
幕別札内農村地域 18名 忠類農村地域 4名 不明 4名



高齢者世代は、除排雪体制の整備、公共料金、地域資源の活用、働く場の確保、防災の整備、人材育成、市民活動、移住等による地域活力向上、役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりに関するニーズが最優先改善施策として挙げられた。

CSポートフォリオ分析概要(1)

～全体・地域別・年齢別の最優先改善項目比較表～

※1 「－」は、サンプル数が少ないため、統計的に処理不可能な項目

※2 「◎」は、最優先改善施策

	全体	地域別					年代別		まとめの対応
		札内市街地	幕別市街地	忠類市街地（参考）	幕別札内農村地域（参考）	忠類農村地域（参考）	生産年齢	高齢者年齢	
① 道路舗装や沿道の整備状況について						-			
② 上下水道の整備状況について						-			
③ 家庭ゴミの処理（分別方法）について				-		-			
④ 宅地造成・住宅整備について						-			
⑤ 町並みや景観（公園・建物・看板など）の整備について						-			
⑥ 除雪・排雪体制の整備について	◎				◎	-		◎	D・G
⑦ 公共料金（水道・ガス・電気）について	◎	◎				-	◎	◎	D・E
⑧ 新鮮な水や空気などの生活環境について				-		-			
⑨ 森や川などの自然環境について				-		-			
⑩ 商店街や町内の経済の魅力について	◎	◎	◎		-	-	◎		A・F
⑪ 農林業などの一次産業の魅力について						-			
⑫ 地域資源を活用した製品開発・販売について	◎		◎					◎	A・G
⑬ 働く場の確保状況について	◎	◎		◎	◎	-	◎	◎	A・E
⑭ 新規企業の誘致状況について						-			
⑮ 買い物の便利さ			◎		◎	-			D
⑯ 通勤・通学・通院などの日常の交通手段	◎		◎	◎		-	◎		D・F
⑰ 管外・道外などに行くための交通手段						-			
⑱ 快適な住環境について									
⑲ 情報通信網の整備状況について					◎	-			
⑳ 消防・救急体制の整備状況について									
㉑ 高齢者や障害者福祉について						-	◎		F
㉒ 保育所・子育て支援について		◎				-			C
㉓ 子供の遊び場の整備状況				◎	◎	-			C
㉔ 医療体制（医療施設）の整備状況				◎	◎	-			D
㉕ 防災（避難場所・耐震）に向けた取り組み						-		◎	G
㉖ 犯罪対策や防犯対策				-		-			
㉗ 交通安全対策				-	-	-			
㉘ 学校や図書館の教育環境整備について				-					
㉙ 次世代を担う人材育成に関する取り組み	◎	◎		-		-		◎	C・G
㉚ 生涯教育を受ける環境整備について			◎			-	◎		D・F
㉛ スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境整備について						-			
㉜ 音楽や芸術文化などを楽しむ環境整備について						-			
㉝ 市民活動（ゴミ拾いや植樹など）へ参加しやすい社会に向けた取組		◎				-		◎	G
㉞ 郷土愛の向上に向けた取り組み	◎		◎	◎		-	◎		
㉟ 町内地域の交流・連携に向けた取り組み	◎	◎		-	◎	-	◎		B・F
㊱ 町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組み			◎	◎	◎	◎			B
㊲ 魅力ある観光地づくりに向けた取り組み	◎	◎		-	◎	-	◎		B・F
㊳ 移住や来訪による地域活力向上に向けた取り組み	◎	◎	◎	-	◎	-		◎	B・G
㊴ 役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについて			◎	◎				◎	G

CSポートフォリオ分析概要 (2)

～町内全体・地域別・年齢別からみた施策ニーズのまとめ～

地域別の施策ニーズ

- A) 「商店街や町内の経済の魅力」や「働く場の確保」「地域資源の活用」など産業の振興と雇用の場をつくるニーズが、地域共通の再優先改善施策として挙げられた。
- B) 「町内外地域の交流・連携」や「魅力ある観光地づくり」や「移住や来訪による地域活力向上」などの十勝・幕別への人の流れをつくるニーズが、地域共通の再優先改善施策として挙げられた。
- C) 地域共通の最優先改善事項として、「次世代を担う人材育成」が挙げられ、地域別のニーズとして、札幌市街地では「保育所・子育て支援」、忠類市街地及び幕別札幌農村地域では「子供の遊び場の整備」などの結婚・出産・子育てに関するニーズが、再優先改善施策として挙げられた。
- D) 地域共通の最優先改善施策として、「除雪・排雪体制」や「公共料金」、「日常の交通手段」が挙げられたが、地域別の課題として、幕別市街地では「買い物の利便性」、「生涯教育の環境整備」、忠類市街地では「医療体制の整備」など高齢者や障がい者などが安心して暮らせる環境づくりが施策ニーズとして挙げられた。

年代別の施策ニーズ

- E) 公共料金や働く場の確保に関することが、両年代共通の再優先改善施策として挙げられた。
- F) 生産年齢人口は、町内経済の活性化や日常の交通手段、高齢者や障がい者福祉、生涯教育の環境整備、町内地域の交流・連携、魅力ある観光地づくりが施策ニーズとして挙げられた。
- G) 老年人口は、除雪・排雪体制の整備や地域資源の活用、防災(避難場所・耐震)に向けた取り組み、市民活動や地域力の向上、町からの情報提供や声を聞く体制づくりが施策ニーズとして挙げられた。

ヒアリング調査結果

ヒアリング対象一覧

1) 子育て支援センター(あおば分室)利用者23人

調査対象:「1～2歳児」を持つ母親

「生後12ヶ月までの幼児」を持つ母親

「2歳～3歳児」を持つ母親

調査日:平成27年10月22～23日

調査場所:子育て支援センター(あおば分室)内



2) 町内医療施設

調査対象:幕別地区・札内地区・忠類地区の医療機関 1か所ずつ計3か所

調査日:平成27年10月22～23日

調査場所:各施設内



3) 町内商店

調査対象:幕別地区・札内地区・忠類地区の生鮮食品取扱い店 2か所ずつ計6か所

調査日:平成27年10月21～26日

調査場所:各施設内



主な質問項目

子育て支援センター利用者

問1

- ・年齢
- ・現在の子どもの人数

問2

本町で子育てをされていて良かったこと・困ったこと

問3

子どもが地域で安心して過ごす上で問題と感ずること

問4

子どものために必要な支援

問5

仕事と子育ての両立について

問6

基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことについて

町内医療施設

問1

- ・設置年
- ・従業員数
- ・診療科など

問2

町内の医療施設や医療体制について(来院者の特性・競合医院の有無)

問3

今後の幕別町や町政との関わり(地域社会への機能・人口減への対応・働く女性への支援・今後の戦略)

問4

介護との連携について

問5

小児医療体制の持続性

町内商店

問1

- ・創業年
- ・従業員数
- ・今期の売上など

問2

町内の商業について(町の市場特性・競合店の有無)

問3

今後の幕別町や町政との関わり(地域社会への機能・人口減への対応・働く女性への支援・買物支援など)

問4

基本目標「産業の振興と雇用の場をつくる」ことについて

1) 子育て支援センター(あおば分室) 利用者

本町の子育てについて、良いところ・困ったところ

《良いところ》

- ・平成27年10月より、医療費の無料化が小学生から中学生まで対象が拡大されたところ。
- ・役場や保育士が、いろいろな支援メニューを教えてくれ、対応も親切である。
- ・帯広市と比して、定期検診の頻度が細かい。また、予防接種(インフルエンザなど)の自己負担額が帯広市より安い。

《困ったところ》

- ・支援センターの他にも室内で遊べる場所があると良い(特に冬場)。曜日・時間指定されているのも不便。
- ・帯広市よりレンタル用の子ども用品の品揃えが少なく、知人に依頼したこともある。
- ・町内に、産科がない。

仕事と子育ての両立について

- ・病児保育を設置してほしい。
- ・プレ幼稚園を設置してほしい。
- ・前職は、社員が出産するという前例がなく、出産を期に辞めざるを得なかった。子育てに対する理解(休日が柔軟に取れるように)を職場には持って欲しい。
- ・「育休」なども言葉としてはあるが、小さい会社では育児休暇などはとれないのが実状。

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について

- ・基本目標に向けた取組は、「子育て世帯への経済的支援」と「子育てと仕事の両立支援」が大半。特に前者の声が多かった。
- ・子ども出産に合わせた祝い金などがあれば良い。
- ・経済的な動機・誘因などだけではなく、おもちゃや積み木などの提供など、子育てに対して町が応援しているといった姿勢を見せるのはいかがだろうか。
- ・習い事の支援があると良い(幼児期における経済的支援は増えたが、もう少し大きくなった年齢に対する支援はまだ少ない)。
- ・子育ては経済的負担が掛かるので、チャイルドシートやおむつ代の助成があればいい。
- ・子育て支援に関する情報を一括してほしい(町外だけではなく、帯広市も含めた圏域としての情報)。
- ・保健師の活用の仕方がわからない。どこまで依頼できるのだろうか。

2) 町内医療施設

町内の医療施設や医療体制について

《患者について》

- ・横ばいから減少傾向
- ・自院で対応できない場合は、町内及び町外の医療機関と連携を図ることで、患者のスムーズな診療に努めている。
- ・医療費自己負担割合が増加したことにより、来院者の数が減ったと思われる。

《町内全体の医療体制の展望》

- ・人口が減少していくことが予想されるため、採算割れの際の支援が必要。

今後の町政との関わり

《町政との関わり》

- ・定期健診や日曜当番で関わりをもっている。
- ・医院の力では、健康寿命を延長する程度。老人福祉施設との連携も必要、町の施策に頼る部分も大きいと思う。
- ・農村地区の「医療懇談会」として講演していた。保健師の体制がとれないため中止になったのは残念。

《人口減・働く女性への支援》

- ・予防医学で貢献するぐらいしかない。具体的なプランは特にない。
- ・看護師どうしによるシフト交代などで対応している。

介護との連携について

- ・特養との連携はなく、別医院が担当している。
- ・往診などは積極的にやってきた。医師自体にも休暇が必要で、往診自体も患者数に対する経費の面で負担が多くなり、やりづらくなった。
- ・特定健診受診率も低く、PRの仕方も効果的な方策がない。
- ・配食サービスや通院の交通機関などの整備が不十分。

小児医療体制の持続性

- ・今後、医療体制自体も専門医に直接通うことはできず、総合診療科を経由してくることが常となるだろう。
- ・保健師との連携を強化していきたい。
- ・保健師の役割は大きい。子育て不安などを抱える保護者は多く、健診の場面等で気軽に相談や指導が受けられるとよい。栄養相談も重要。

3) 町内商店

町内外の商業について

- ・大型スーパー3社4店舗数で競合している。A店は釧路から品物を輸送しているため、輸送コストがかかってしまう。
- ・商圈として帯広市は念頭にない。商品自体は札幌市で管理されているため、店舗独自の商品で競争することもできない。今後は、池田町にあるいちまるがイオン系列のマックスバリュに事業継承されるため、プラザいちまる池田店のお客の動向については気になっている。
- ・忠類地区の人口が減少しており、隣の大樹町まで車で10分で着くことや週末に帯広まで買いに行く人も多いため、町内の商業施設の売上高が伸びることは考えられない。人口1,000人程度であれば、コンビニ1店で間に合うのでは。

今後の戦略

《今後の戦略》

- ・宅配便に伴い見守りを実施。キッズスペースは別店舗に設置していたが、事故の影響か今後設置することは検討していない。
- ・今後、イートインスペースやシニアサロンなどを設置したい。
- ・お客に勧めたい品物を売る中で、対面営業を重視していきたい。
- ・後継者はまだ考えていない。子どもが幕別にいるとは限らない。

《人口減・働く女性への支援》

- ・パート達がお互いシフトを交換し合って、やりくりしている。育児後のパートへの復帰はあまりない。
- ・10年後は商店以外の道を考えている。商工会での議論は、半ば諦めに近いものがある。
- ・高齢で病気でもある。妻と二人の経営で、跡継ぎもいないので、自分の代で商売は終わりにする。

「産業の振興と雇用の場をつくる」について

- ・卸売センターを建てることにより、輸送コストの低減を図ればよい。
- ・企業誘致が必要だ。十勝大福は幕別本町の企業なのに、なぜ中札内村に工場を建て、忠類には建てなかったのか？もう少し、町としてバックアップしてほしかったと思う。
- ・雇用を増やすことで、人口が増える。
- ・今後は車で買い物に行ける人は良いが、高齢者など買い物に行けない人は支援が必要。

1 幕別町人口ビジョン（骨子）について

【A委員】

専門家が統計的手法に基づいて予測した内容なので、結果へのコメントはない。

一町民としては、人口が減少して「幕別町」の看板がなくなっても、行政機能が低下しなければ何も問題はない。むしろ各市町村の分析結果を受けて、住民サービスを維持するべく十勝圏で市町村合併を計画する等、広域的な視点に立った施策を検討していく方が現実的ではないだろうか。近隣市町村と人の奪い合いをしている場合ではない。

【B委員】

日本全体の高齢化により幕別町も例外なく全域において人口が減少していくことを実感しました。

推計方法（1～6）については、方法により大きな差異がありますが、町が実施した過去の人口推移予想と実際の実績を対比した見込みより少し堅めの推計を選択した方が良いと思います。

また、幕別町は大きく3地区に分かれています。全域包括的な計画も必要ですが、それぞれの独自性（ストロングポイント）を活かした計画立案が必要と感じました。

【C委員】

既に分析されていることではありますが、幕別町がこの10年間で人口を減らすことなく維持してきた要因としては、札内地区の宅地造成等によって、帯広市からの流入が多かったことが挙げられます。そうであれば、今後も帯広市から人口を獲得する施策を取るのか、帯広市や他の町村と連携して、管内で人口を増やすような仕組みを作るのか、入念に議論する必要があるのではないのでしょうか。

人口を維持するためには、上記流入者の増加に加えて、幕別町で生まれた子供たちが将来に亘って同町に住み続けることが挙げられます。そのためには、町内に働く場所があることや、働くのは近隣（帯広市）であったとしても、居住者を増やす、もしくは、ベッドタウンに徹するという戦略です。

ただし、幕別町の場合は、札内地区、本町地区、忠類地区と大きく3つの顔を持っており、バランスを取るのが難しいと思いますが、人口を維持するという軸で考えるのであれば、札内地区をターゲットにせざるを得ないと思います。

【D委員】

現状、少子高齢化が進んでおり、何の策も講じなければ確実に人口減少は進んでいくことから、幕別町独自の特性を生かした戦略の策定が必要と感じます。

【E委員】

十勝管内の他市町村と比較し、人口減、高齢化、少子化のスピードは遅い。特に高齢化については、各推計で概ね30%前半から中盤で推移する見込であることは興味深い。総人口の分母が多いこと、札内地区とそれ以外の地区で事情が異なることを考慮しても、自治体として恵まれた環境にあると言える。ただし、それがあって裏目に出て、危機意識の希薄につながる可能性があり、帯広市に隣接しているという環境面の恩恵を受けているだけでは、今後、町全体の衰退は避けられない。

【F委員】

大方は良いと思われます。

【G委員】

子供達の未来のために、子育てのしやすい環境づくりをしていくための町づくりに全力を尽くしていくことができれば必ず人口は増えていくと思います。それから雇用対策促進事業やPRを含めたイベントを取り入れ、笑顔あふれる健康とやすらぎのある安心・安全に毎日を過ごせることを大切にしながら、健康づくりや各種の福祉施策の充実をしていけるようになっていけば良い町になると思います。

【H委員】

将来人口の推計パターンでは推計3が一番ふさわしいと思います。カ・キになると合計特殊出生率の忠類、農村等のアンケートサンプル数が少なく信用性が欠けると思います。

【I委員】

将来人口の推移については、7パターンの推計が掲載されているが、今後のビジョンを立てていく上で、基礎資料としては最悪の場面（最も推計人口が少ない値）の値を採用すべきであろう。そこから危機意識を共有し、そうならないように様々な施策を考えていく必要がある。

人口が減ることを全てマイナスイメージでとらえるのではなく、少ない人口だからこそ出来ることがあるはずで、人口減少にあわせ、住民にとって満足度の高い町づくりをどうすすめていくかという視点が必要でないか。

【J委員】

人口予測は、今後もこれまでと同じような施策が可能であれば、という仮定に基づいている。これまでの人口維持もしくは微増に関しては、札内地区における宅地開発が寄与した側面が強い。

しかし今後は、これまでと同じような宅地開発は困難であると考えられ、これまで以上の人口減少が引き起こされるものと考えられる。

【K委員】

日本中の各市区町村が取り組んでいる問題だと思います。

思い切った誰もやらない様な事に取り組む心構えも必要だと思います。

行政だけでも、住民だけでも、企業だけでも、学者の考えだけでも駄目。皆が協力し合わなければ実行には移せないでしょうが！

【L委員】

「はじめに」の中の背景に関し、なぜ策定が必要なのかをよりわかりやすく説明する方がよい。言わば冒頭部分で人口の減少が地域社会に及ぼす影響をもっと語るべきと考える。だから2につながっていくという構成にはいかがか。次に「人口の現状分析・将来推計」の1 人口動態の分析については概ね理解できるが、2 将来人口の推計については、7パターンの提示をしている以上、まちとしてベターなパターンを示すべき。3 極化しているので、町全体の人口推計を示すのは理解が得られないのでは、と危惧する。人口動態が地域に及ぼす影響については、前述の危惧を斟酌すると現実感に乏しい議論になり得るので、記載内容は非常に厄介と言わざるを得ない。

「人口の将来展望」は、いろんな意見を聞くのではなく、まちを維持するうえで必要とする人口規模を示す方がいし、共感を得やすいと考える。

【M委員】

将来人口のシュミレーションは推計5を使用するのが良いと思うが、

①将来、推計5と推計3は地区別の加重平均を用いれば同じになるのではないか。

②推計5の人口減少が推計1よりも小さいのは今ひとつ解せない。シュミレーションが間違っていないか。

【N委員】

札内以外の地域の減少がかなり深刻に感じる。対策が必要。

【O委員】

人口は必ず減少することから、あまり将来推計にはこだわる必要はないのでは？

2 今後取り組むべき施策について

【A委員】

- 1 産業の振興と雇用の場をつくる
基幹産業である農業への期待は大きいと想定するが、既に農協などでは農産施設にある共同選果場で最大 800 人の雇用を行っている。冬期間に仕事が増えるのが課題である。この部分を他産業で受け入れできないか。
 - 2 十勝・幕別への人の流れをつくる
産業面では上記のとおり。観光客であれば、幕別だけで考えるのもやっぱり無理。富良野や美瑛のような単独で訪れたい市町村との差は何かを議論の発端としてはどうか。
 - 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
非常に重要で充実が求められる課題であるが、本来は国が責任をもつ事であり、すべての国民が等しく享受すべきものである。とは言うものの、現実的には町長の公約を如何に発展させていくかが課題だろう。
 - 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる。
具体的にどんな暮らしなのだろう？
- ※ 過去 2 回の会議を見る限り、このベースでいけば総花的な内容になるのも仕方ないかもしれない。ただ、行政や団体に何かをしてもらうのを待つだけでなく、各々の町民が「自分ができることは何か」を考えるきっかけになれば良いと思う。特に 4 に関しては、既存の住民としての姿勢が問われるだろう。町民はお客様ではなく、当事者である。この辺りは組合員と農協の関係に類似している。

【B委員】

- 1 産業の振興と雇用の場をつくる
雇用確保のため引き続き企業誘致は必要と考えます。(学校・病院を含めて)
また、幕別町は農業が基幹産業であり、農業留学生を積極的に受け入れることの出来る研修施設、新規就農者のための学校など人を集める設備、補助の拡充など(例えば外国からの留学生を積極的に受け入れるなど)
- 2 十勝・幕別への人の流れをつくる
札内地区は帯広市に隣接、帯広空港に近いなど幕別町は全体的に他の十勝管内自治体より地の利が良いと思います。今ある観光資源の宣伝(パークゴルフの普及など)、オリンピック選手を輩出している土地柄からスポーツ面に力を入れるなど(合宿地として宣伝するなど)。またマスコミとタイアップし特産品を作るなど核となる商品を育てて発信していくことが出来ないでしょうか。
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる
(3・4あわせて) 札内地区は帯広市のベッドタウンとして発展した経緯もあり、子育てを中心とした補助の拡充により移住を促す。本町・忠類地区は管内の他町村とも近く、広域連携により発展を目指せないかと考えます。

【C委員】

- 1 産業の振興と雇用の場をつくる
現状、地域の雇用は概ね人手不足の状況にあり、その意味での雇用は既にあるものと思われます。
問題は、魅力ある仕事がある町内にあって、それが経済的に安定した生活を維持できるものでなくてはならないということです。創業支援も大切であるが、外部からの企業誘致や地域の力のある企業をもっと強くしていくような方策も必要なのではないでしょうか。
《具体策》
 - ・地域資源のブランド化：幕別町内には有機栽培農業生産者や、民間出資の農業生産者が存在しており、その特色を活かした 6 次化支援など
 - ・創業支援・企業誘致：制度融資、利子補給、保証料補給、税制など
 - ・事業承継支援：後継者問題を抱えている企業の相談窓口の連携(町・商工会・金融機関)
 - ・経営改善支援、人材の確保に対する支援など
- 2 十勝・幕別への人の流れをつくる
町内には JR の駅が 2 つあるが、駅前地区は昔と比べて閑散としている。札内駅がどこにあるのかさえ知らない人も多いのではないのでしょうか。
車社会とはいえ、町の顔であるべき場所に、乗り降りする若者が休憩する店さえ無い今の状況では、寂れた印象しか与えず、魅力ある町づくりに程遠いように感じます。人の流れをつくるという趣旨とは少し違うかも知れませんが、官民一体となって再開発に取り組むことも必要ではないでしょうか。
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
女性が子育てしながらも働ける環境づくり(企業努力?)
保育料の負担軽減、18 歳までの医療費負担軽減など
- 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる
特に思いつきませんでした。

【D委員】

- 1 産業の振興と雇用の場をつくる
クラウドファンディングの活用(別紙新聞記事添付)
- 2 十勝・幕別への人の流れをつくる
体験学習(農業・商業等)の受け入れ(修学旅行など)
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
不妊治療への補助金等の拡充
子供が欲しくても出来ない夫婦が増えている(現状制度はあるが、回数制限などがあり、経済的負担が大きく諦めている人も少なくない様子)
- 4 安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる
特にありません。

【E委員】

1 産業の振興と雇用場をつくる

農業を基盤とするならば、生産だけではなく、6次産業化をもっと推進しなければならないのではないか。生産量が北海道で上位だけでは付加価値はつかないと思われる。

2 十勝・幕別への人の流れをつくる

特になし

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

特になし

4 安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる

健康寿命の延伸では、介護予防の観点も含み、60歳代後半以降の世代に対し、認知症予防、運動機能の向上に特化した拠点整備（札内地区・幕別地区・農村地区・忠類地区）を進める。男性は、他者との交流が苦手なため、地域サロンのような場に出かけることには抵抗があるが、リハビリ特化型デイサービスのように、運動機能の向上というわかりやすい目標があれば、男性の参加が期待できる。また、健康ポイントなどのきっかけづくりも必要である。認知症予防も科学的に根拠がある方法を行い、その効果を宣伝すれば、参加者は確実に増えると思われる。

【F委員】

具体的にどのような人をターゲットとし人口を増やすかが明瞭でないと思う。例えば、都会の高齢者を受け入れるとか、福島 の 地 元 に 戻 れ な い 方 を 受け入れるとか、もっと大きなことでは、外国難民を受け入れるとかターゲットをある程度しばって、それに対する準備が必要かなと思います。

【G委員】

このような施策で良いと思います。

【H委員】

戦略の基本目標の

1. 産業の振興と雇用場をつくる

3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

がとても重要と考えます。

1. では、就職するにあたり、多くの教養子達は地元幕別（若しくは十勝管内）に戻りたいと考えています。特に男の子にこの傾向が強いと思われます。しかし、就職先が少ないことや競争が激しく、就職試験に落ちて仕方なく東京・札幌に向かっている現状が間違いなくあります。

ぜひ、雇用場の拡大はもちろんのこと、地元企業、地元事業所は雇用にあたって、地元枠を設けるなど優先的に雇用してほしいと思います。また、U・I・Jターン希望の人達を受け入れる企業、事業所を増やすなど、その体制づくりもお願いしたいと思います。

3. では、保護者、あるいは教養子達の声を聞くと、1人はなんとか大学まで進学させられるが、2人以上は経済的に難しいと言います。子供3人なんて考えたこともないまで言う人がいます。ぜひ、子供2人目以降の町としての経済的支援や、お母さんが安心して仕事やパートができるように、子供を預けられる施設の確保などに力を入れて欲しいと思います。

ちなみに、子供達にとって幕別町は、利便性もよく、安全安心な町でとても気に入っていると感じています。

【I委員】

人がその町に住むかどうかのポイントは大きく2点に絞られるはずである。それは「仕事があるか?」「子育てしやすいか?」である。

したがって、戦略の基本目標のうち、1. 産業の振興と雇用場をつくる 3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる の二つを重点的に取り組んでいくべきではないか。

1 「産業の振興と雇用場をつくる」に関して

・「地産地消の推進」が何よりも重視すべきことであろう。食べ物、エネルギーを始めとして、あらゆるものについて、今まで外から買ってきたものを可能な限り自分たちで賄っていく。また、品質の優れたものを幕別ブランドとして定着させていく取り組みが求められる。時間はかかるがそうしていくことで、産業の振興と雇用場が確保される。

・「日本一豊かな給食をめざす」などの取り組みも効果的であろう。「幕別の給食は最高だ」と感じた子供たちは、大人になった時に農業王国十勝（幕別）の宣伝を自然に始めるだろう。そのことが幕別の名を全国に発信することにも繋がる。幕別生まれの原材料を地元で加工・製品化することで必ず雇用が生まれる。できない理由を挙げるのではなく、やれることから始めるべきである。そのための助成やバックアップを最大限に進めるべきである。

・企業の誘致は積極的にすすめる必要があるが、今まで活かしてこなかった資源（人材も含む）を活かすという発想も大切である。時には外から別の視点を持った人に来てもらうという方法も考えられる。

2 「結婚・子育ての希望をかなえる」に関して

多額の税金を使わなくてもできることはある。フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ＝アドバイスの場」の導入なども考えられる。特に子育てには悩みが続きまとうことから、どんな事にもスピーディーに対応してくれるサービスが求められる。「ワンストップサービス」（1か所に行けば妊娠時から出産、幼児から大人になるまで、色々なものを相談できる。しかも、いろんな専門家がいて、あるいは紹介してくれる「切れ目のないサポート」）をしてくれる町を目指すことが大切であろう。

※人口減少社会に向かう時、行政が取り組まねばならないのは、「お金」より「人づくり」の発想であろう。専門性を高めた職員を育てること、住民の抱えている様々な不安や悩みに親身になって相談に乗ってくれる体制を構築することが必要である。

【J委員】

分析の結果を示していただいたものを踏まえた施策を打ち出すことが必要。

自然動態と社会動態に分けて施策を考えることが必要。

社会動態については、年齢別の増減の動向を踏まえて施策を考える。たとえば60歳前後の増加があるが、リタイア世代に住みやすい町を作る。

そのための企業を集積させ、雇用を作る。その中で、自然動態に繋がるような、出産・子育て支援を整備することが必要。

産業と人口の問題については、農業の雇用増加を支援すべき。これまでは、農業従事者1人あたりの所得が重視され、人口を減らすことで所得を増加させてきたが、土地面積あたり人口扶養力（土地面積あたり雇用労働力）などの指標の向上を図り、農村部での人口増加につながるような施策を考えるべき。

【K委員】

思いつく事をレポート用紙に書いてみます。

－幕別町人口ビジョン・創生総合戦略提案書－

○妊娠適齢期の女性に子供を産んで頂くのが一番の近道

- ・不妊治療にかかる費用の助成、無料化
- ・妊娠期間中の検診に係る費用の助成、無料化
- ・出産費用、産後ケアに係る費用の助成、無料化
- ・乳児・幼児検診、医療費の無料化
- ・働くママ・パパに対する産休・育休・時間休など職場企業の理解と協力体制を整える。
- ・企業独自の保育施設（施設での雇用）
- ・待機児童を作らず、保育料、学童保育料の無料化
- ・育休退園をなくす（仕事に復帰しやすく）
- ・給食費、学費の無料化（高校生まで）
- ・児童の医療費の無料化
- ・地域で育てるための子育てサポーターの育成（隣近所の住民が、第3、第4の祖父・祖母感覚で子育てに協力。病気の子のお迎えや預かることが出来る信頼関係）
- ・子育てママ・パパの相談サービスの強化
- ・妊娠中絶を防ぐための教育（男・女とも）

○十勝を、幕別を 日本の安心安全、本物の食料基地に

- ・有機農業、無農薬による農業、新規参入者に土地など借り上げ、無料貸し出し（正しい食物を摂取する事により生殖機能の復活）
- ・安全な農産物を安心して運べるために加工する施設の建設（施設での雇用）

○町内在中で町内での介護従事者に対する住宅手当などの助成⇒職員不足になりがち介護施設の人員確保（心豊かに手厚い介護）

（町内にある江陵高校の生徒等を町外に流出させない手立て）

○難民をも躊躇せず快く受け入れられ、又サポート出来る人間として育てるための教育・人のために又人とともに生きられる様

◎高校生が一番なりたいたいと考えている公務員の代表、幕別町役場の職員の皆様が結婚されてお子様を沢山つくって町内に住まわれますことを強く希望いたします（商店街の存続）

【L委員】

1 産業の振興と雇用の場をつくる

1～4に共通して、ひと・ものの能力開発＝育成と可能性の追求に注力するべきという点を前提とする。その上で基幹産業の直接従事者は漸増を旨とし、間接従事者はそれを上回る増加を図るべき。そのために、新規参入の流れは前進しなくてはならない。特に農業は閉鎖的にならず（収入や支出などの）情報を幅広く開示してみてもどうか（公務員やサラリーマンと比べるとわかりにくい）。若年者や女性の起・開業も促進すべき。オフィスや加工場の町内移転も積極的に動くべき。昔ながらの仕事やITなどの新しい仕事の創出など複合する施策は必要と考える。

2 十勝・幕別への人の流れをつくる

ひとの育成⇒発信源となるべき人材の育成は必要と考える。

幕別町はどんなまちか、どこにあるのか、住みやすいのか、などアンテナとなって情報発信するひと（たち）がいない。必然的に発信元となる媒体も少なくなる。食欲に動く必要がある。札内地域の国道38号線においては、中央分離帯を撤去することができないだろうか。幹線沿いの景観には留意すべきだが、店舗や事業所の看板を増やすことはできないか。少しでも賑わいを見せることで、ひとが寄り付き、さらに張り付きを目指したい。

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事情があってひとり親になることは否定できないが、家庭をもつことで優遇される制度は、この時代、人口のために必要と考える。子育て支援についても多くの提案をした経緯はあるが実行しても遅きに失する。人を呼び込むための施策が先にきてもいいのでは。出産や子育ては、人がこないと始まらない。幕別ベビーブームを起こせるよう、二人目三人目を産んでもらえる制度に向けた先進的な保育施策が必要と考える。ただ、担い手としては公の手によるものが理想だが、民間活用にもメリットあるのであれば適切に促進してもらいたい。もちろん親の教育も必要である。

4 安全・安心で快適なくらしができるまちをつくる

町内全体にわたって交通防災が弱い、信号機や標識の設置は公安当局と協議をすすめ、可能な限り要望を実行してもらおう。種々のトラブルや災害のもととなる除排雪に関しても同様である。それらを補う施策を考えなくてはならない。

鳥獣や虫の被害も増えているため、適切な対応が求められる。ハンターの育成や駆除業者の育成も必要だし、連携協定など協力体制の構築は望ましい。マイナンバー制度が始まるため、不安払拭を図りさまざまな個人情報などの情報漏えいゼロを目指すまちを目指してはどうか。

目に見えない安全安心を高めるのは大変だが、今の時代にはそのような点の充実も必要と思う。災害時におけるごみ手数料・上下水道使用料など町で決められる料金体系の弾力運用は研究しておくべき。食料・燃料などの備蓄品はもちろん公衆浴場やトイレの環境整備は普段から必要と考える。3～4に関しても、産業化や事業化する事業所には、支援を広げていけば手をあげる事業所はあると思う。意欲のある事業所との協議の場を確保することが望ましく、雇用（しごと）の創出につなげていくべき。

【M委員】

①国の1,080億円ということは、単純に考えると国民1人当たり1,000円で、幕別町は27,000,000円くらいと考えてよろしいか。

②町の予算額はどれくらいで考えているのか。

③上記の①②をもとに考える。

④せっかく地区別にCSポートフォリオ分析をしたのだから、地区別に維持施策プラス改善策に取り組めば良いと思う。

【N委員】

1 産業の振興と雇用の場をつくる

農業が産業の中心であるが、農業者の減少に伴い大規模化が予想される。しかし労働者の確保に苦勞をしている。町が中心となり雇用のあっせんをしてはどうか。

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出会いの場を促す会に資金面などで協力をしていく。

4 安全・安心で快適なくらしができるまちをつくる

防災面で、幕別町は本町・札内・忠類と拠点が地理的に端にある。地理的に中心となる地域に拠点を置き、満遍なく防災体制を確立してはどうか。

【O委員】

1 産業の振興と雇用の場をつくる

農業施策を主体に意見を述べさせていただきました。

○新規就農者支援の拡充

- ・青年就農給付金のほか、幕別町独自の就農支援給付金の創設
- ・独身者に対する新規就農緩和策
- ・新規就農、就業者への住宅料支援対策
- ・新規就農者向けの公住建設事業や空き家を活用した就農受入対策など

○産業育成で雇用創出

- ・再生可能エネルギーの活用（糞尿処理）・・バイオガスプラント
- ・忠類地域自家発電システムの確立による住みよい街づくり
- ・新規参入による独立に拘わらず、法人での定年までの就職、途中での法人への共同参加も要検討
- ・労働力不足解消対策・・労働環境整備（各種保険制度・退職積立制度・有給休暇）農場に対する支援
- ・獣医学部のある大学と連携した酪農研修センターの創設と卒業後の就職先の確保まで見通した取り組み

○ICT活用事業の積極推進による安定経営の実現

○行政・JA・関係機関が一体となった畜産クラスターの積極的な展開

- ・飼料調整（TMRセンター）の増設支援
- ・年間通じて預託可能な育成牧場の拡充

○若者の人口比率が低く特に地域で生まれ育った若者の定住者が少ない。若者目線で魅力が無い。

- ・地域の経済レベルが低い
- ・夢の持てる安定した職場が少ない
- ・楽しく暮らせる基盤が低い
- ・若者が夢を持って働き、定住して結婚、子供を育てられる地域振興策

○求められる点は人を呼び込む積極的な対策支援である。

・近年道内においては、研修牧場という形を取って新規就農・雇用に成果をあげている自治体が増加している。浜中町・士別・別海、最近では新得、只、レディースファームにおいては、人が集まらない状況であるとNHKで報道されている。これからは、人がやってきた事を真似しても良い結果ではないと思う。前例のない新しいアイデアが求められる。

・行政・JA・乳業、ここまでは今まで通りだが、ここに大学を呼び込む。獣医学部のある大学のそこに附属している学部のある大学（例：日大・日獣・北里・麻布など）。

・これらが協力して研修施設が整ったものを作り上げる。上記のような学部の学生は4年間自分が学んだ知識を生かせる進路に進む者は20%に満たない。大学にしてもこれから少子化時代に入り、学生集めに苦勞する時代になる。大学としても目玉的なものを求めていると思う。

・それには大学としてのメリットが求められる。卒業してからの進路の問題である。地元のこのような所で実際の酪農現場で学んだ学生であるならば、飼料会社・乳業・JA等使用する方によっても戦力になるはずだ。当然、地元の人間の雇用も生まれる。必要なのは、まず行動する事だと思う。様々な問題が生じるのは当然の事として一歩を踏み出すべきである。

2 十勝・幕別への人の流れをつくる

町の魅力は何か、観光として人に見ていただけるものは何かを今一度洗い直す。

忠類地域であれば自家発電の環境に優しい地域を目指す。電柱のない街づくり。

忠類は自然が豊富、辛い学校、病院、温泉、スキー場、パーク等、人が生活できる環境は整備されているので、人を呼び込むための定住対策が必要。若い事業主（IT関連）が仕事をこの地域に持ち込める対策。街中でなく少し離れた場所にスウェーデンヒルズを創り、若い人、世帯を呼び込む。

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

過度な支援対策はあまり効果が出ないのでは、それよりもその子供達の将来を見越した対策
運動施設の充実（親も含めた）など

4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

買い物と病院をセットとした送り迎えバス

平成27年11月4日

第3回幕別町創生総合戦略審議会 資料3

幕別町人口ビジョン（素案）

I はじめに

- 1 全国的な動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 幕別町人口ビジョンの策定の背景・・・・・・・・・・ 1
- 3 幕別町人口ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・ 2
- 4 対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 人口の目標管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II 人口の現状分析・将来推計

- 1 人口動態の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (1) 総人口及び地区別・男女別・年齢3区分別人口・・・・・・・・ 3
 - (2) 自然動態(出生・死亡)・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (3) 社会動態(転入・転出)・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (4) 自然動態及び社会動態・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (5) 産業別人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (6) 通勤・通学による流出入人口・・・・・・・・・・ 12
- 2 将来人口の推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (1) 幕別町の人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - (2) 地区別の人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (3) 年齢別の人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
 - (4) 人口動態が地域に及ぼす影響・・・・・・・・・・ 25

III 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

- 1 目指すべき将来の展望・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 2 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

I はじめに

1 全国的な動き

日本の人口は、2008 年(平成 20 年)の 1 億 2,808 万人をピークに減少局面に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、2060 年(平成 72 年)の総人口は約 8,700 万人にまで減少するとされています。東京圏など都市部への過度の人口集中がみられる一方、地方では若い世代の人口流出が進行しており、都市部に比べて人口減少が早い段階で進んでいます。

政策提言機関である日本創成会議によると、今後も人口移動が収束しなかった場合について、国立社会保障・人口問題研究所推計における 2010 年(平成 22 年)から 2015 年(平成 27 年)の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準(概ね毎年 6～8 万人程度が大都市圏に流入)で続くという想定で算出すると、2010 年(平成 22 年)から 2040 年(平成 52 年)までの間に「20～39 歳の女性人口」が 5 割以下に減少する自治体数は、896 自治体、全体の 49.8%という結果になり、これらを「消滅可能性都市」としています。さらに、896 自治体のうち、2040 年(平成 52 年)時点で人口が 1 万人を切る市町村は、523 自治体、全体の 29.1%であり、このままでは、これらの自治体は消滅する可能性が高いとされています。

こうした状況を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、

- 1) 東京への人口の一極集中の是正
- 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- 3) 地域の特性に即した地域課題の解決

という 3 つの基本的視点から、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため 2060 年(平成 72 年)に総人口 1 億人程度を確保することを目指しています。

2 幕別町人口ビジョンの策定の背景

幕別町の人口は、住民基本台帳では、平成 17 年度末の 27,482 人から、平成 26 年度末の 27,596 人と 10 年間でほぼ同じであります。3 地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれ、それぞれの地区が特性を持った市街地を形成しており、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口の減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

また、これまでは、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は、人口が減少することが見込まれます。

このため、幕別町においても、地方創生に向けた今後 5 か年の施策の方向性を位置づける「幕別町創生総合戦略」を平成 27 年度中に策定し、町の総力を結集して地方創生に取り組んでまいりたいと考えています。そこで、「幕別町創生総合戦略」を策定するにあたり、幕別町の人口の現状を分析し、将来の目指すべき方向の根拠となる「幕別町人口ビジョン」を策定します。

3 幕別町人口ビジョンの位置づけ

「幕別町人口ビジョン」は、幕別町におけるこれまでの人口動向や将来の人口推計を町内の各地域別に分析・考察し、今後、幕別町が将来目指すべき方向とそれに伴う将来の人口の展望を提示し、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に則しながらも、幕別町の地域特性を考慮した地方創生施策を策定する上での基礎根拠資料として位置付けます。

4 対象期間

国の長期ビジョンの期間である 2060（平成 72）年までとします。

5 人口の目標管理

(1) 趣旨

人口の目標管理には、「住民基本台帳（以下、住基と言う）人口」、「国勢調査人口」などによる方法があるが、町が管理しリアルタイムで動態を把握できる住基人口を使用する。ただし、他自治体との比較や過去の分析において、必要に応じて国勢調査人口を併用する。

(2) 住基人口を採用する理由

① 町が管理している住民情報であるため

住基は、居住の公証や行政サービスの事務処理のため、住民基本台帳法に基づき町が管理している住民情報である。

② リアルタイムに把握できる情報であるため

住基人口はリアルタイムに町が管理している情報であるため、どの時点をとっても人口情報を抽出することができる。一方、国勢調査は5年ごとに実施され、かつ結果の詳細発表が調査時点からほぼ1年の時間を要するためリアルタイム性に欠ける。

(3) 住基人口の課題及び対応

① 居住実態との誤差

住基に登録されていても実際に住んでいないケースがある。このため、正しい住基登録について情報提供を行っていく必要がある。

住民には届出義務が、町には住民に関する正確な記録が行われるように努める責務が課せられており、実態に合った記録が行われるよう努める必要がある。

② 道やメディア等で取り上げられる人口との違い

道は国勢調査をベースにした人口を推計しているため、住基人口とは一致せず、またメディアで取り上げられている人口は住基人口をもとにしている場合が多い。このため、町民に誤解や混乱を招く可能性があるため、町の目標人口を公表するときは、住基人口である旨を明記する。

II 人口の現状分析・将来推計

1 人口動態の分析

(1) 総人口及び地区別・男女別・年齢3区分別人口

① 総人口の動態（地区別）

札内地区は、これまでの宅地造成に伴い、80年代から2000年にかけて200人～600人/年の増加を示し、2000年以降から現在までは、ゆるやかな増加傾向にあります。幕別地区及び忠類地区（旧忠類村含む）は、90年代後半からゆるやかな減少傾向にあります。



図1. 総人口の動態（総人口×地域別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※ 本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
(合併日：2006年2月6日)

② 総人口の動態（男女別）

全ての年において女性が男性の人口を上回っておりますが、80年代後半から男女の人口の差が徐々に拡大する傾向にあります。2000年代にその差は1,000人を上回り、ここ数年においては、1,200人以上の差を示し、その差はさらに拡大しています。

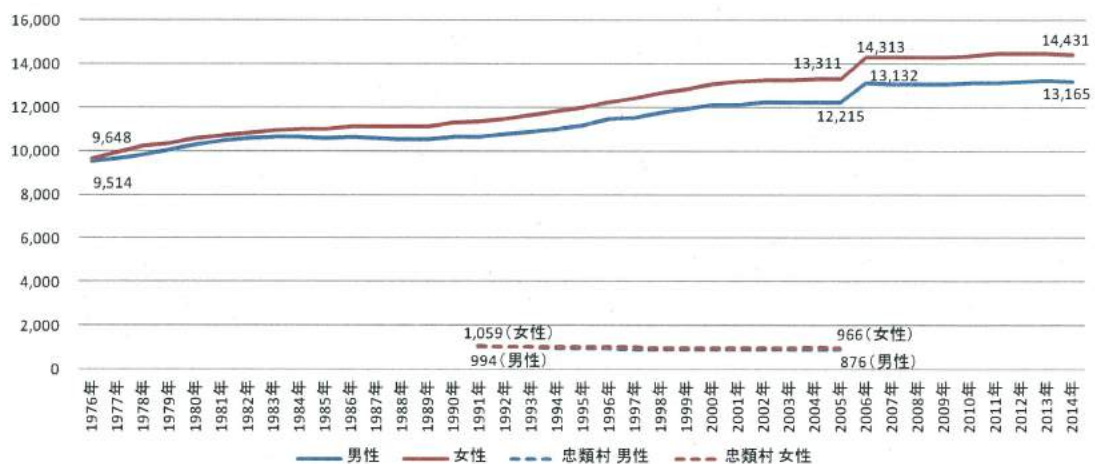


図2. 総人口の動態（総人口×男女別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※ 本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
(合併日：2006年2月6日)

③ 総人口の動態（年齢別）

生産年齢人口（15～64歳）はほぼ横ばい傾向であります。年少人口（0歳～15歳）は微減傾向、老年人口（65歳以上）は増加傾向であり、高齢化率は、年々増加しています。



図3. 総人口の動態（総人口×年齢3区分別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※ 本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算

（合併日：2006年2月6日）

(2) 自然動態（出生・死亡）

① 人口の自然増減

2000年まで自然増が優勢でありましたが、90年代以降は徐々に出生数の減少に伴い、2000年代から自然減が優勢の傾向を示しています。



図4. 人口の自然増減の推移（左図は、自然増と自然減の差分）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※ 本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算

（合併日：2006年2月6日）

※3 台帳上「その他」は、除く。

② 地域別の出生率

出生率（期間合計特殊出生率）は、各地域とも2011年において1人を下回っていましたが、忠類農村地域を除き、概ね1～1.5人を確保しています。

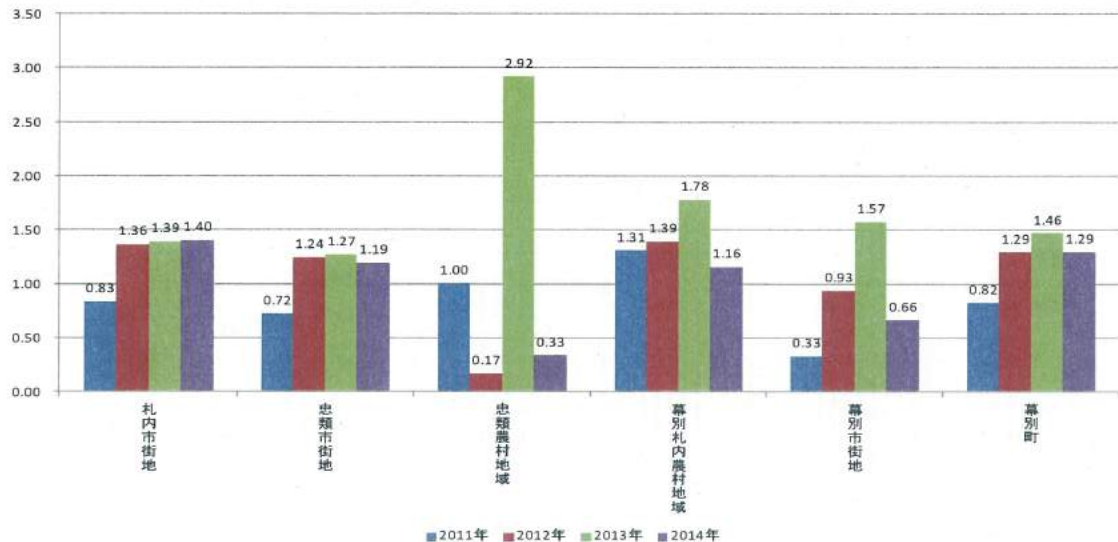


図5. 地域別の出生率の推移

出典：幕別町「住基人口」

※「期間合計特殊出生率」：女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、各々の出生率を算出し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1人の女性が一生に産む子供の数の平均を求める。

※行政区に対応する地域分類

- ①幕別市街地：幸町、本町1、本町2、本町3、錦町1、錦町2、寿町1、寿町2、寿町3、宝町、南町1、南町2、緑町1、緑町2、緑町3、緑町4、新町、旭町1、旭町2、旭町4
- ②札幌市街地：西町1、西町2、桜町北、桜町中央、桜町南、北町1、北町2、北町3、北栄町1、北栄町2、共栄町1、共栄町2、共栄町3、新北町西、新北町東、豊町、暁町東、暁町西、暁町北、桂町1、桂町2、桂町3、若草町1、若草町2、若草町3、中央町1、中央町2、中央町3、青葉町1、青葉町2、文京町、あかしや、あかしや中央、あかしや南1、あかしや南2、泉町、泉東、春日町、東春日町、みずほ町
- ③忠類市街地：忠類栄町、忠類幸町、忠類本町、忠類錦町、忠類白銀町
- ④幕別札幌農村地域：豊岡1、豊岡2、新和、西猿別、猿別、軍岡、南勢、大豊、明野北、明野南、新川、相川、相川東、相川西、相川南、相川北、糠内市街、五位、糠内第一、中糠内、西糠内、明倫、美川、中里、駒島、古舞、途別、上稲士別、札幌区、日新1、日新2、昭和、依田、西和、千住1、千住2、千住東、稲士別、新生、中稲士別
- ⑤忠類農村地域：忠類西当、忠類上忠類、忠類上当、忠類東宝、忠類元忠類、忠類幌内、忠類新生、忠類豊成、忠類晩成

(3) 社会動態（転入・転出）

① 人口の社会増減

70年代前半及び80年代後半は、社会減が超過する傾向にありましたが、90年代前半には急激な社会増があり、現在も社会増が優勢の状況にあります。



図6. 人口の社会増減の推移（左図は、社会増と社会減の差分）

出典：幕別町「住民基本台帳人口」各年3月末

※ 本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算

（合併日：2006年2月6日）

※ 台帳上「その他」は、除く。

② 年齢階級別社会増減数

就職や進学に伴い若年年齢層は転出が超過し、20～29 歳に転入超過の傾向にあります。2000 年代からは 200 人を下回る傾向となっています。



図 7. 年齢階級別純移動数の時系列分析

出展：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

③ 転出先と転入先

住基人口における 2011 年～2014 年の 4 年間の社会動態については、転出入ともに帯広市が多数を占め、次いで、音更町との転出入の順になります。十勝振興局圏内においては、本町は転入超過の傾向にあります。

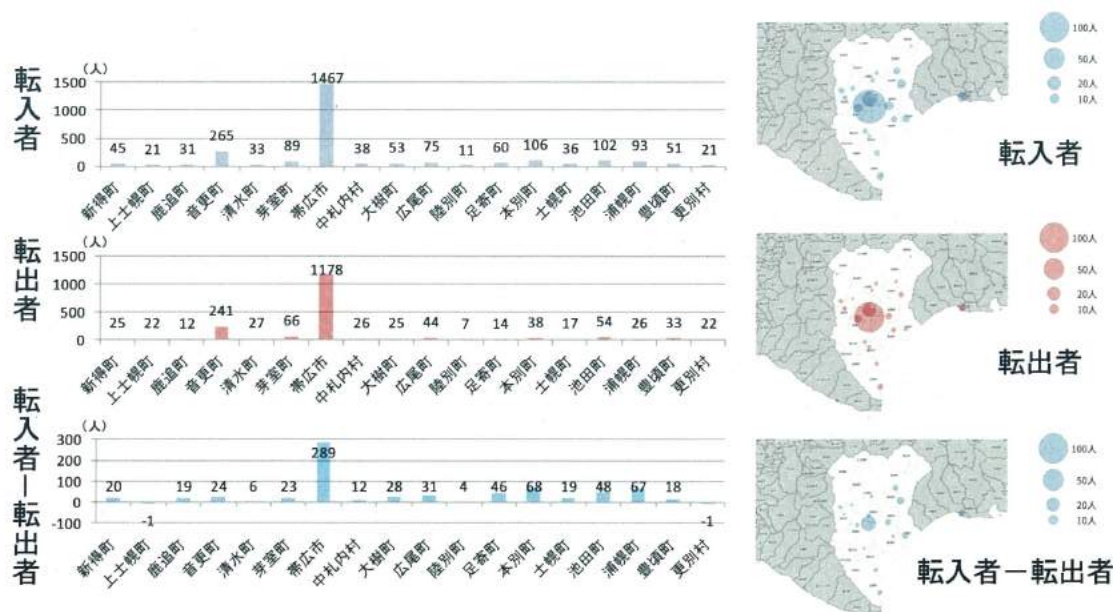


図 8. 転出先及び転入元

出典：幕別町「住基人口」(2011～2014) 各年 3 月末

※ 地図におけるサークルの中心は、各自治体の役場所在地

(4) 自然動態及び社会動態

2000年代から自然減の傾向が始まりますが、社会増に伴いまして、現在は全体として人口が安定している状態にあります。

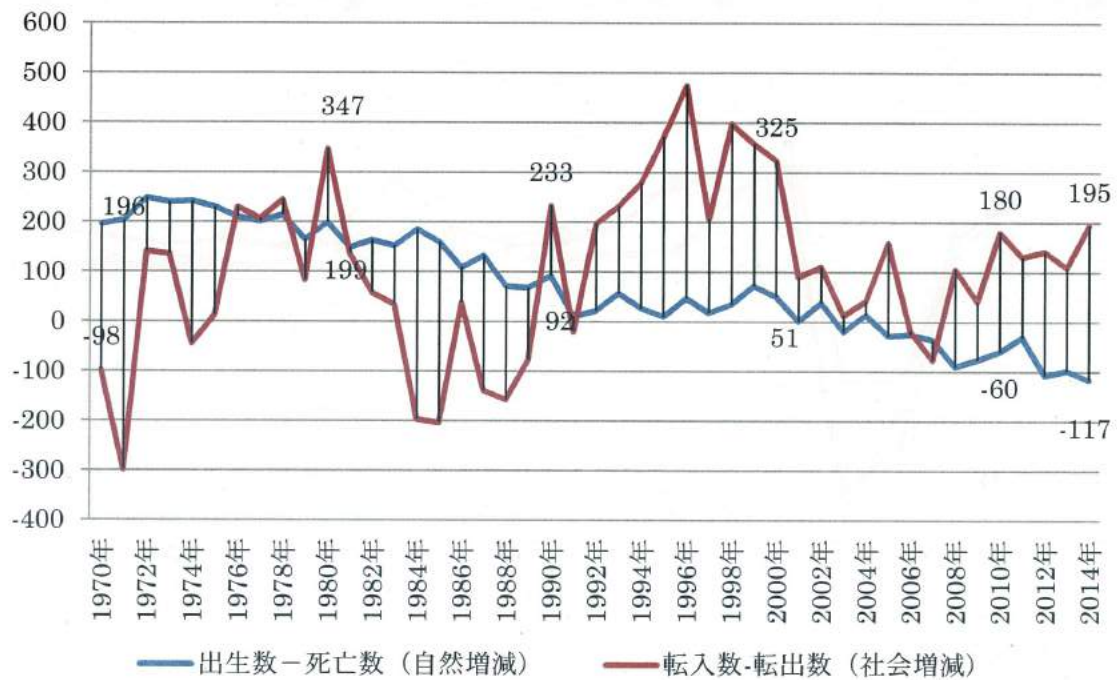


図9. 人口の自然増減・社会増減の推移

出典：幕別町「住基人口」各年度の自然動態及び社会動態

(5) 産業別人口

① 地域別産業分類

第一次産業（農林水産業）は、幕別札内農村地域で 2,000 人程度と最も多く、地域内就業者の 65%を占めています。忠類農村地域は 8 割以上が第一次産業に携わっている。3 市街地においては第三次産業（サービス業等）に従事する方が多数を占め、札内市街地では 6,000 人程度が携わっています。

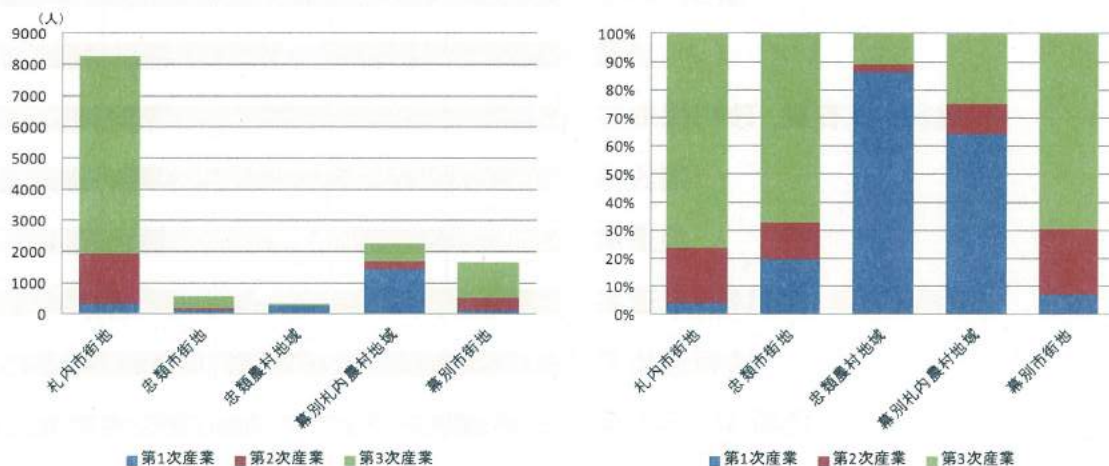


図 10. 地域別産業分類の実数及び割合

出典：「国勢調査」（2010）

② 男女別産業分類

町全体では、農業・林業、建設業、卸売・小売業、医療・福祉に従事する方が多い傾向です。男性は、農業・林業、建設業、卸売・小売業に集中し、女性は、農業・林業、卸売・小売業、医療・福祉に集中しています。

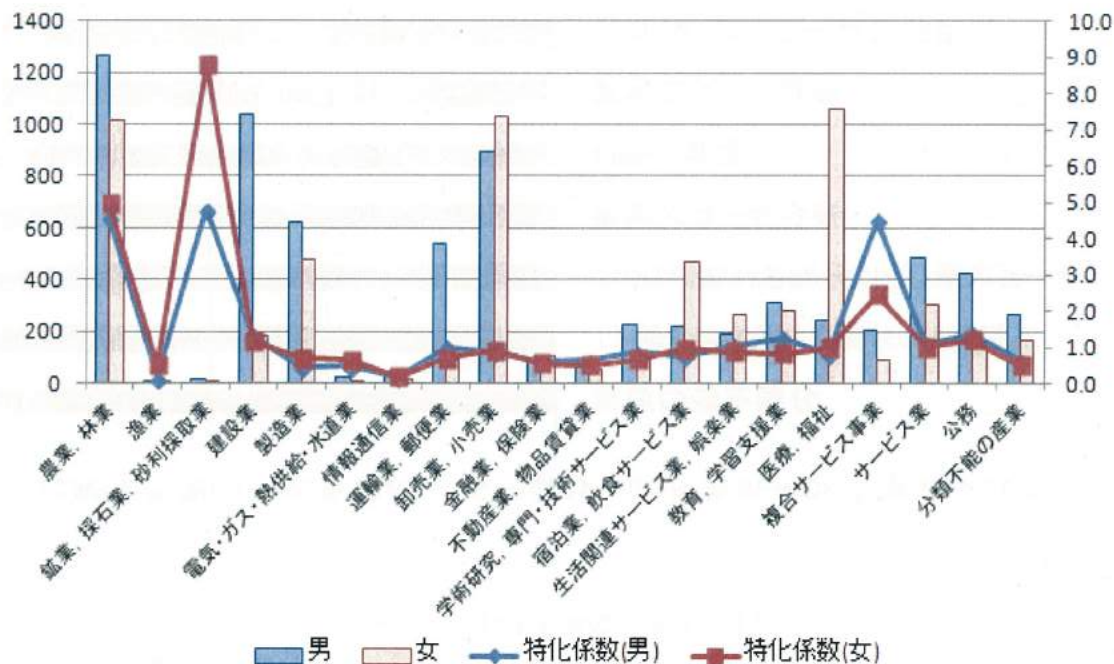


図 11. 男女別産業人口と特化係数

出典：「国勢調査」（2010）

※ 特化係数 幕別町と全国の就業者比率を比較したもの。高いほど、その産業に関わる就業者率が高い。

③ 年齢階級別産業分類（男性）

製造業、宿泊業・サービス業、医療・福祉、複合サービス事業は就業者の年齢層が比較的低く、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、サービス業は比較的年齢層が高くなっています。

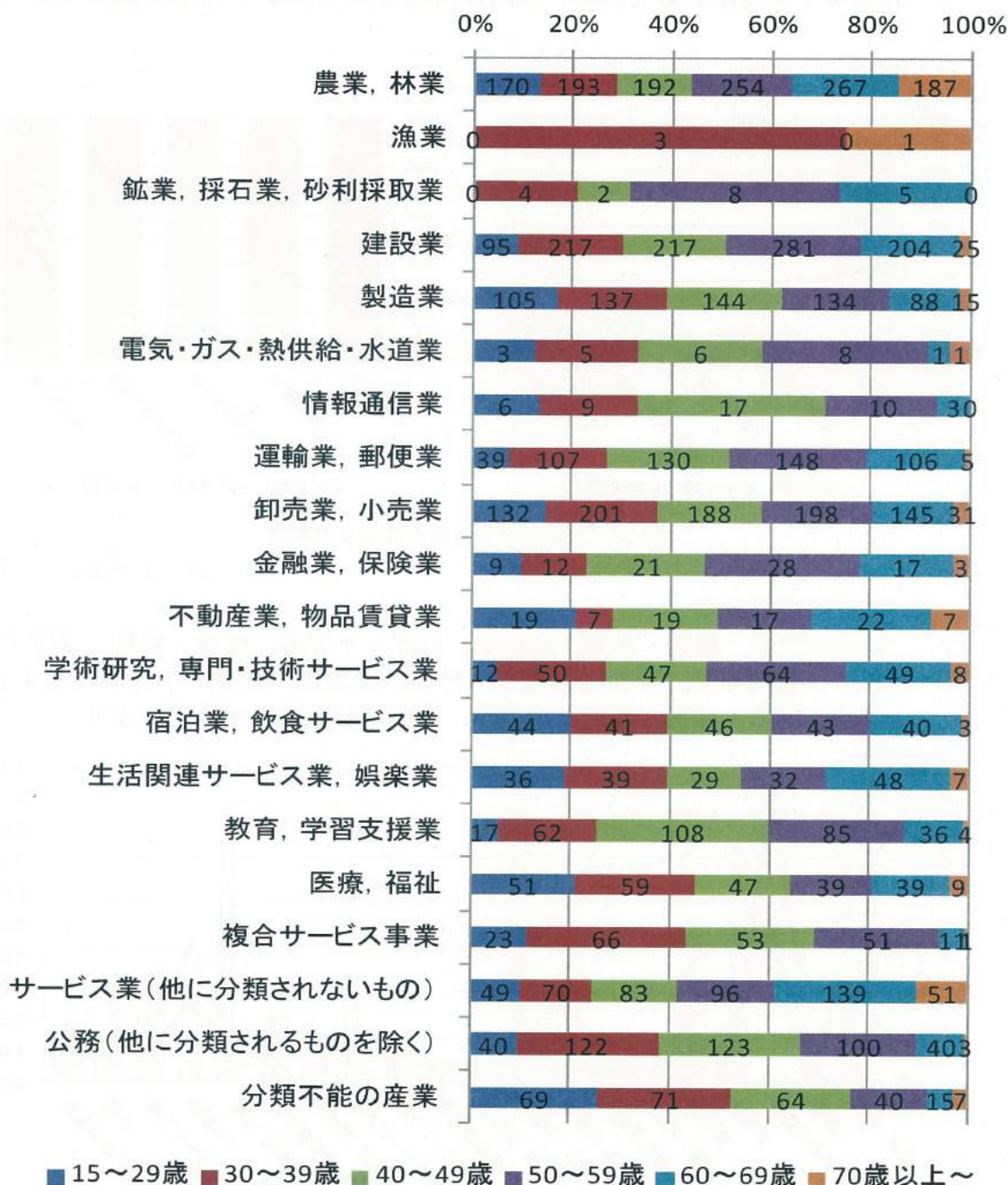


図 12. 年齢階級別産業別人口（男性）

出典：「国勢調査」（2010）

④ 年齢階級別産業分類（女性）

情報通信業、複合サービス事業は就業者の年齢層が比較的低く、農業・林業、サービス業、建設業は比較的年齢層が高くなっています。

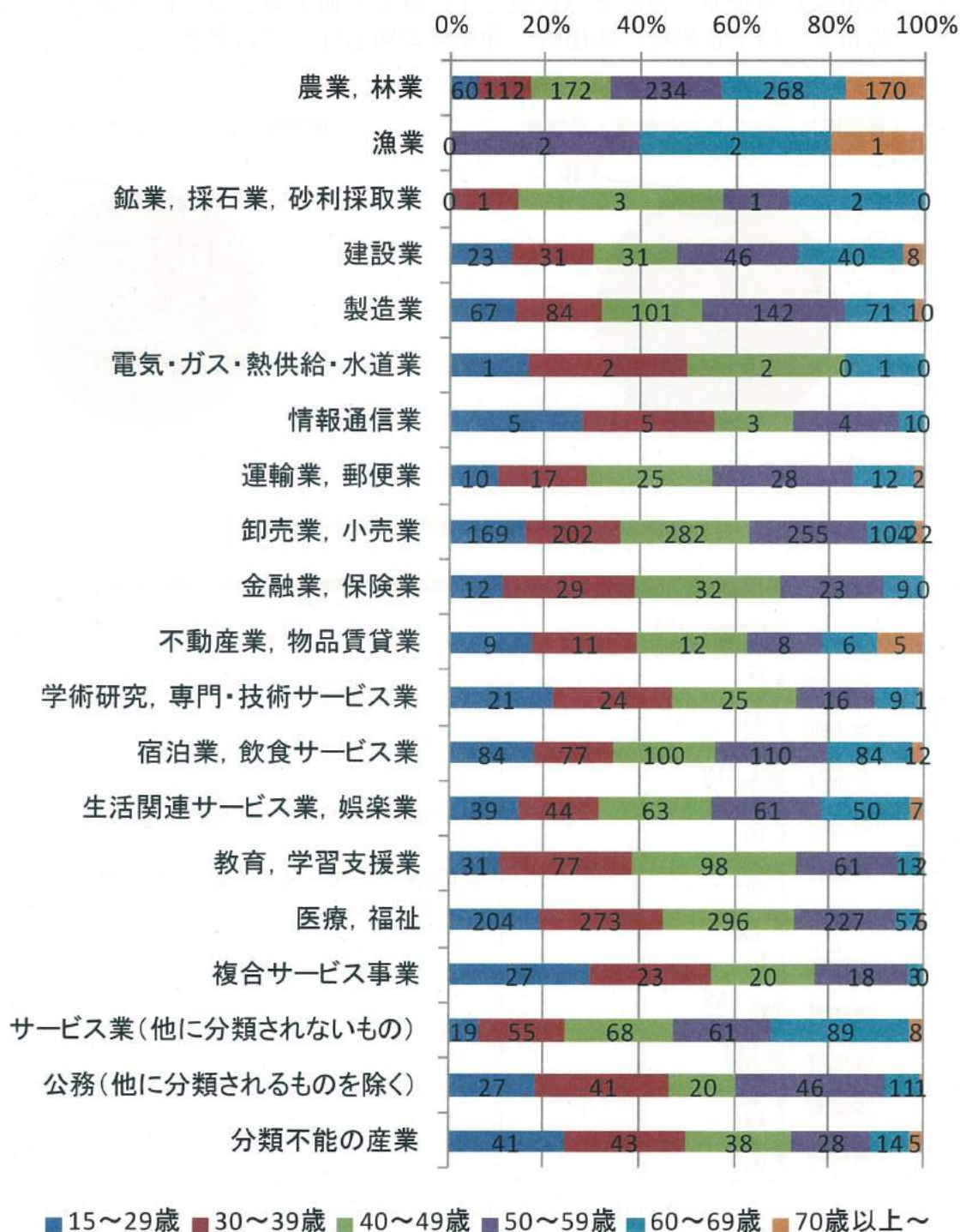


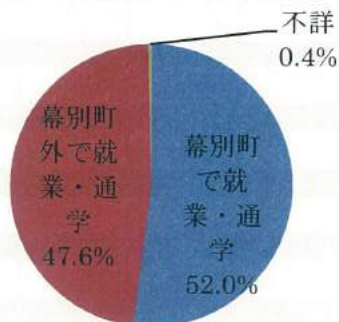
図 13. 年齢階級別産業別人口（女性）

出典：「国勢調査」（2010）

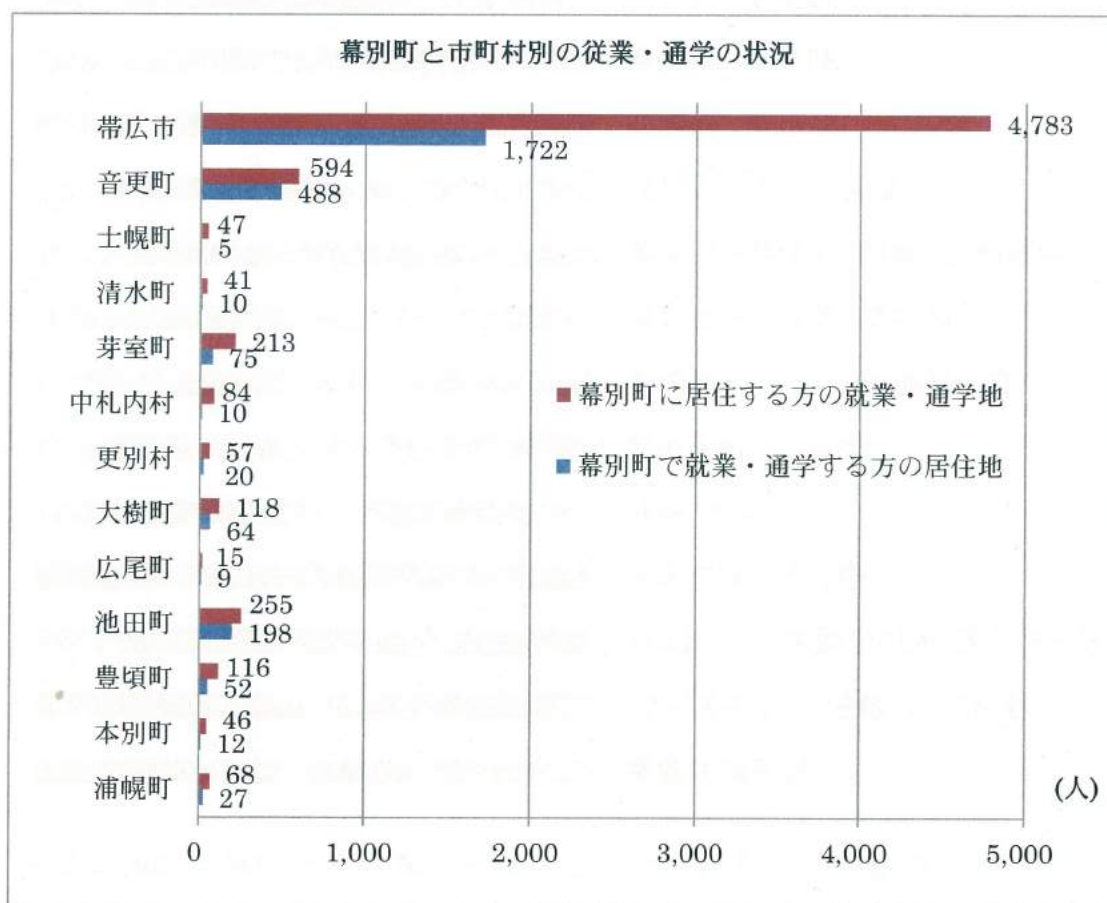
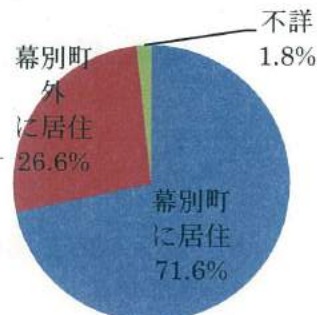
(6) 通勤・通学による流出人口

幕別町に暮らしている方の就業・通学地は町内・町外の割合がほぼ半数です。また、幕別町内で就業・通学する方の約7割は町内で、約3割の方は町外の方です。このため、幕別町内の昼夜人口比率は100以下のため、日中よりも夜間の方が多い状況です。就業・通学地として最も多いのは帯広市で、以下音更町、池田町、芽室町の順となっています。

幕別町に居住する方の就業・通学地

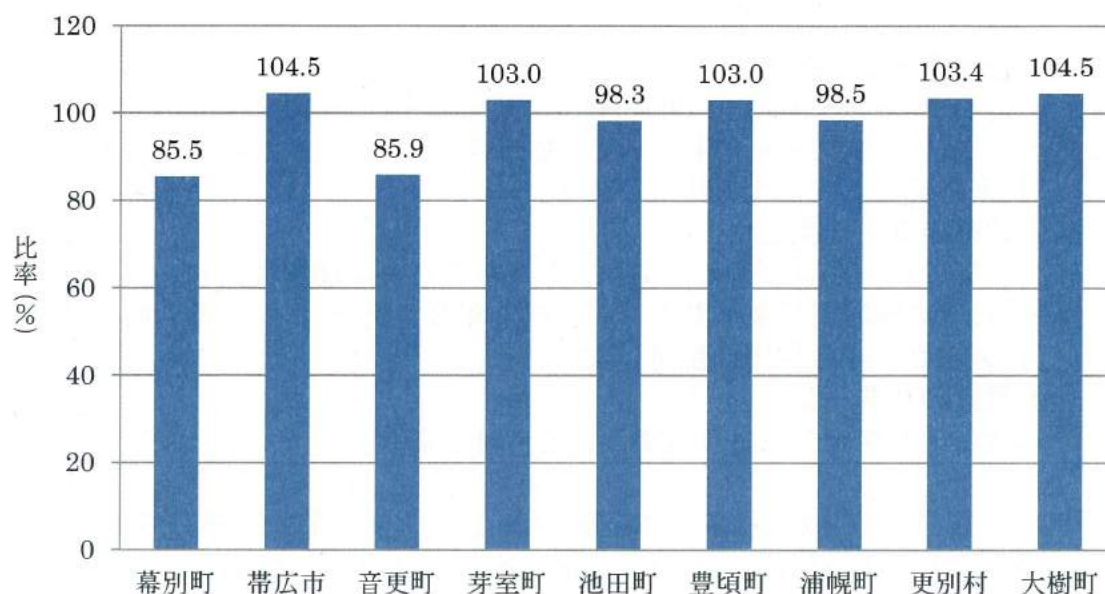


幕別町で就業・通学する方の居住地



出典：国勢調査(2010)

市町村別昼夜人口比率



出典：国勢調査(2010)

昼夜人口比率：夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合。昼夜人口比率が 100 を超えているときは、通勤・通学人口が流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

2 将来人口の推計

① 推計期間

平成 72 年(2060 年)までの 5 年ごと。

② 推計方法

- ・ 5 歳以上の年齢階級層の推計はコーホート要因法を使用する。
- ・ 「コーホート要因法」：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて 5 歳刻みごとの将来人口を推計する方法であり、5 歳以上の人口推計においては、生存率と純移動率の仮定値が必要であります。0 - 4 歳人口の推計においては、生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0 - 4 歳性比の仮定値により推計します。
- ・ 本推計においては、①基準人口、②将来の生存率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0 - 4 歳性比が必要となります。

③ 基準人口

- ・ 平成 27 年 3 月の住民基本台帳人口を基準とします。

④ 将来の生存率

- ・ ある年齢階級に属する人口が、5 年後に生存している率。
- ・ 「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の男女・年齢別生存率を使用します。

⑤ 将来の純移動率

- ・ ある年齢階級に属する人口(A)に関する 5 年間の転入超過数を、転入超過

数の数え初めの年のAの人口で割った値。

- ・「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から得られる幕別町の男女・年齢別純移動率を使用します。

⑥ 将来の子ども女性比

- ・t年の0-4歳の人口(男女計)を、同年の15-49歳女性人口で割った値。
- ・「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から得られる幕別町の将来の子ども女性比を使用します。

⑦ 将来の0-4歳性比

- ・t年の0-4歳女性人口100人あたりの0-4歳男性人口。
- ・「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から得られる幕別町の将来の0-4歳性比を使用します。

⑧ 推計のパターン

次の7パターンにより将来人口を推計します。

ア 平成27年3月末の住基人口を基準人口として、「国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」と言う。)」の推計方法により推計した場合

(出生率:1.24(2020年)、1.23(2030年)、1.30(2040年)、1.30(2060年))

イ 推計1 国の長期ビジョンに基づき推計

(出生率:合計特殊出生率が1.6(2020年)、1.8(2030年)、2.07(2040)、社人研移動率に準拠)

ウ 推計2 国の長期ビジョンに基づき推計

(出生率:合計特殊出生率が1.6(2020年)、1.8(2030年)、2.07(2040)、移動率をゼロと仮定)

エ 推計3 住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳~39歳の町の合計特殊出生率による推計(出生率:合計特殊出生率が1.55、社人研移動率に準拠)

オ 推計4 住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳~39歳の町の合計特殊出生率による推計(出生率:合計特殊出生率が1.55、移動率をゼロと仮定)

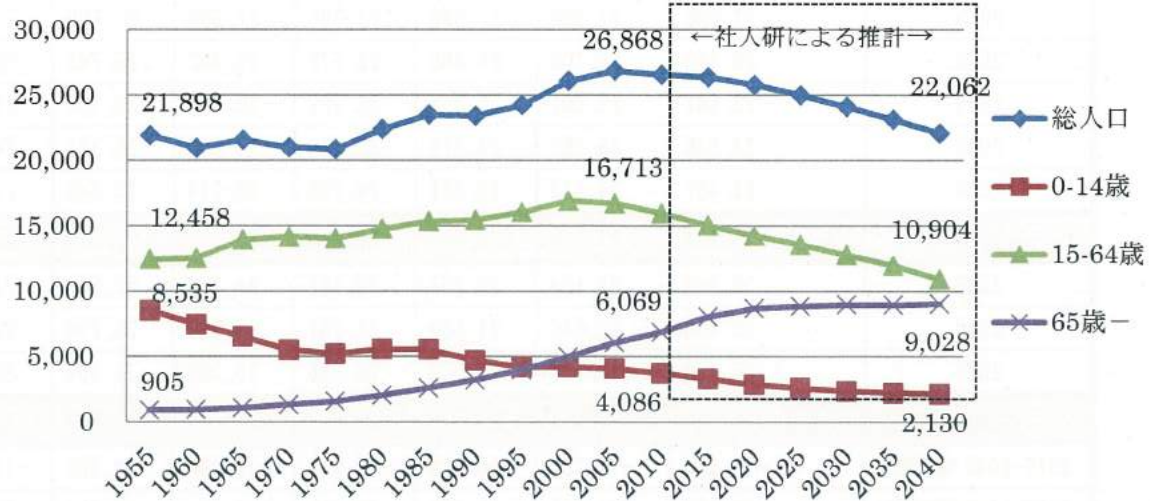
カ 推計5 住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳~39歳の地域別の合計特殊出生率による推計

(地域別の合計特殊出生率:札内市街地 1.63、幕別市街地 1.49、忠類市街地 1.38、幕別札内農村地域 2.06、忠類農村地域 2.16、社人研移動率に準拠)

キ 推計6 住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳~39歳の地域別の合計特殊出生率による推計

(地域別の合計特殊出生率:札内市街地 1.63、幕別市街地 1.49、忠類市街地 1.38、幕別札内農村地域 2.06、忠類農村地域 2.16、移動率をゼロと仮定)

【参考】幕別町の総人口と年齢3区分別人口の推移



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

幕別町の総人口と年齢3区分別人口の推移

(単位：人、%)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総数		26,547	26,354	25,768	24,982	24,094	23,110	22,062
0-14歳		3,731	3,296	2,858	2,585	2,354	2,207	2,130
15-64歳		15,948	15,026	14,241	13,551	12,767	11,954	10,904
65歳-		6,868	8,032	8,669	8,846	8,973	8,949	9,028
年齢別割合	0-14歳	14.1%	12.5%	11.1%	10.3%	9.8%	9.5%	9.7%
	15-64歳	60.1%	57.0%	55.3%	54.2%	53.0%	51.7%	49.4%
	65歳-	25.9%	30.5%	33.6%	35.4%	37.2%	38.7%	40.9%

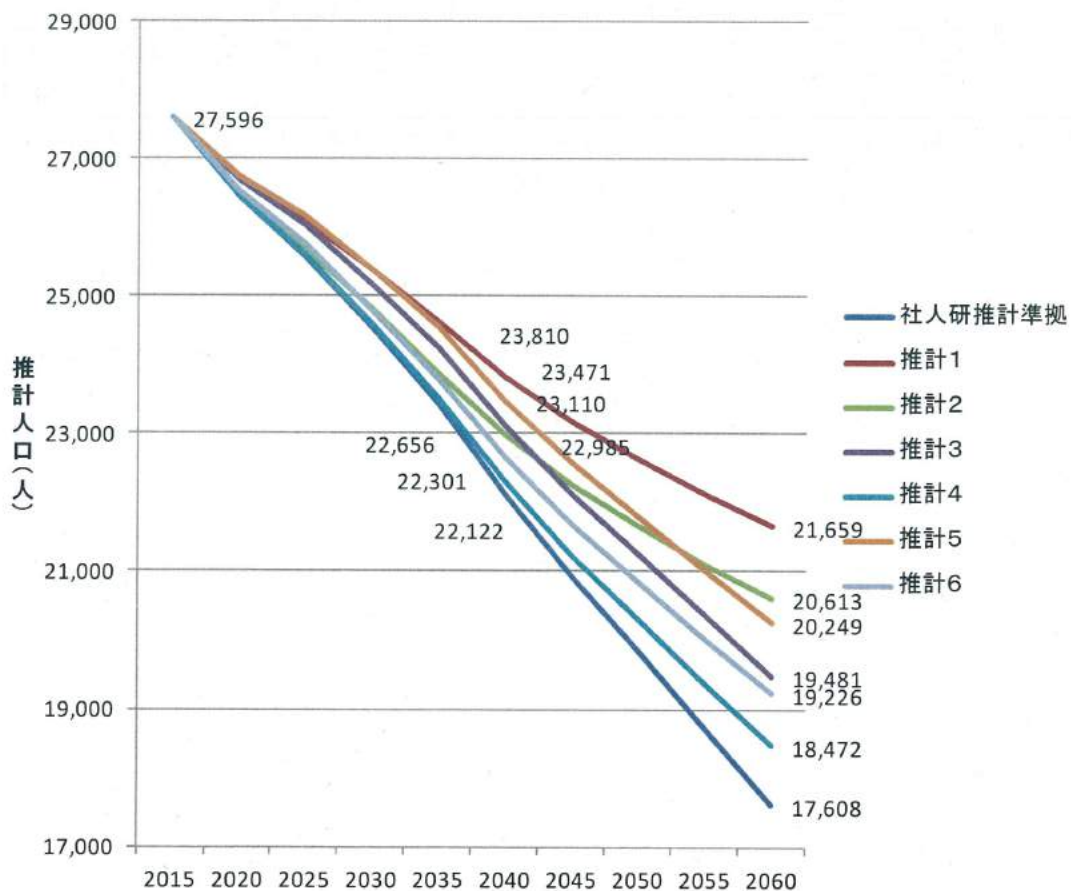
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(1) 幕別町の人口推計

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596
2020	26,446	26,705	26,485	26,672	26,452	26,743	26,523
2025	25,581	26,091	25,681	26,025	25,616	26,168	25,756
2030	24,545	25,399	24,816	25,179	24,600	25,391	24,804
2035	23,437	24,633	23,881	24,253	23,514	24,540	23,789
2040	22,122	23,810	22,985	23,110	22,301	23,471	22,656
2045	20,942	23,168	22,257	22,122	21,238	22,568	21,681
2050	19,858	22,640	21,668	21,251	20,309	21,794	20,847
2055	18,729	22,123	21,099	20,355	19,368	21,004	20,009
2060	17,608	21,659	20,613	19,481	18,472	20,249	19,226
2015-2040 増減率	-19.84%	-13.72%	-16.71%	-16.26%	-19.19%	-14.95%	-17.90%
2015-2060 増減率	-36.19%	-21.51%	-25.30%	-29.41%	-33.06%	-26.62%	-30.33%
2060 (0-14 歳)	1,858	3,741	3,566	2,562	2,440	2,891	2,754
2060 (15-64 歳)	9,501	11,669	11,622	10,670	10,606	11,109	11,046
2060 (65 歳-)	6,249	6,249	5,425	6,249	5,426	6,249	5,426
2060 高齢化率	35.49%	28.85%	26.32%	32.08%	29.37%	30.86%	28.24%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

将来人口のシミュレーション (幕別町)



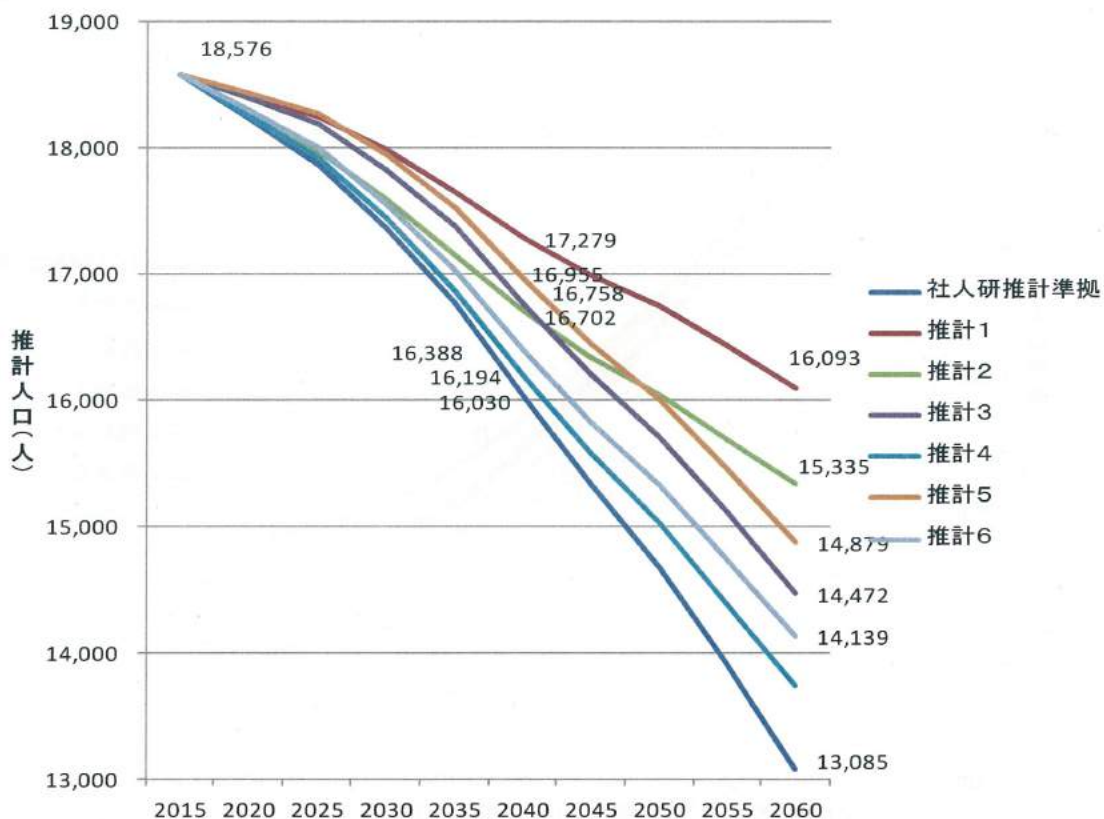
(2) 地区別の人口推計

① 札幌市街地

	社人研推計準拠	推計1	推計2	推計3	推計4	推計5	推計6
2015	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576
2020	18,224	18,413	18,273	18,388	18,248	18,428	18,288
2025	17,864	18,238	17,969	18,189	17,921	18,268	17,999
2030	17,358	17,987	17,597	17,824	17,438	17,940	17,550
2035	16,772	17,653	17,142	17,372	16,870	17,530	17,022
2040	16,030	17,279	16,702	16,758	16,194	16,955	16,388
2045	15,337	16,985	16,339	16,207	15,580	16,450	15,822
2050	14,678	16,742	16,041	15,708	15,028	16,001	15,319
2055	13,916	16,435	15,690	15,118	14,399	15,465	14,743
2060	13,085	16,093	15,335	14,472	13,738	14,879	14,139
2015-2040 増減率	-13.71%	-6.98%	-10.09%	-9.79%	-12.82%	-8.73%	-11.78%
2015-2060 増減率	-29.56%	-13.37%	-17.45%	-22.09%	-26.04%	-19.90%	-23.89%
2060(0-14 歳)	1,390	2,792	2,664	1,914	1,824	2,082	1,985
2060(15-64 歳)	7,113	8,719	8,690	7,976	7,933	8,215	8,173
2060(65 歳-)	4,582	4,582	3,981	4,582	3,981	4,582	3,981
2060 高齢化率	35.02%	28.47%	25.96%	31.66%	28.98%	30.80%	28.16%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24(2020 年)、1.23(2030 年)、1.30(2040 年)、1.30(2060 年))

将来人口のシミュレーション（札幌市街地）

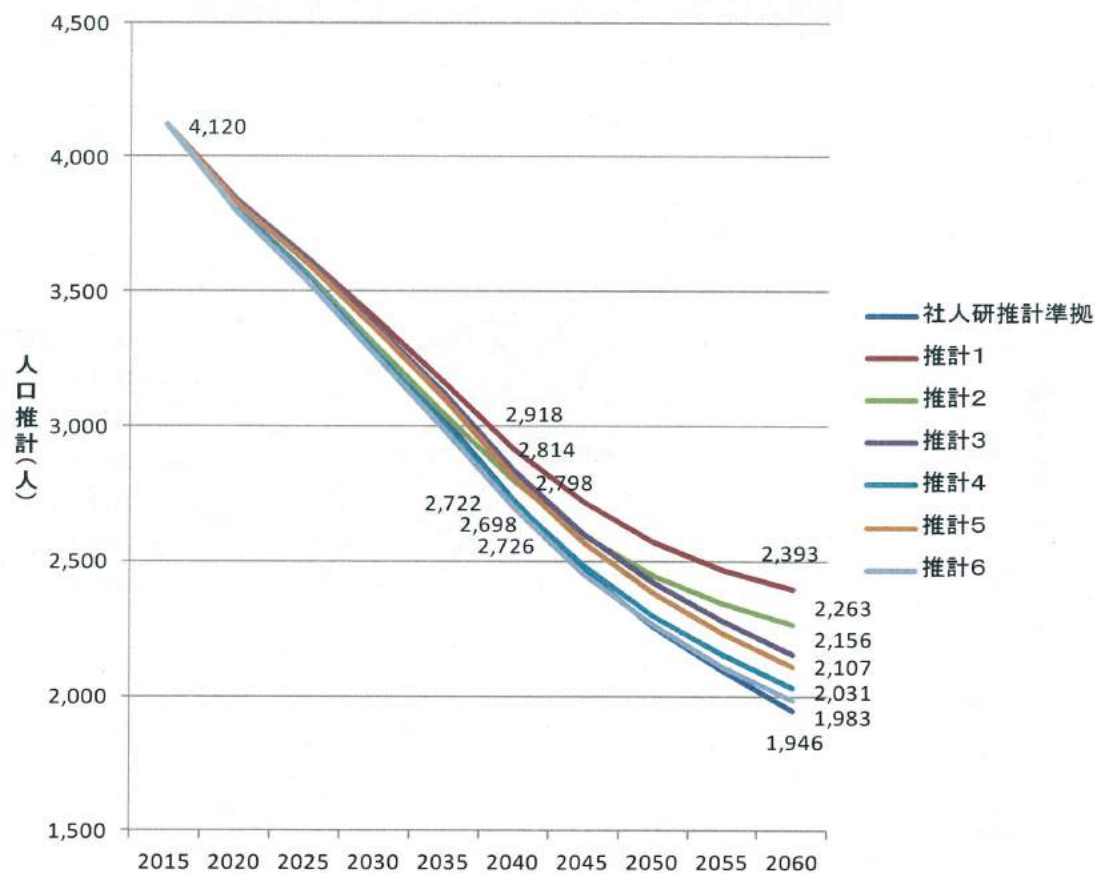


② 幕別市街地

	社人研推計準拠	推計1	推計2	推計3	推計4	推計5	推計6
2015	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120
2020	3,808	3,839	3,804	3,835	3,800	3,829	3,795
2025	3,565	3,625	3,558	3,618	3,551	3,607	3,541
2030	3,305	3,403	3,307	3,379	3,283	3,364	3,268
2035	3,029	3,166	3,047	3,123	3,006	3,103	2,987
2040	2,726	2,918	2,798	2,839	2,722	2,814	2,698
2045	2,469	2,719	2,596	2,603	2,484	2,573	2,454
2050	2,260	2,570	2,445	2,418	2,297	2,382	2,262
2055	2,092	2,468	2,340	2,275	2,153	2,233	2,111
2060	1,946	2,393	2,263	2,156	2,031	2,107	1,983
2015-2040 増減率	-33.83%	-29.17%	-32.09%	-31.09%	-33.93%	-31.70%	-34.51%
2015-2060 増減率	-52.77%	-41.92%	-45.07%	-47.67%	-50.70%	-48.86%	-51.84%
2060(0-14 歳)	195	399	379	272	258	253	240
2060(15-64 歳)	1,000	1,243	1,234	1,133	1,123	1,104	1,093
2060(65 歳-)	751	751	650	751	650	751	650
2060 高齢化率	38.59%	31.38%	28.72%	34.83%	32.00%	35.64%	32.78%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24(2020 年)、1.23(2030 年)、1.30(2040 年)、1.30(2060 年))

将来人口のシミュレーション（幕別市街地）

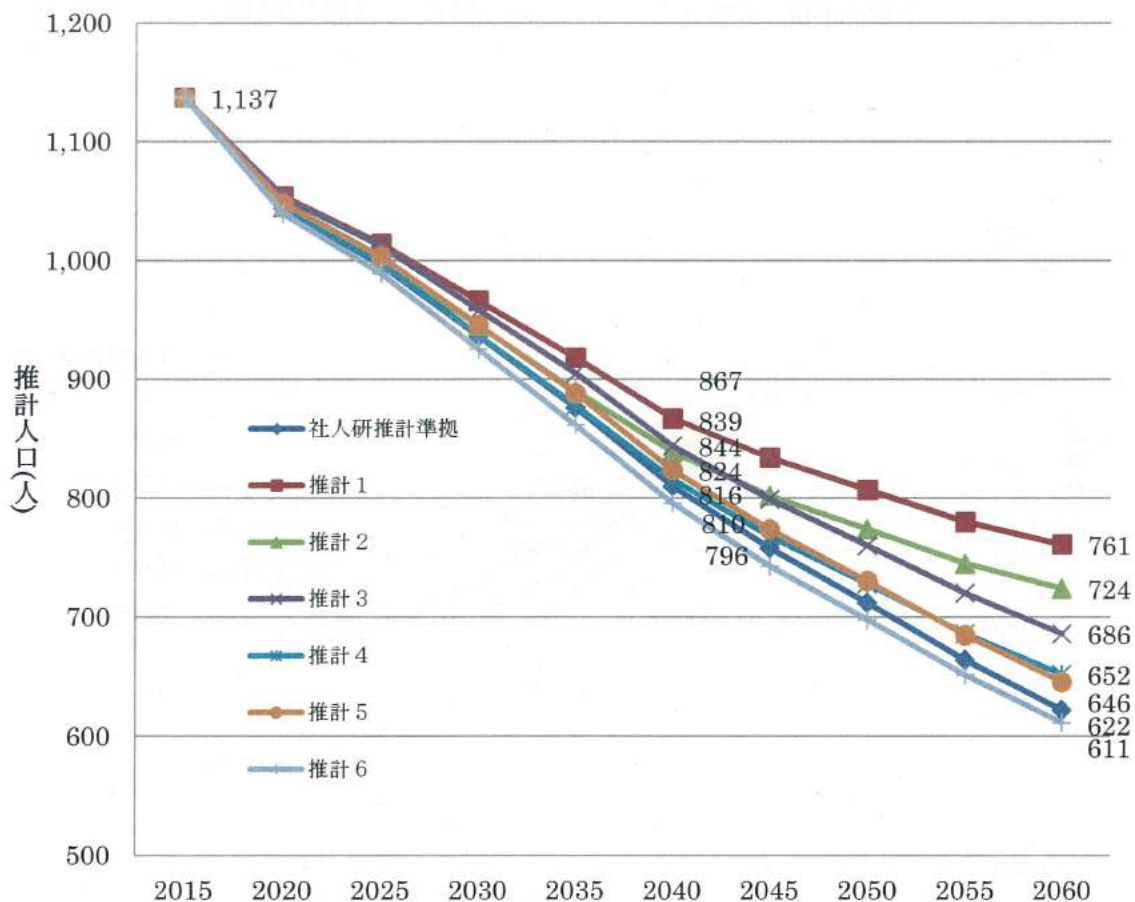


③ 忠類市街地

	社人研推計準拠	推計1	推計2	推計3	推計4	推計5	推計6
2015	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
2020	1,044	1,054	1,045	1,053	1,044	1,048	1,039
2025	996	1,014	1,000	1,012	998	1,003	989
2030	936	966	945	958	937	946	925
2035	876	918	890	905	878	888	862
2040	810	867	839	844	816	824	796
2045	758	834	802	799	768	774	743
2050	712	807	774	760	728	730	698
2055	664	780	745	720	686	685	651
2060	622	761	724	686	652	646	611
2015-2040 増減率	-28.76%	-23.75%	-26.21%	-25.77%	-28.23%	-27.53%	-29.99%
2015-2060 増減率	-45.29%	-33.07%	-36.32%	-39.67%	-42.66%	-43.18%	-46.26%
2060(0-14 歳)	64	129	122	88	84	72	68
2060(15-64 歳)	332	406	405	372	370	348	346
2060(65 歳-)	226	226	197	226	197	226	197
2060 高齢化率	36.33%	29.70%	27.21%	32.94%	30.21%	34.98%	32.24%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24(2020 年)、1.23(2030 年)、1.30(2040 年)、1.30(2060 年))

将来人口のシミュレーション（忠類市街地）

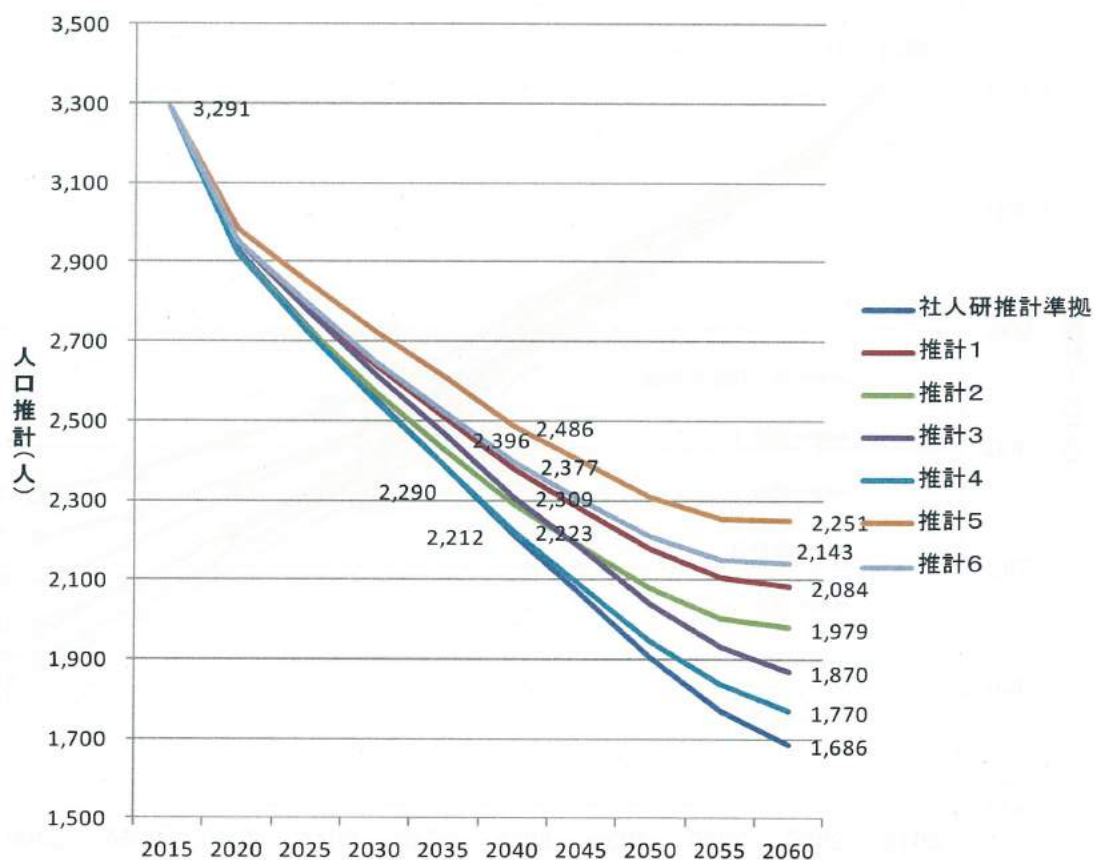


④ 幕別札内農村地域

	社人研推計準拠	推計1	推計2	推計3	推計4	推計5	推計6
2015	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291
2020	2,928	2,953	2,921	2,950	2,918	2,984	2,952
2025	2,735	2,785	2,732	2,778	2,725	2,848	2,793
2030	2,554	2,639	2,571	2,617	2,550	2,721	2,649
2035	2,389	2,508	2,426	2,470	2,389	2,611	2,524
2040	2,212	2,377	2,290	2,309	2,223	2,486	2,396
2045	2,059	2,278	2,182	2,176	2,083	2,395	2,300
2050	1,903	2,176	2,078	2,040	1,946	2,307	2,210
2055	1,772	2,105	2,005	1,932	1,836	2,253	2,152
2060	1,686	2,084	1,979	1,870	1,770	2,251	2,143
2015-2040 増減率	-32.79%	-27.77%	-30.42%	-29.84%	-32.45%	-24.46%	-27.20%
2015-2060 増減率	-48.77%	-36.68%	-39.87%	-43.18%	-46.22%	-31.60%	-34.88%
2060(0-14 歳)	183	368	350	252	239	417	397
2060(15-64 歳)	915	1,128	1,120	1,030	1,021	1,246	1,237
2060(65 歳-)	588	588	509	588	509	588	509
2060 高齢化率	34.88%	28.21%	25.72%	31.44%	28.76%	26.12%	23.75%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24(2020 年)、1.23(2030 年)、1.30(2040 年)、1.30(2060 年))

将来人口のシミュレーション（幕別札内農村地域）

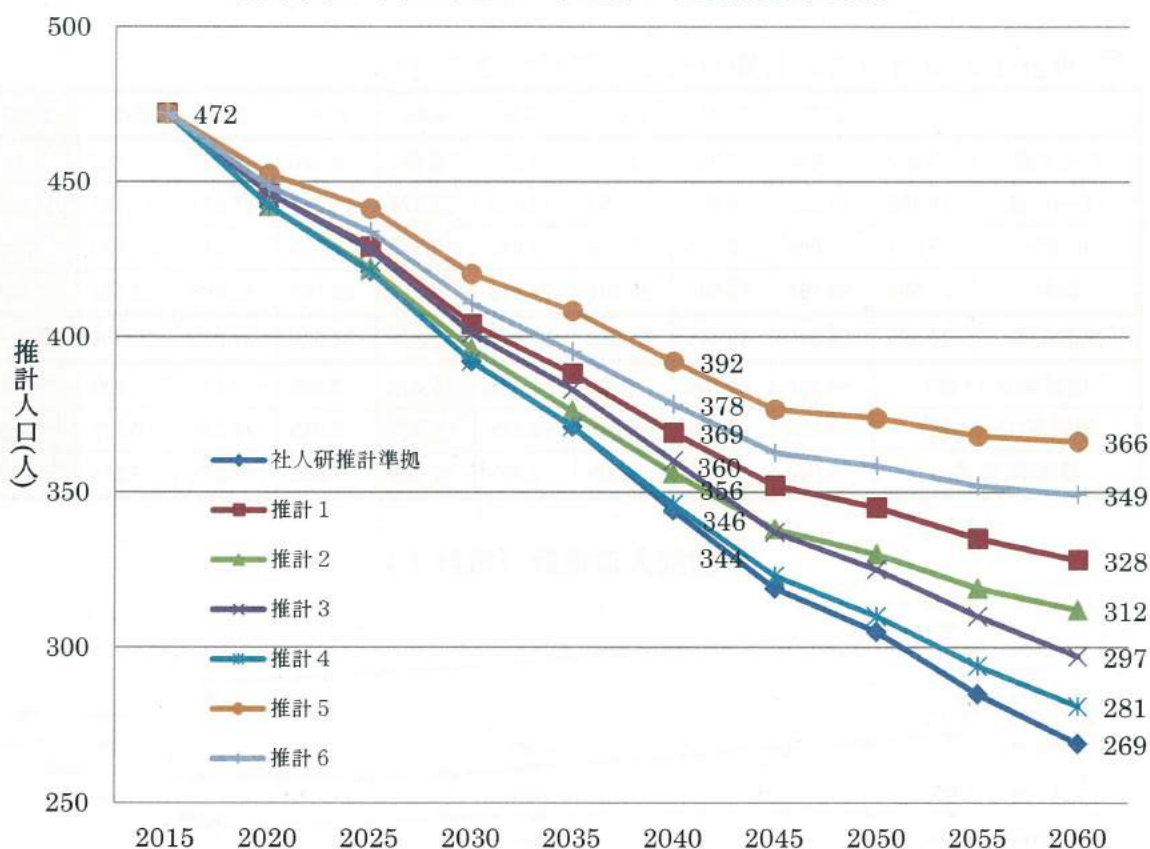


⑤ 忠類農村地域

	社人研推計準拠	推計1	推計2	推計3	推計4	推計5	推計6
2015	472	472	472	472	472	472	472
2020	442	446	442	446	442	452	448
2025	421	429	422	428	421	441	434
2030	392	404	396	401	392	420	411
2035	371	388	376	383	371	408	395
2040	344	369	356	360	346	392	378
2045	319	352	338	337	323	377	363
2050	305	345	330	325	310	374	358
2055	285	335	319	310	294	368	352
2060	269	328	312	297	281	366	349
2015-2040 増減率	-27.12%	-21.82%	-24.58%	-23.73%	-26.69%	-16.95%	-19.92%
2015-2060 増減率	-43.01%	-30.51%	-33.90%	-37.08%	-40.47%	-22.46%	-26.06%
2060(0-14 歳)	26	53	51	36	35	66	64
2060(15-64 歳)	141	173	173	159	158	198	197
2060(65 歳-)	102	102	88	102	88	102	88
2060 高齢化率	37.92%	31.10%	28.21%	34.34%	31.32%	27.87%	25.21%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

将来人口のシミュレーション（忠類農村地域）

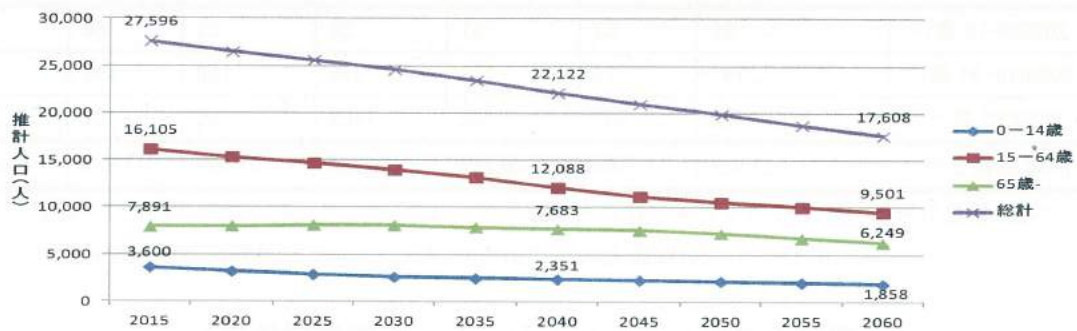


(3) 年齢別人口推計

① 平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した場合

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,187	2,842	2,560	2,438	2,351	2,269	2,153	2,012	1,858
15-64 歳	16,105	15,292	14,665	13,957	13,157	12,088	11,137	10,491	10,022	9,501
65 歳-	7,891	7,968	8,072	8,029	7,840	7,683	7,535	7,213	6,693	6,249
総計	27,596	26,447	25,579	24,546	23,435	22,122	20,941	19,857	18,727	17,608
高齢化率	28.59%	30.13%	31.56%	32.71%	33.45%	34.73%	35.98%	36.32%	35.74%	35.49%
増減率(0-14 歳)		-11.47%	-10.83%	-9.92%	-4.77%	-3.56%	-3.49%	-5.11%	-6.55%	-7.65%
増減率(15-64 歳)		-5.05%	-4.10%	-4.83%	-5.73%	-8.12%	-7.87%	-5.80%	-4.47%	-5.20%
増減率(65 歳-)		0.98%	1.31%	-0.53%	-2.35%	-2.00%	-1.93%	-4.27%	-7.21%	-6.63%

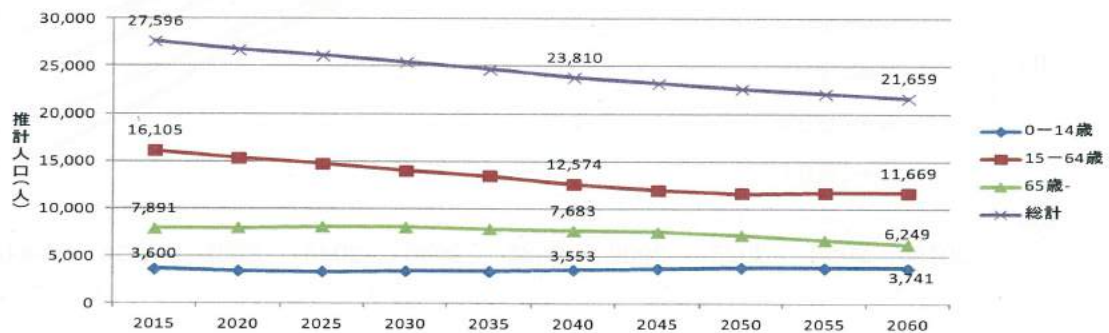
年齢別人口推計（社人研推計準拠）



② 推計 1 の場合（国の長期ビジョンに基づき推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,446	3,353	3,415	3,370	3,553	3,690	3,807	3,769	3,741
15-64 歳	16,105	15,292	14,665	13,957	13,423	12,574	11,944	11,618	11,661	11,669
65 歳-	7,891	7,968	8,072	8,029	7,840	7,683	7,535	7,213	6,693	6,249
総計	27,596	26,706	26,090	25,401	24,633	23,810	23,169	22,638	22,123	21,659
高齢化率	28.59%	29.84%	30.94%	31.61%	31.83%	32.27%	32.52%	31.86%	30.25%	28.85%
増減率(0-14 歳)		-4.28%	-2.70%	1.85%	-1.32%	5.43%	3.86%	3.17%	-1.00%	-0.74%
増減率(15-64 歳)		-5.05%	-4.10%	-4.83%	-3.83%	-6.32%	-5.01%	-2.73%	0.37%	0.07%
増減率(65 歳-)		1.00%	1.31%	-0.53%	-2.35%	-2.00%	-1.93%	-4.27%	-7.21%	-6.63%

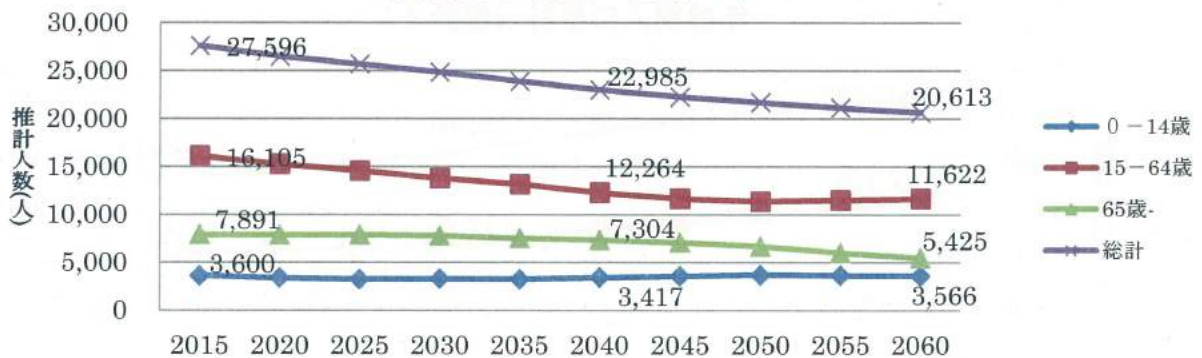
年齢別人口推計（推計 1）



③ 推計 2 の場合（国の長期ビジョンに基づく推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,384	3,248	3,291	3,235	3,417	3,563	3,678	3,621	3,566
15-64 歳	16,105	15,237	14,551	13,756	13,147	12,264	11,635	11,347	11,486	11,622
65 歳-	7,891	7,864	7,881	7,769	7,499	7,304	7,060	6,643	5,991	5,425
総計	27,596	26,485	25,680	24,816	23,881	22,985	22,258	21,668	21,099	20,613
高齢化率	28.59%	29.69%	30.69%	31.31%	31.40%	31.78%	31.72%	30.66%	28.40%	26.32%
増減率(0-14 歳)		-6.00%	-4.02%	1.32%	-1.70%	5.63%	4.27%	3.23%	-1.55%	-1.51%
増減率(15-64 歳)		-5.39%	-4.50%	-5.47%	-4.43%	-6.72%	-5.13%	-2.48%	1.22%	1.18%
増減率(65 歳-)		-0.35%	0.22%	-1.42%	-3.48%	-2.60%	-3.34%	-5.91%	-9.81%	-9.45%

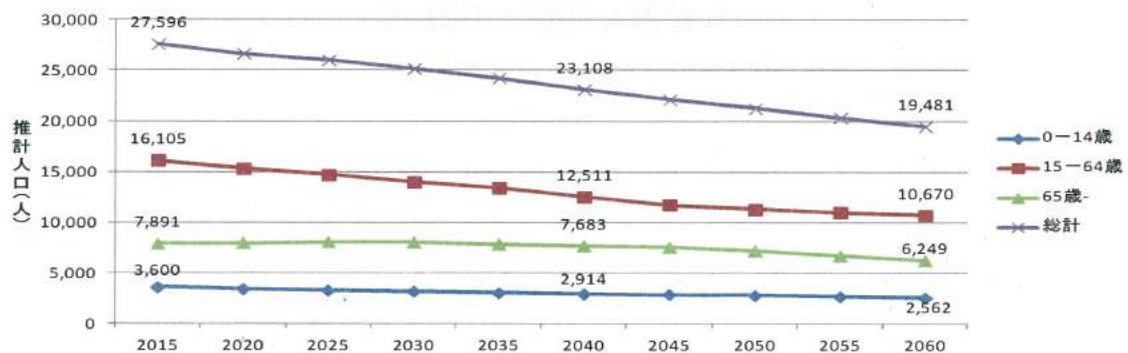
年齢別人口推計（推計 2）



④ 推計 3 の場合（住民アンケート結果から算出した町の合計特殊出生率による推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,413	3,287	3,193	3,024	2,914	2,861	2,781	2,677	2,562
15-64 歳	16,105	15,292	14,665	13,957	13,389	12,511	11,725	11,257	10,983	10,670
65 歳-	7,891	7,968	8,072	8,029	7,840	7,683	7,535	7,213	6,693	6,249
総計	27,596	26,673	26,024	25,179	24,253	23,108	22,121	21,251	20,353	19,481
高齢化率	28.59%	29.87%	31.02%	31.89%	32.33%	33.25%	34.06%	33.94%	32.88%	32.08%
増減率(0-14 歳)		-5.19%	-3.69%	-2.86%	-5.29%	-3.64%	-1.82%	-2.80%	-3.74%	-4.30%
増減率(15-64 歳)		-5.05%	-4.10%	-4.83%	-4.07%	-6.56%	-6.28%	-3.99%	-2.43%	-2.85%
増減率(65 歳-)		0.98%	1.31%	-0.53%	-2.35%	-2.00%	-1.93%	-4.27%	-7.21%	-6.63%

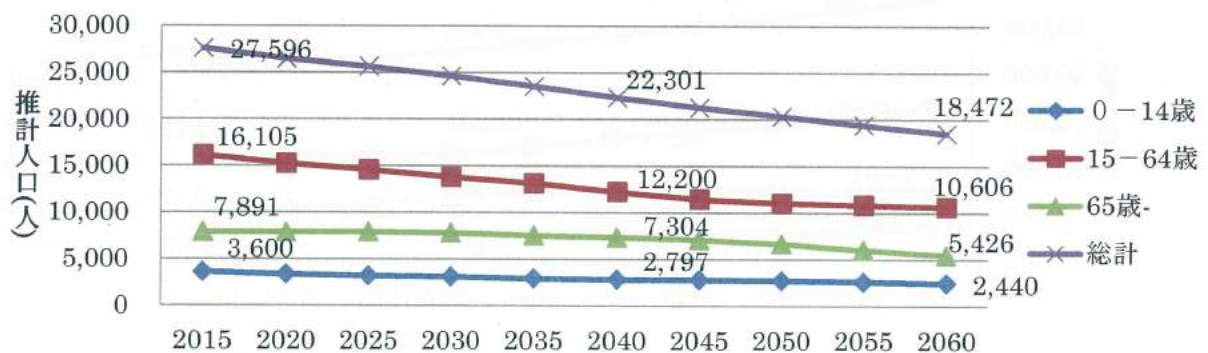
年齢別人口推計（推計 3）



⑤ 推計 4 の場合（住民アンケート結果から算出した町の合計特殊出生率による推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,350	3,183	3,075	2,901	2,797	2,758	2,686	2,572	2,440
15-64 歳	16,105	15,237	14,551	13,756	13,114	12,200	11,419	10,980	10,804	10,606
65 歳-	7,891	7,864	7,881	7,769	7,499	7,304	7,060	6,643	5,991	5,426
総計	27,596	26,451	25,616	24,600	23,514	22,301	21,238	20,309	19,367	18,472
高齢化率	28.59%	29.73%	30.77%	31.58%	31.89%	32.75%	33.24%	32.71%	30.93%	29.37%
増減率(0-14 歳)		-6.94%	-4.99%	-3.39%	-5.66%	-3.58%	-1.39%	-2.61%	-4.24%	-5.13%
増減率(15-64 歳)		-5.39%	-4.50%	-5.46%	-4.67%	-6.97%	-6.40%	-3.84%	-1.61%	-1.84%
増減率(65 歳-)		-0.34%	0.22%	-1.42%	-3.48%	-2.60%	-3.34%	-5.91%	-9.81%	-9.43%

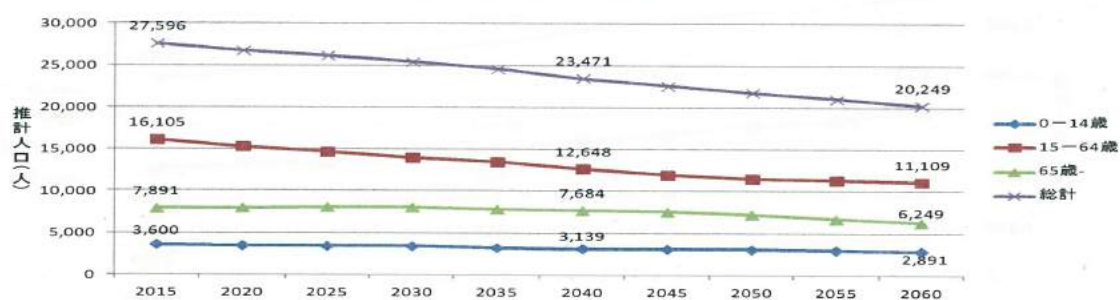
年齢別人口推計（推計 4）



⑥ 推計 5 の場合（住民アンケート結果から算出した地域ごとの合計特殊出生率による推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,484	3,430	3,405	3,238	3,139	3,110	3,053	2,976	2,891
15-64 歳	16,105	15,291	14,665	13,956	13,462	12,648	11,923	11,527	11,333	11,109
65 歳-	7,891	7,968	8,073	8,029	7,840	7,684	7,536	7,213	6,694	6,249
総計	27,596	26,743	26,168	25,391	24,540	23,471	22,568	21,794	21,004	20,249
高齢化率	28.59%	29.79%	30.85%	31.62%	31.95%	32.74%	33.39%	33.10%	31.87%	30.86%
増減率(0-14 歳)		-3.22%	-1.55%	-0.73%	-4.90%	-3.06%	-0.92%	-1.83%	-2.52%	-2.86%
増減率(15-64 歳)		-5.05%	-4.09%	-4.83%	-3.54%	-6.05%	-5.73%	-3.32%	-1.68%	-1.98%
増減率(65 歳-)		0.98%	1.32%	-0.55%	-2.35%	-1.99%	-1.93%	-4.29%	-7.20%	-6.65%

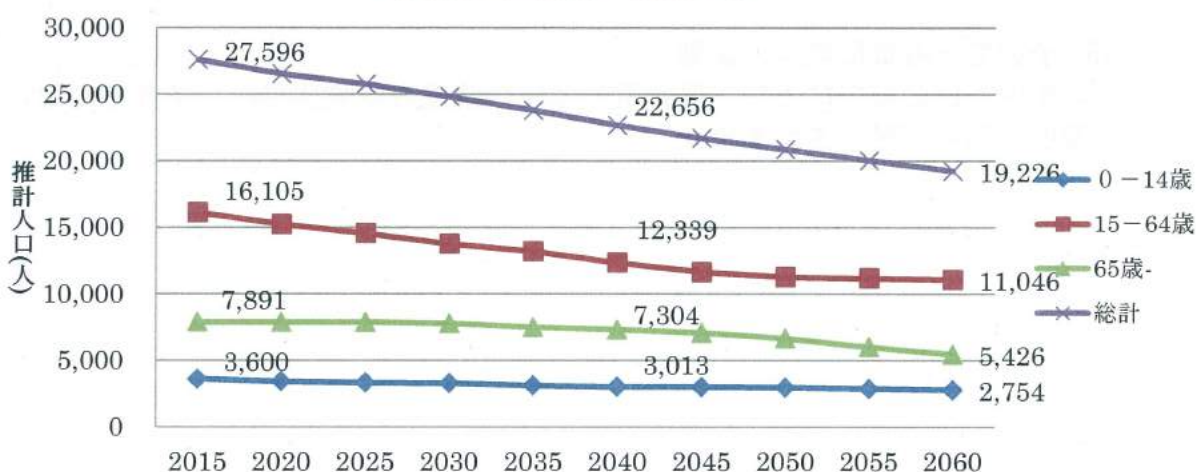
年齢別人口推計（推計 5）



⑦ 推計 6 の場合（住民アンケート結果から算出した地域ごとの合計特殊出生率による推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,422	3,323	3,279	3,105	3,013	2,999	2,950	2,860	2,754
15-64 歳	16,105	15,237	14,551	13,756	13,185	12,339	11,623	11,255	11,158	11,046
65 歳-	7,891	7,864	7,881	7,769	7,499	7,304	7,060	6,643	5,991	5,426
総計	27,596	26,523	25,756	24,804	23,789	22,656	21,681	20,847	20,009	19,226
高齢化率	28.59%	29.65%	30.60%	31.32%	31.52%	32.24%	32.56%	31.87%	29.94%	28.22%
増減率(0-14 歳)		-4.94%	-2.89%	-1.32%	-5.31%	-2.96%	-0.46%	-1.63%	-3.05%	-3.71%
増減率(15-64 歳)		-5.39%	-4.50%	-5.46%	-4.15%	-6.42%	-5.80%	-3.17%	-0.86%	-1.00%
増減率(65 歳-)		-0.34%	0.22%	-1.42%	-3.48%	-2.60%	-3.34%	-5.91%	-9.81%	-9.43%

年齢別人口推計（推計 6）



(4) 人口動態が地域に及ぼす影響

人口減少は、地域経済の縮小や出生数のさらなる減少を招くことになるほか、少子高齢化を伴う人口構造の変化は、高齢化率の上昇による医療費や介護給付費の増加をもたらすなど、地域社会の維持に多大な影響を与えます。

① 町の財政状況への影響

人口の減少は町の財政運営に大きな影響を与える可能性があり、特に地方税と地方交付税は人口との関係性が深いと言えます。

まず、生産年齢人口の減少に伴い、自主財源の基礎である個人町民税の減収が見込まれます。また、本町歳入の約 4 割を占める普通交付税も、その算定において、自治体の人口が重要な測定単位になることから、人口の減少は配分額に大きく影響することになります。

② 社会保障費への影響

要介護認定者数の増加は高齢者人口の増加と相関関係にあり、高齢者が増えると介護給付費も増加する傾向にあります。当面は高齢者人口の増加が予測されており、高齢者人口の増減に伴い介護給付費などの社会保障費に影響することになります。

③ 商業環境や医療機関、公共交通機関の衰退

人口の減少とともに、町民全体の購買力も低下します。その結果、現在町内にある店舗も売上げが減少し、撤退する店舗が生じ、空き店舗が発生することが懸念されます。病院など医療機関においても、来院人数が減ることによって、規模や診療科の縮小などに繋がることも考えられます。また、JRや路線バスなどの公共交通手段についても、便数の縮小や撤退などが懸念されます。

④ 農業を中心とした働く場の衰退

生産年齢人口の減少により、農業や事業所などの後継者不足による事業の撤退や労働力に占める若者の割合が減少することが見込まれます。特に本町の基幹産業である農業については、離農による耕作放棄地の発生が懸念されるとともに、農業関連企業の規模縮小が懸念されます。

⑤ 子育て・教育環境への影響

年少人口の減少により、保育所や学校の統廃合が見込まれ、子育てや教育環境の動向が懸念されます。

II 人口の将来展望

1 目指すべき将来の展望

(1) 現状と課題の整理

本町の人口は、1980年代から札内地区を中心とした宅地造成に伴い、増加を続け、総人口はこの30年間で概ね7千人増加しました。

しかしながら、日本の人口が減少に転じるなかで、本町においても増加傾向で推移していたものが平成17年にその伸びが鈍化し、近年では横ばい傾向から減少傾向を示すなど、わが国の人口推移と同様に減少傾向にあります。

その大きな要因は、出生数の減少と死亡数の増加により自然動態が減少に転じたこと、人口増加を支えている転入者数が減少してきたことによります。

自然動態については、これまで出生数が増加していたものが、2008（平成20）年以降、出生数が減少傾向にあり、一方高齢化が進むなかで、死亡数は大きく増加し、平成18年以降は死亡数が出生数を上回る自然減少の状況が続いています。出生数の減少は、20歳前後の若い世代の転出数が多いことに加え、晩婚化や非婚化、少産化などの社会的な要因によるものと考えられます。その結果として、本町の合計特殊出生率は、1.46（平成20年～24年）で人口維持レベルの2.07を大きく下回っており、出生率の向上が求められます。

社会動態については、札内地区を中心とする宅地開発や近年の定住対策により転入数が転出数を上回っておりますが、その幅は徐々に小さくなってきています。

年齢階級別に見てみますと、15～19歳、20～24歳といった、多くは進学や就職によるものと考えられる転出超過が大きく、25～29歳、30～34歳の年代が転勤や転職、家族の都合による転入が多い傾向を示していますが、その数は年々減少しており、定住の促進が求められます。

幕別町に暮らしている方の半数は、帯広市をはじめとした町外に就業・通学していますが、幕別町外に居住する方で幕別町内に就業・通学している方は26%であり、町内での雇用の場の確保が求められます。

また、町内の特徴として、人口の7割が札内地区に集中するなど、市街地が3極化しており、幕別地区並びに忠類地区は、近年、著しい人口の減少が見られるなど、生活環境を維持するためには、雇用や暮らしの場の選択、結婚や出産の選択に結びつく有効な施策を講じる必要があります。

(2) 将来人口推計の分析

社人研推計に準拠して推計した場合、人口減少が深刻化し、2040 (平成 52) 年には、総人口が約 2 割減少し、2060 年には 36% 減少します。

地域ごとの差は大きく、札内市街地に比べて幕別市街地や忠類市街地、農村地域の人口が大きく減少することが見込まれます。

様々な推計パターンによる将来人口のシミュレーションを比較した結果、本町の場合は、転入数を増やし、転出数を減らす社会増減よりも、出生数を増加させ、死亡数を減少させる自然増減を重視した施策を実施する方が将来人口をより維持できることが分かりました。

今後、全国的に多くの自治体において人口確保対策が展開されることにより、本町からの転出が加速化する可能性を考慮しつつ、社会増と自然増をもたらすことが可能な施策をバランスよく実施することが必要であります。

(3) 目指すべき将来の方向

現状と課題、将来人口推計の分析を踏まえ、人口減少へ歯止めをかけるための対策として、次の二つが考えられます。

一つは、国の長期ビジョンが示すように、出生数を増加させることにより、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造を変えていくことに繋げるものです。

もう一つは、転出の抑制、転入者の増加を図り、社会減を抑制させる対策であり、この二つを並行し、相乗的に進めていくことが必要です。

2 人口の将来展望

(1) 総人口について

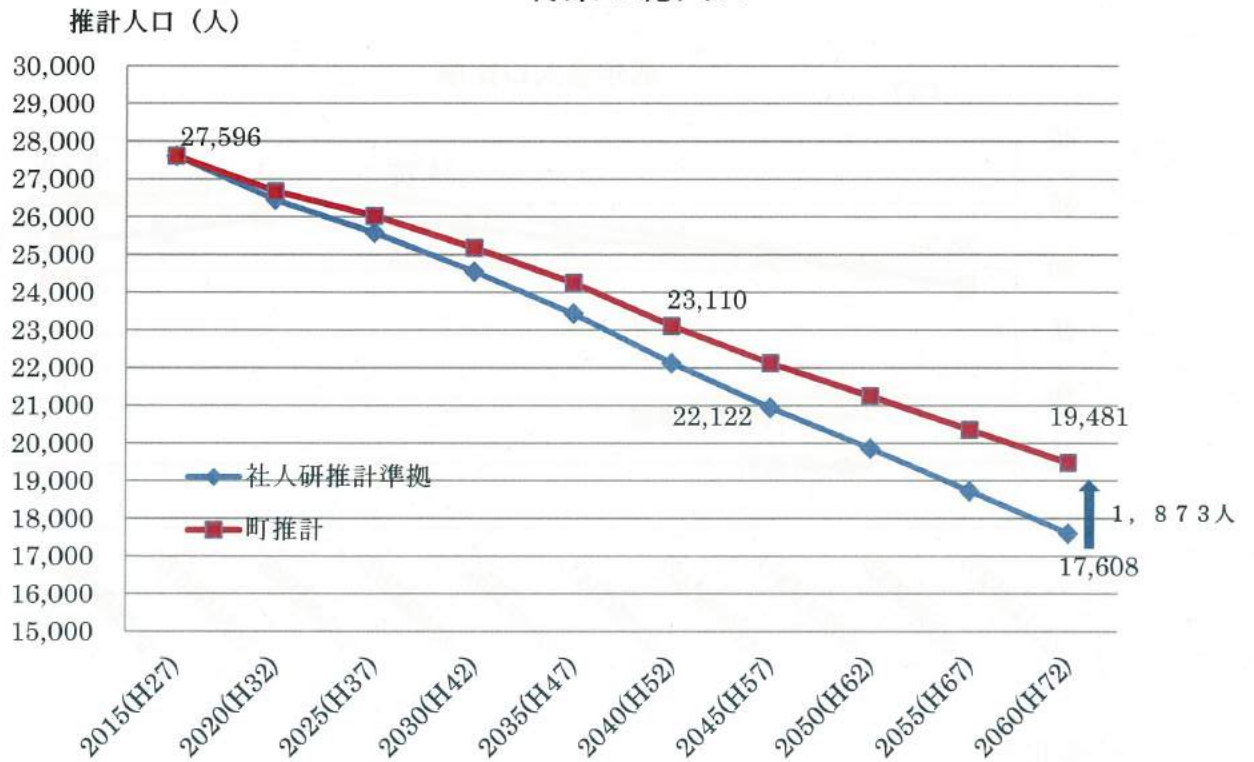
社人研推計に準拠した推計、住民アンケートで示された希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の町の合計特殊出生率並びに平成 19 年～平成 24 年の男女年齢別純移動率をもとに算出しました。

「社人研推計準拠」：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した方法

(出生率：1.24 (2020 (H32) 年)、1.23 (2030 (H42) 年)、1.30 (2040 (H52) 年)、1.30 (2060 (H72) 年))

「町推計」：住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の町の合計特殊出生率による推計 (出生率：1.55 移動率は平成 19 年から平成 24 年の男女年齢別順移動率から算出する。)

将来の総人口



	社人研推計準拠	町推計
2015(H27)	27,596	27,596
2020(H32)	26,446	26,672
2025(H37)	25,581	26,025
2030(H42)	24,545	25,179
2035(H47)	23,437	24,253
2040(H52)	22,122	23,110
2045(H57)	20,942	22,122
2050(H62)	19,858	21,251
2055(H67)	18,729	20,355
2060(H72)	17,608	19,481
2015-2040 減少率	-19.8%	-16.3%
2015-2060 減少率	-36.2%	-29.4%

(2) 高齢者人口について



高齢化率

(%)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	28.59	30.13	31.56	32.71	33.45	34.73	35.98	36.32	35.74	35.49
町推計	28.59	29.87	31.02	31.89	32.33	33.25	34.06	33.94	32.88	32.08

高齢者人口

(人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	7,891	7,968	8,072	8,029	7,840	7,683	7,535	7,213	6,693	6,249

※高齢者人口は、社人研推計準拠と町推計が同数

幕別町総合戦略骨子（素案）

I 総合戦略の策定にあたって

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本町の人口は、2015(平成 27)年 3 月 31 日現在の住民基本台帳では 27,596 人で、2015 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口を基準として国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計方法により推計した場合は、2040(平成 52)年には、22,122 人、2060 年(平成 72)年には、17,608 人になるものと推計されています。

本町は、これまでの札内地区の宅地開発や近年の定住対策の推進により、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は人口が減少することが見込まれます。

また、本町は市街地が 3 地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれており、それぞれ 3 地区が特性を持った市街地を形成しておりますが、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口の減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

このような中、本町は、国のまち・ひと・しごと創生に係る長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案し、将来人口を推計するとともに、合計特殊出生率の目標値を加味した町の 2060 年の目標人口を 19,481 人とした「幕別町人口ビジョン」を策定しました。

本町が策定する総合戦略は、国の戦略を勘案するとともに、人口ビジョンで示した目指すべき人口減少対策の方向や人口の将来展望を踏まえ、本町のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向と中期的な施策などについて取りまとめるものです。

(2) 総合戦略の位置づけ、計画期間等

① 位置づけ

本町は、現在 2008(平成 20)年から 2017(平成 29)年の 10 年間を計画期間とした、「第 5 期幕別町総合計画」を柱としてまちづくりを進めています。総合計画は、町のまちづくり全般に関わる最上位計画であり、総合戦略は人口減少対策並びに地方創生を目的としています。これらは密接な関係があることから、本町においては「第 5 期幕別町総合計画」をベースとしながら、産業の振興、定住促進、子育て支援など、人口減少対策と地方創生に関する施策に重点を置いたものであり、事業の内容や進捗管理について、総合計画の改定時に整合を図ることとします。

② 計画期間等

総合戦略の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

(3) 推進体制

以下の組織を中心に幕別町総合戦略を推進するものとします。

- ① 幕別町創生総合戦略審議会（平成 27 年 4 月設置）
住民代表や産業界、行政機関、大学、金融機関等で構成（計 20 名）
- ② 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部（平成 27 年 1 月設置）
庁内横断組織として、町長、副町長、教育長ほか関係部長職で構成（計 11 名）
- ③ 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会（平成 27 年 1 月設置）
庁内横断組織として、関係課の課長で構成（計 17 名）

(4) 十勝管内市町村との広域連携

本町は、十勝管内全市町村による定住自立圏の推進や十勝ふるさと市町村圏東ブロック（幕別町・池田町・豊頃町・浦幌町）での広域的な事業への取組など、広域行政を進めています。

定住自立圏では、医療・福祉、教育、産業振興、移住・交流の促進など、人口減少対策に効果が期待できる取組を行っています。また、東ブロック 4 町では、各々の町が連携し、イベントの開催や人材育成の取組を行うことで、地域の活性化に努めています。

本計画においても、豊かな自然、食や農業、観光などの「十勝」の魅力を発信し、周辺市町村や国、北海道などの関係機関との情報共有や連携を深め、各施策をより効率的・効果的に進めていきます。

(5) 進捗管理

総合戦略の推進にあたっては、施策の進捗状況を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標を、また、施策ごとに重要業績評価指標（K P I）（※1）を設定するとともに、P D C A サイクル（※2）による施策の管理を行います。本戦略で掲げた各施策の進捗管理は、毎年度、施策の成果を取りまとめ、「幕別町創生総合戦略審議会」において評価・検証を行うこととしますが、社会情勢の変化に柔軟に対応する観点から、必要に応じて施策の見直しを行い、最終年度の 5 年後、基本目標が達成されるよう計画の過程を管理します。なお、事業に用いる重要業績評価指標（K P I）は、施策の事業量ではなく、その結果として住民にもたらされた効果や便益（アウトカム）（※3）に関する数値目標とすることを基本とします。

（※1）重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

（※2）P D C A サイクル：Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の 4 つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

（※3）アウトカム：成果という意味。行政活動そのものの結果に係る数値目標（例：説明会の開催回数、パンフレットの配布枚数）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益に係る数値目標（例：雇用創出数 ○○人、転入者数 ○○人増加）をいう。

Ⅱ 総合戦略の基本方針

1 人口減少対策と地域経済縮小の克服を考えるうえでの本町の課題

(1) 定住につながる生活環境の維持、改善

町民アンケートによると、町民が満足度、重要度ともに高いと評価したのは、「森や川などの自然環境」、「上下水道の整備」、「快適な住環境」、「買い物の便利さ」、「宅地造成・住宅整備」、「町並みや景観」、「道路や沿道の整備」、「情報通信網の整備状況」、「農林業などの一次産業の魅力」などであり、これらは今後も現状を維持していくべきであります。

一方で、満足度が低く、重要度が高いものとしては、「働く場の確保」、「商店街や町内の経済の魅力」、「除雪・排雪体制」、「魅力ある観光地づくり」、「公共料金」、「次世代を担う人材育成」、「地域資源を活用した製品開発・販売」、「移住や来訪による地域活力向上」、「郷土愛の向上」、「町内地域の交流・連携」、「通勤・通学・通院などの日常の交通手段」などが挙げられます。

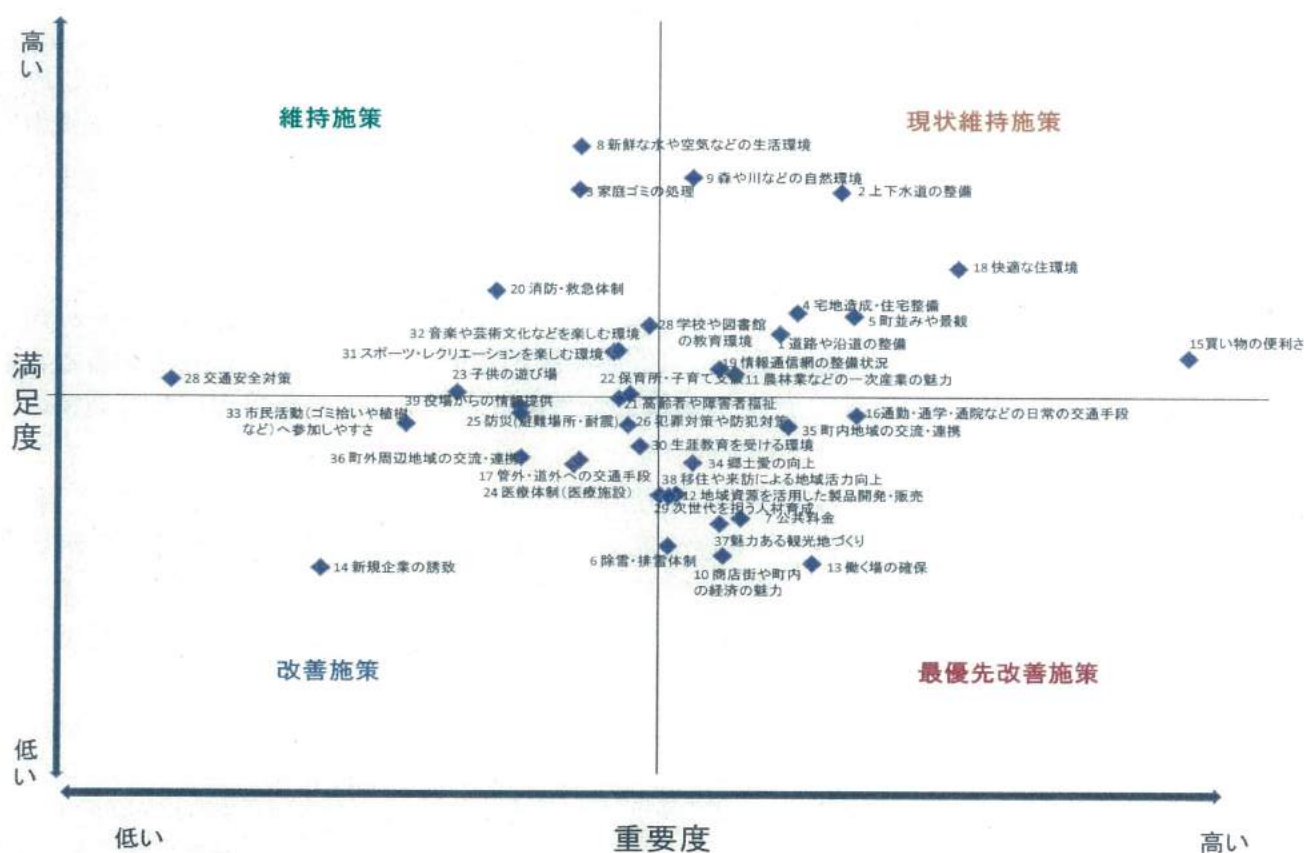


図1 日常生活における「満足度」と「重要度」の分布

(2) 少子化に対する本町の課題

本町の合計特殊出生率は、全国や北海道に比べて高い数値ではありますが、人口置換水準であり 2.07 を下回る数値であります。また、出産年齢別内訳は 20～39 歳が 96.2% を占めますが、平均初婚年齢は 30.2 歳、第 1 子の母の年齢が 30.8 歳と結婚・出産年齢が高齢化しております。また、25～39 歳の約 4 割の男性、約 3 割の女性の方が未婚であります。

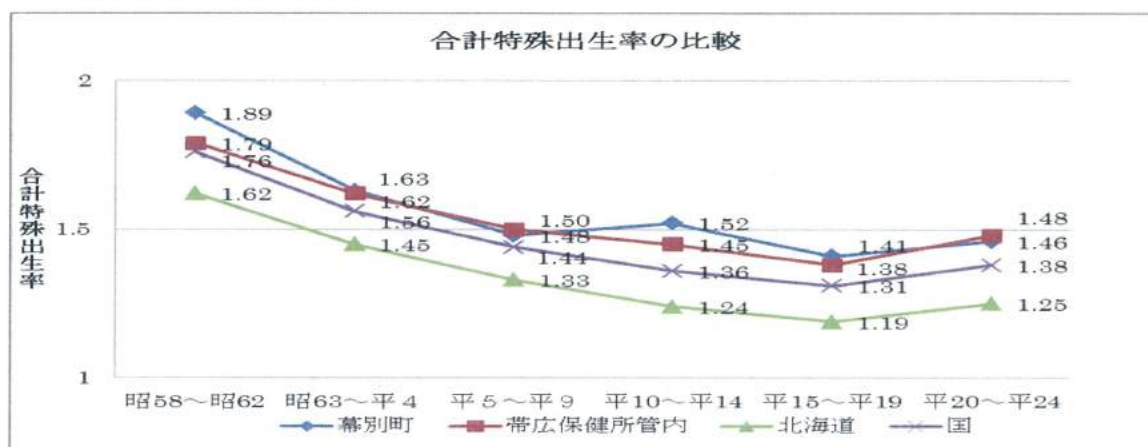


図2 合計特殊出生率の比較

合計特殊出生率の推定率と道内・全国の比較(5 力年平均)

	昭 58～昭 62	昭 63～平 4	平 5～平 9	平 10～平 14	平 15～平 19	平 20～平 24
幕別町	1.89	1.63	1.48	1.52	1.41	1.46
帯広保健所管内	1.79	1.62	1.50	1.45	1.38	1.48
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

	合計特殊出生率 (H20～24)							
	合計特殊出生率	母の年齢階級別内訳						
		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
幕別町	1.46	1.50%	22.33%	32.05%	28.91%	12.95%	2.19%	0.07%
全国	1.38	1.74%	13.02%	31.45%	34.42%	16.34%	2.96%	0.07%

	平均初婚年齢 (H25)		未婚率と有配偶出生率 (H22)			出生子ごとの母の年齢 (H25)		
	男性 (歳)	女性 (歳)	未婚率 (25～39 歳)		有配偶出生率 (15～49 歳) (H22) (対 1,000 人)	第 1 子 (歳)	第 2 子 (歳)	第 3 子 (歳)
			男性 (%)	女性 (%)				
幕別町	30.2	30.2	39.5%	30.8%	67.8	30.8	31.9	33.9
全国	30.9	29.3	49.8%	37.7%	79.3	30.4	32.3	33.4

合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢、出生子ごとの母の年齢

町民アンケートによると、子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。

また、今後町に期待する子育て支援策は、子育て費用の負担軽減、子育てしやすい職場環境づくりへの支援、保育サービスの充実などが挙げられました

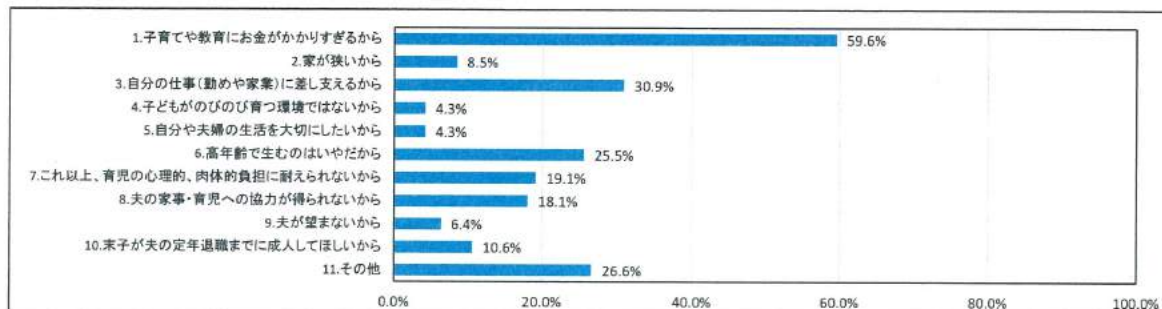


図3 子ども的人数が理想の人数に届かない場合の理由

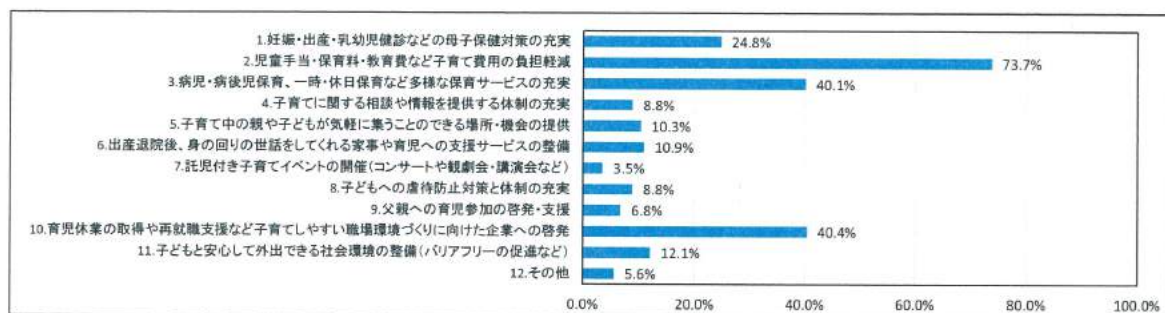


図4 町に期待する子育て支援策

少子化に対する課題としては、以下のことについての対策が必要と考えられます。

- ①結婚率の低下
- ②晩婚化による出生率の低下
- ③夫婦の出産数の低下

また、子育てをしていく上で町に期待する支援策としては、以下の3点が特に求められています。

- ①児童手当、保育料、教材費など子育て費用の負担軽減
- ②病後・病後児保育、一時・休日保育など多様な保育サービスの充実
- ③育児休業の取得や再就職など子育てしやすい職場環境づくりに向けた企業への啓発

(3) 社会増減に対する本町の課題

過去3年間に幕別町に転入した方に対する調査によると、幕別町の魅力として、自動車移動の利便性、豊かな自然環境が挙げられた。

一方、過去3年間に幕別町から転出した方に対する調査によると、幕別町の住みにくいと思われた点として、店舗やレクリエーション施設が充実していない、バスや鉄道などの公共交通機関での移動がしにくい点が挙げられた。

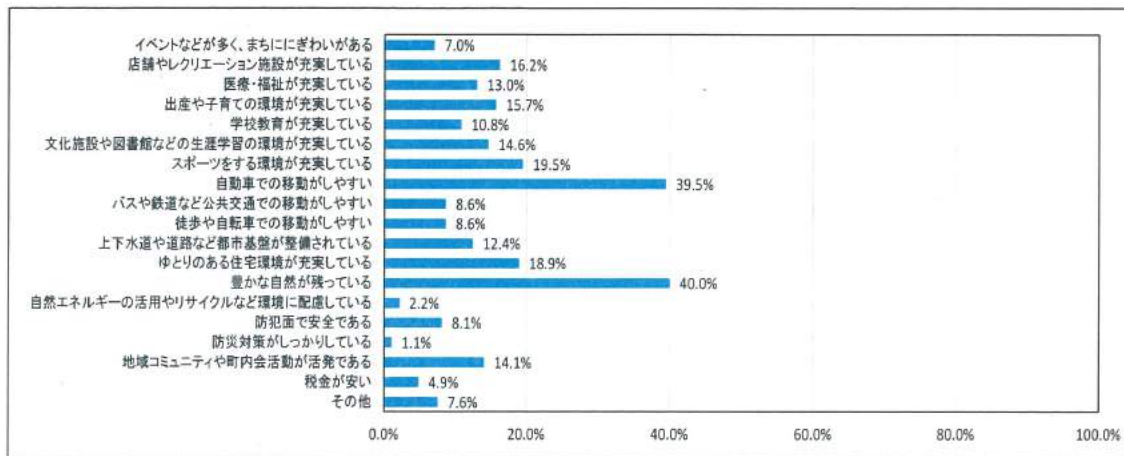


図5 幕別町の魅力を感じた点

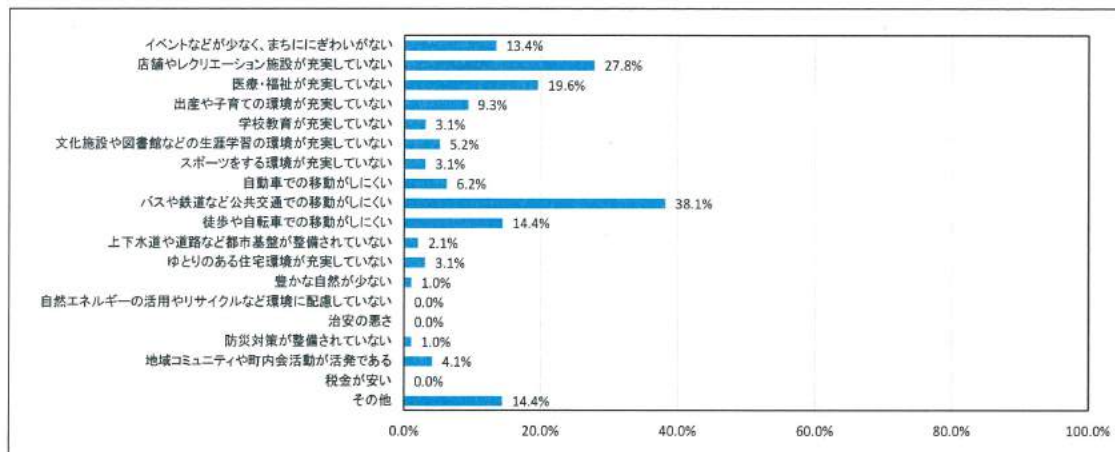


図6 幕別町の住みにくいと思われた点

上記を比較した結果、社会増減に対する本町の課題として魅力を感じた点の割合より魅力に感じなかった点の割合が多い下記5項目についての対策が必要と考えられます。

- ①イベントが少なく、まちに賑わいがない。
- ②店舗やレクリエーション施設が充実していない。
- ③医療・福祉が充実していない。
- ④バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい。

2 基本目標の設定

人口減少対策と地域経済縮小の克服を考えるうえで本町の課題と「幕別町人口ビジョン」における目指すべき将来の方向を踏まえ、総合戦略における基本目標を次のように定めます。

(1) 産業の振興と雇用の場をつくる

農業や商工業の振興、企業の誘致への取組により、しごとをつくり、安心して働けるようにします。

(2) 十勝・幕別への人の流れをつくる

移住・定住の促進や観光振興を図り、転入者の増加、転出者の減少と交流人口を増やします。

(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して子どもを産み育てる環境づくりや切れ目のない支援により若い世代の希望を実現させ、出生者数を増やします。

(4) 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

多様な世代が安心して暮らせる環境を整備し、住民のまちづくりへの参加や広域連携など、人と人、地域と地域をつなぎ安心な暮らしを守ります。

Ⅲ 今後の施策と主な取組

基本目標 1 産業の振興と雇用場をつくる

基本的方向

基幹産業である農業の生産性の向上と農業経営の安定化を図ります。
 地域資源を活用した製品や技術の開発研究及び販売促進を図ります。
 企業誘致の推進と創業支援の強化を図ります。
 農業や商工業などの担い手の確保・育成を図ります。
 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。

数値目標	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年)
農業産出額	億円	億円
農業経営体数	経営体	経営体
町内従業者数	人	人
町内事業所数	社	社

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
1 農業の生産性の向上と経営の安定化 担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。 (実施事業) ・有害鳥獣駆除事業 (継続) ・ゆとりみらい総合資金 (継続) ・ふるさと土づくり事業 (継続) ・農業経営安定化支援事業 (新規) ・農業 ICT 化推進事業 (新規) ・家畜ふん尿バイオマス発電の検討	
2 6 次産業化の取組の推進 地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す 6 次産業化や農商工連携の取組を支援します。 (実施事業) ・特産品研究開発事業 (拡充) ・地域資源ブランド化支援事業 (新規)	
3 情報収集活動強化と進出企業に対する支援 積極的に情報を収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。 (実施事業) ・企業開発促進事業 (拡充) ・商店街活性化店舗開店等支援事業 (継続)	

・クラウドファンディングの活用の検討	
4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成 後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。 (実施事業) ・まくべつ農村アカデミー（継続） ・異業種交流事業（継続） ・農業の雇用増加支援事業（新規）	
5 従業員の福祉の向上 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。 (実施事業) ・中小企業退職金共済制度加入促進事業（新規）	

基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくる

基本的方向 町の魅力に関する情報共有と情報発信の充実を図ります。 交流人口の増加を図ります。 子育て世代を中心とした定住の促進を図ります。

数値目標	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年)
社会増減（転入数－転出数）	人	人
観光客入込者数	人	人

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
1 地域資源の発掘と情報発信力の強化 地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。 (実施事業) ・各種イベントの開催（継続） ・広域観光推進事業（十勝圏事業）（継続） ・パークゴルフ発祥の地PR事業（拡充） ・忠類地域魅力発信事業（新規） ・ナウマン公園遊具整備事業（新規） ・地域おこし協力隊の活用（新規）	
2 都市農村交流等の交流人口の増加促進 修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入など交流人口の増加を図ります。	

(実施事業) ・農村ホームステイ事業（継続） ・体験型、滞在型観光事業（継続） ・小学生交流事業（継続）	
3 移住・定住対策の実施 北海道移住促進協議会などの関係団体と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。 (実施事業) ・移住促進事業（継続） ・マイホーム応援事業（継続） ・お試し暮らし事業（継続） ・住宅新築リフォーム奨励事業（継続） ・空き家バンクの開設（新規）	

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向 出会い・結婚を支援する体制の構築を図ります。 妊娠・出産・子育てに係る負担を軽減します。 魅力ある教育環境の整備を図ります。 子育てと仕事を両立するための働きやすい環境づくりを進めます。
--

数値目標	基準値(平成26年度)	目標値(平成31年)
出生者数	人	人

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
1 結婚支援 企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。 (実施事業) ・結婚を希望する若者支援事業（拡充）	
2 出産希望者に対する支援 妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。 (実施事業) ・妊婦健診費用助成事業（継続） ・特定不妊治療費用助成事業（継続） ・妊婦訪問事業（新規）	

3 子育て世代の負担軽減 子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み育てる環境を整えます。 (実施事業) ・こども医療費の助成事業（拡充） ・義務教育教材費補助事業（新規）	
4 魅力ある教育環境の整備 地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保するとともに、小中学校のＩＣＴ機器を整備し、教育環境の向上を図ります。 (実施事業) ・魅力ある高校づくり推進事業（新規） ・学校ＩＣＴ機器整備事業（新規）	
5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援 子どもの出生状況に応じ施設の整備や職員の確保を図り待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。 (実施事業) ・認定こども園の整備（新規） ・子育て取組企業支援事業（新規） ・子育て相談支援体制の充実（新規） ・父親の育児参加の環境整備事業（新規）	

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

基本的方向 地域公共交通の維持・確保に努めます。 災害に強いまちづくりに努めます。 高齢者や障がい者などが安心して暮らせる環境づくりに努めます。 住民活動へ参加しやすい社会の実現を目指します。

数値目標	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年)
住みやすさに対する満足度	%	%

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
1 地域公共交通の維持・確保 地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。 (実施事業) ・コミュニティバス運行事業 (継続) ・予約型乗合タクシー運行事業 (継続)	
2 防災体制・防災活動拠点の整備 安全な環境づくりのため、住民の防災意識を高めるとともに、住民を災害から守る危機管理体制の充実を図ります。 (実施事業) ・防災訓練の実施 (新規) ・災害用備蓄庫整備事業 (新規)	
3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築 高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。 (実施事業) ・認知症高齢者予防事業 (継続) ・地域包括支援システムの構築 (新規) ・介護福祉士資格取得費補助事業 (新規)	
4 障がい者の自立支援 障がいのある方に職場体験を通じて一般就労に繋げるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。 (実施事業) ・障がい者職場体験事業 (継続) ・障がい者チャレンジ雇用事業 (継続)	
5 住民活動への参加の促進 住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。 (実施事業) ・協働のまちづくり支援事業 (継続)	

